

事業名	アジア自治体間環境協力推進事業		部 課(室)	環境部 環境政策課	事業 開始年度	H23
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	19	外国人材に選ばれる地域づくり
	小項目	2	海外との地域間交流・国際貢献の推進	具体的 な取組	2	国際協力・貢献の推進

1 事業のねらい・目的

- ・ 本県に蓄積した環境技術やノウハウ等を活用した環境協力事業を実施することにより、友好提携地域等の環境問題の解決に貢献する。

2 事業概要

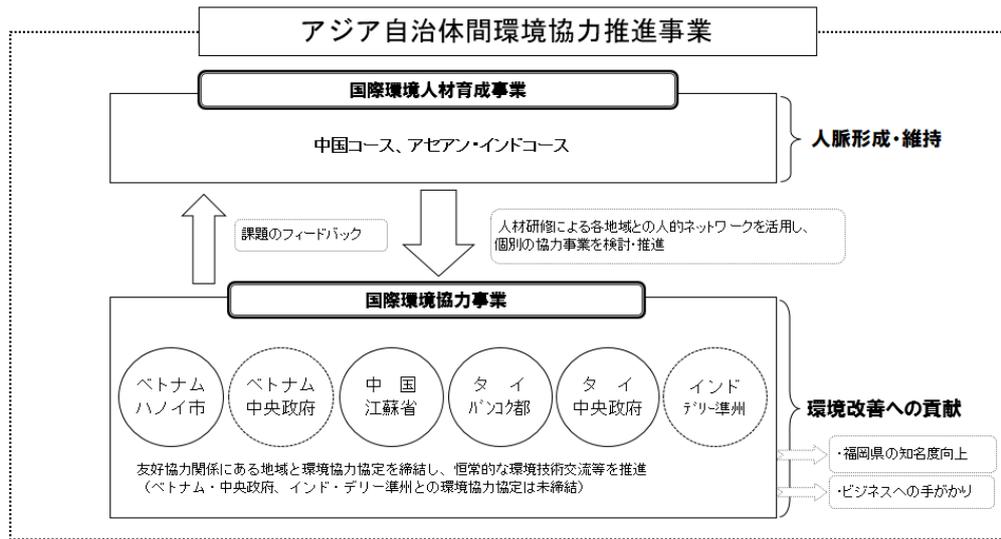
(1) 国際環境人材育成事業

アジア諸地域（江蘇省、ハノイ市、バンコク都、デリー準州）から今後の環境施策の中核を担う行政官を受け入れ、本県に蓄積された環境技術やノウハウ等を活用した人材育成研修を実施する。

(2) 国際環境協力事業

- ・ ベトナム・ハノイ市：県内企業と連携して環境技術の導入を支援する。
- ・ ベトナム中央政府：ベトナム国内（フエ市）における福岡方式処分場の整備を支援する。
- ・ 中国・江蘇省：環境技術の交流を推進する。
- ・ タイ・バンコク都：ごみの減量化を支援する。
- ・ タイ中央政府：大気汚染対策を支援する。
- ・ インド・デリー準州：大気汚染対策を支援する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R3	R4	R5	R6	R7	R8
国際環境協力案件数 (総合計画)	目標	17件	19件	21件	23件	25件	27件
	実績	17件	19件	21件	23件	調査中	

【成果指標の設定根拠】

- ・ 本事業は、友好提携地域等の環境問題の解決に貢献することを目的としているため、「友好提携地域等からのニーズに基づいて現地の環境改善への協力事業を実施した件数」を成果指標としている。

【目標値の設定根拠】

- ・ 県総合計画において「国際環境協力の案件数」をR8年度までに累計27件とすることを目標としている。
- ・ 友好提携先等との環境協力事業を一層推進することにより、総合計画に定める目標の達成を目指す。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

- ・ R6年度の国際環境協力案件数は、新規案件として①タイ・バンコク都の住民意識啓発支援、②ベトナム・ハノイ市への環境技術導入支援（フェーズ2）の2件が増え、目標値である23件（累計値）を達成することができた。

(要因)

- ・ バンコク都に対するごみ減量化支援の一環として、県内企業・団体の3Rの取組事例を盛り込んだ啓発動画を制作し、都に提供した。動画はバンコク都が行う啓発活動に使用され、都民の意識向上を図ることができた。
- ・ ハノイ市に対する環境技術の導入支援のため、R3年度から環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」に参画している。R6年度は新たな県内企業を追加するなどして新体制を構築し、フェーズ2を開始した。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・ ベトナム・ハノイ市への支援では、環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」を、ベトナム中央政府（フエ市）への支援では、JICAの「草の根技術協力事業」を活用し、県費からの支出を低減させた。
- ・ 国際環境人材育成研修では、県内の大学で環境分野を学ぶ留学生についても受入れを行った。これにより、留学生との交流を通じて海外行政官の研修への理解が深まり、また、将来の活躍が期待される留学生にも学びの場を提供することができ、費用を抑えつつ事業効果を高めることができた。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	27,107	27,472	25,550	時間	9,800	9,800	9,800
(うち一般財源)	27,107	27,472	25,550	人件費(千円)	40,553	41,876	41,876

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・ 経済発展や人口増加が著しいアジア諸地域では、廃棄物排出量の増大や大気汚染などの環境問題が多様化し、国際環境協力の実績がある本県への支援ニーズが高まっている。
- ・ このため、本事業は継続して取り組むべきであるが、デジタル技術の発展を踏まえ、オンラインツールを積極的に活用することで現地派遣回数減らすなど、事業を効率化する必要がある。

【見直し内容】

- ・ タイ・バンコク都、タイ中央政府への派遣回数を見直すことにより、旅費等を節減する。(▲1,265千円)
- ・ 中国・江蘇省における環境展示会終了に伴い、会場設営費を節減する。(▲300千円)
- ・ インド・デリー準州との連絡体制を見直すことにより、現地連絡調整員の要請費を節減する。(▲300千円)

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業 (エコファミリー応援事業)	部 課(室)	環境部 環境保全課	事業 開始年度	H29
-----	-------------------------------------	-----------	--------------	------------	-----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	6	グリーン社会の実現
	小項目	1	脱炭素化の推進と産業の育成	具体的な取組	1	温室効果ガスの排出削減と吸収源対策の推進

1 事業のねらい・目的

- ・家庭生活や事業活動におけるエネルギー使用の状況・方法等の見直しを促すことにより、エネルギーの有効活用とCO<sub>2</sub>排出量の削減を図る。
- ・環境家計簿やスマートフォンアプリを整備・提供し、これらの活用による簡便な「見える化」を通じて合理的なエネルギー使用行動の実践と定着を支援する。

2 事業概要

- ・スマートフォンから簡単にエコファミリーへの登録、取組状況の報告等ができるアプリの運用及び普及啓発
- ・CO<sub>2</sub>削減に結び付く行動に応じたポイント等を付与し、地球温暖化防止に向けた自発的な取組を促進
- ・環境に関するコラムや家庭におけるCO<sub>2</sub>排出量を可視化できる記録表を掲載した環境家計簿 (エコライフ応援book) を作成・配布し、家庭におけるCO<sub>2</sub>排出量への意識付けへ繋げる。
- ・CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組む世帯のうち他の模範となる取組を実施した世帯の表彰

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7
アプリのユーザー数 (エコファミリー応援事業)	目標	6,000	8,000	12,000	16,000	20,000	24,000
	実績	5,549	8,363	11,863	15,231	18,707	調査中

【成果指標の設定根拠】

目標値の設定および成果の可視化が安易であるためアプリのユーザー数で設定。

【目標値の設定根拠】

- ・R2年度の目標は、旧エコファミリー事業の平均的な増加ペース (2,000程度) の3倍と設定し、6,000人とする。
- ・R3年度は、コロナ禍による行動規制が想定以上に長期化していることを踏まえ、目標は8,000人とする。
- ・アプリリリース当初の伸び率が良かったR2.5月頃から9月頃までのユーザー増加数は、年換算で4,000~5,000程度。このことを考慮し、R4年度の目標はR3年度から4,000人増の12,000人とする。
- ・R5年度は、九州各県での広報や福岡県独自の広報を行うこと等により、目標はR4年度から4,000人増の16,000人とする。
- ・R6年度は、R5から引き続き九州各県での広報や福岡県独自の広報を行うこと等により、R5年度から4,000人増の20,000人を目標とする。
- ・R7年度についても引き続き九州各県での広報や福岡県独自の広報を行うこと等により、R6年度から4,000人増の24,000人を目標とする。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6年度のユーザー数について、目標であった20,000人は惜しくも達成することができなかったが、R5年度からの新規ユーザー数は3,476人となっており、過去4年間の中で2番目の伸びとなった。(R3→R4: +3,500人)

(要因)

6月の環境月間に開催された駅前イベントの取材とあわせ、エコふぁみアプリについてもニュースで取り上げてもらったことが影響していると考えられる。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・環境イベントを中心として、イベントの際にはエコふぁみに関するチラシを配置・配布し、より多くの方々にエコふぁみアプリおよびエコファミリー応援事業について周知できるよう努めている。
- ・毎年度始めに、県内各市町村に対し、エコふぁみアプリへ掲載可能な環境スポットや環境イベント、お知らせ等の情報を提供するよう通知することに合わせ、地域ごとに行われる会議（地域推進員連絡会等）でも随時情報提供するよう周知し、アプリの内容が充実するよう各市町村へも協力を仰いでいる。（アプリにイベントを掲載することで、各市町村主体のイベントの来場者数増加にも貢献できる。）
- ・福岡県地球温暖化防止活動推進員の活動や、エコファミリー応援事業の委託先である福岡県温暖化防止活動推進センターのアプリ啓発活動の一環として、年に複数回アプリのインストール会を開催いただき、アプリの啓発活動を行っている。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	4,753	5,748	5,512	時間	578	578	578-
(うち一般財源)	4,453	5,448	5,212	人件費(千円)	2,392	2,470	2,470-

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・2050年カーボンニュートラル実現のためには、家庭におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に対する意識をさらに醸成し、1世帯当たりのCO<sub>2</sub>排出量の削減のための取組を引き続き進めていく必要がある。
- ・ユーザー数の爆発的な伸びはないものの、着実に増加しているため、引き続き事業を運営しながらその都度見直しを検討し、アプリの内容充実や利便性の向上など魅力向上に向けた取組、アプリの認知度向上に向けた取組を行っていく。

【見直し内容】

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	福岡未来づくり住宅普及推進事業	部 課(室)	環境部環境保全課 建築都市部住宅計画課	事業 開始年度	R5
-----	-----------------	-----------	------------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	6	グリーン社会の実現
	小項目	1	脱炭素化の推進と産業の育成	具体的な取組	1	温室効果ガスの排出削減と吸収源対策の推進

1 事業のねらい・目的

- ・戸建住宅を供給するハウズビルダーと連携して、モデル団地において ZEH 基準を超える省エネ住宅を供給し、その省エネ効果を検証・公表することで県民の意識を醸成し、省エネ性能の高い住宅の普及促進を図る。
- ・また、ZEH に必要不可欠な太陽光発電設備の導入を促進するため、モデル団地において、初期投資ゼロで太陽光発電設備を導入できる手法 (PPA) を活用し、その普及促進を図る。
- ・これらの取組により、家庭における二酸化炭素排出量を削減し、グリーン社会の実現を目指す。

2 事業概要

(1) 「福岡未来づくり住宅」の普及促進

ZEH基準を超える省エネ性能を有し、PPAにより太陽光発電設備を導入した「福岡未来づくり住宅」の普及促進

①ZEHを上回る 断熱性能の確保

- ・モデル団地で分譲する戸建住宅を「福岡未来づくり住宅」として供給する事業者を公募し県と協定を締結
- ・協定締結事業者に対して補助

[補助対象者] 協定を締結したハウズビルダー

[補助対象経費] ZEH基準 (断熱性能等級5) を超える断熱性能を満たすために必要となる断熱材やサッシの性能向上等に要する経費

[補助額] (等級6) 定額 200千円/戸 (R5) 10件 → 2,000千円 (R6) 5件  
(等級7) 定額 1,000千円/戸 (R5) 10件 → 10,000千円 (R6) 5件

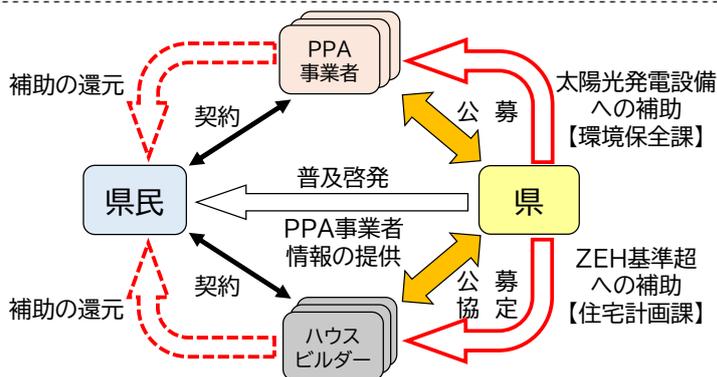
②居住者等へのフォローアップ調査・分析

- ・協定締結事業者が居住者に対して温熱環境等のフォローアップ調査を行い、省エネ効果の検証を実施
- ・PPA事業者に対し電気使用量及び料金等のCO2削減に関するデータの収集を行い、再エネ導入による効果の検証を実施

(2) 「福岡未来づくり住宅」の普及啓発

- ・モデル事業の事業等を説明した広報チラシの作成、県民・事業者への広報
- ・太陽光発電設備の導入手法を説明した広報チラシの作成。県民への広報

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7
「福岡未来づくり住宅」の整備実績 (累計)	目標	20	30	30
	実績	10	8	調査中

【成果指標の設定根拠】

省エネ住宅の普及促進のためのモデル事業であるため、補助により整備する戸数を設定

【目標値の設定根拠】

補助件数を設定

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

ハウズビルダーと住宅購入予定者との住宅の仕様についての協議に時間を要したことなどにより事業着手が遅れ、繰越を行っており、目標は達成できていない。

(要因)

ZEH基準(断熱等性能等級5)を超える省エネ性能を有し、PPAにより太陽光発電設備を導入した住宅の供給を一体的に実施できる事業者が少なかったため。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・県の広報媒体のみでなく、ハウズビルダーやPPA事業者とも連携した広報を行い、普及啓発を図っている。
- ・R6年度から、月1~2回、モデル事業の進捗確認を行うとともに、効果的かつ効率的な周知広報の実施に向けた協議を行っている。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	12,300	3,491	-	時間	258	258	-
(うち一般財源)	11,415	2,171	-	人件費(千円)	1,068	1,103	-

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

**終了** ( **完了** 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

R5年度新規重点事業であり、R8年度当然減のため終了とする。

【見直し内容】

特になし

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	太陽光発電設備等導入促進事業		部 課(室)	環境部 環境保全課	事業 開始年度	R6
総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長 し、発展する	中項目	6	グリーン社会の実現
	小項目	1	脱炭素化の推進と産業の育成	具体的 な取組	1	温室効果ガスの排出削減と吸収源対策 の推進

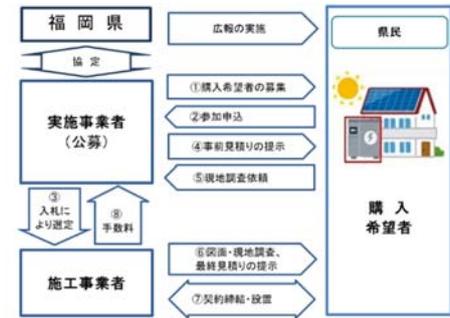
1 事業のねらい・目的

- ・スケールメリットにより太陽光発電設備等の購入費用を低減する仕組み(共同購入)を構築し、家庭や企業における太陽光発電設備の導入促進を図る。
- ・国が認証する「J-クレジット制度」により家庭のCO2排出量の削減取引を行い、その収益を県有施設への植樹など地球温暖化対策に資する取組に活用し、脱炭素型ライフスタイルの意識醸成を図る。

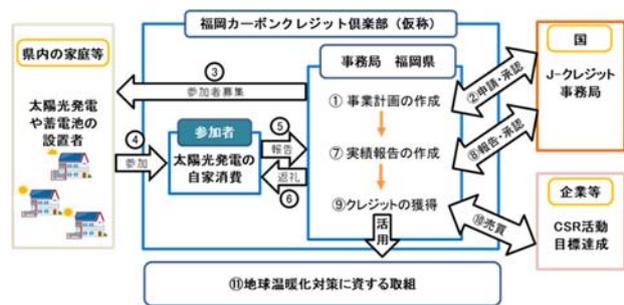
2 事業概要

- (1) 共同購入による太陽光発電設備(蓄電池を含む)の導入促進
- ・太陽光発電設備等の購入希望者を募り、施工事業者の選定や施工管理を行う実施事業者を公募、選定の上、事業に関する広報を実施。
  - ・県と協定を締結した実施事業者が、共同購入により太陽光発電設備等の購入価格を低減し、住宅等への導入を促進。  
【共同購入の対象設備】 家庭向け：太陽光発電設備(発電容量10kW未満)、蓄電池  
企業向け：太陽光発電設備(発電容量10kW以上)
- (2) 国の「J-クレジット制度」を活用した家庭のCO2排出削減量削減取引
- ・J-クレジット制度のプロジェクト登録のため、事業計画の作成・申請業務を委託。
  - ・太陽光発電設備を導入した家庭等(加入日時点で過去2年以内に設置)を対象に「福岡カーボンプレジット倶楽部」への参加者を募集。
  - ・参加者のCO2の排出削減量を集約し、国の認証を受けた「クレジット」として公募等で販売。

【(1) 事業スキーム図】



【(2) 事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8
共同購入による太陽光発電設備等導入件数(家庭向け)	目標	160	160	160
	実績	155	実施中	-
共同購入による太陽光発電設備等導入件数(事業者向け)	目標	50	50	50
	実績	0	実施中	-
福岡カーボンプレジット倶楽部の会員数	目標	1,170	2,340	3,510
	実績	89	実施中	-

【成果指標の設定根拠】

- ・共同購入については、スケールメリットを活用した太陽光発電設備の導入手法であることから、導入件数を指標とする。
- ・福岡カーボンプレジット倶楽部については、会員数を増やすと、倶楽部のCO2削減量が増え、多くのクレジットを創出できることから、会員数を指標とする。

【目標値の設定根拠】

- ・共同購入については、他自治体の導入実績を参考に目標値を設定。
- ・福岡カーボンプレジット倶楽部については、J-クレジット制度の要件を踏まえ、直近2年間に太陽光発電設備を導入した戸建て住宅数の約1割を目標値に設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

共同購入による家庭向け太陽光発電設備等導入件数は概ね目標を達成しているが、事業者向け導入件数及び福岡カーボンプレジット倶楽部入会数は目標に達成できていない。

(要因)

- ・共同購入による事業者向け太陽光発電設備等導入件数は、屋根や建物の老朽化などによる設置困難な事例や経済的理由によって契約に至らなかったことが要因として考えられる。また、金額の大きさから現在も商談継続中であるなど、契約が成立するまでに時間を要している事例もある。
- ・福岡カーボンプレジットの入会数については、登録手続き（登録書の記載内容）が煩雑であること、共同購入事業活用者への登録案内（登録手続きへの誘導）を効果的にできていなかったことによるもの。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・市町村と連携し、アンケート等をもとに各市町村での効果的な媒体（広報誌や回覧板、SNS等）による周知を実施した。
- ・他県の優良事例（周知実績）を参考に、独自の県封筒を用いたチラシ等のターゲティングポスティング（ランダム配布ではなく、太陽光発電設備等の設置見込みについて分析し選定）を県内約30万世帯に実施した。
- ・共同購入事業活用者のカーボンプレジット倶楽部申込を効率的に行う（申込者の負担・煩雑さを軽減）ため、共同購入事業契約時に、施工事業者協力の登録手続き（登録申請書の作成）を行うよう、協定事業者との取り決めを見直した。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	17,885	13,765	7,787	時間	2,550	2,550	2,550
(うち一般財源)	17,885	13,765	7,787	人件費(千円)	10,552	10,897	10,897

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

2050年カーボンニュートラル実現のためには、CO2排出量の削減に対する意識を醸成し、再生可能エネルギーの更なる導入に引き続き進めていく必要がある。

【見直し内容】

- ・共同購入事業は、事業者向け太陽光発電設備等の導入は目標を達成できていないものの、家庭向け太陽光発電設備等の導入は着実に進んでいることから、より効果的な広報方法を検討し改善を進めながら、事業を進めていく。
- ・福岡カーボンプレジット倶楽部は、事業初年度の入会者数は目標を下回っているものの、着実に増加していることから、共同購入時の登録手続き方法やより効果的な広報方法を検討し改善を進めながら、事業を進めていく。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	AI 技術を活用した大気汚染予測情報発信事業		部 課(室)	環境部 環境保全課	事業 開始年度	R6
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	2	自然との共生と快適な生活環境の形 成	具体的 な取組	2	快適な生活環境の形成

1 事業のねらい・目的

「大気汚染予報」を WEB 上で情報発信し、県民行動及び工場等の操業計画の参考としてもらうことにより、県民の安全・安心を守る取組を強化。

2 事業概要

(1) AI 技術を活用した大気汚染予測システムの運用及び予測精度の向上  
大気汚染予測システムに R4 年度から国立環境研究所と共同研究を行っている AI プログラムを組み込む  
海が近く越境(越県) 汚染の影響を受けやすく予測精度が低い北九州地方・福岡地方※1 を中心に、予測精度の更なる向上を図るため、気象状況等に応じて自動的に予測結果を補正する AI プログラムの導入

(2) SNS への自動配信など情報発信システムの運用 (R6 年度構築)  
保環研が H30 年度から研究開発し、一定の予測精度が確保された大気汚染予測システムを用いて当日から 3 日先までの予測結果を自動で情報発信するシステムを構築

【委託先】 民間事業者

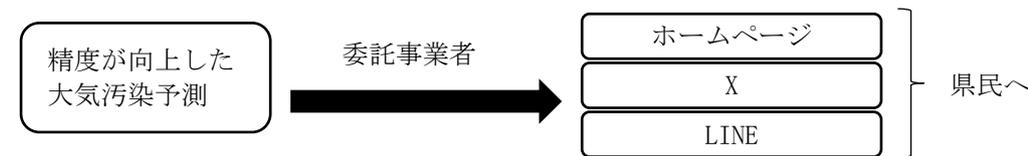
【委託内容】 県公式 LINE、環境部 X へ自動配信システム及び保環研 HP 自動更新システムの運用

【事業スキーム図】

(1) AI 技術を活用した大気汚染予測システムの運用及び予測精度の向上



(2) SNS への自動配信など情報発信システムの運用 (R6 年度構築)



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8	R9	R10 以降
大気汚染予報の配信回数	目標	115	700	700	700	700
	実績	120	542 (※)			
大気汚染予報システムの 当日予測値の予測精度	目標	83.5%	84%	84.5%	85%	85%以上 を維持
	実績	96%	91% (※)			

【成果指標の設定根拠】

※R7.12月時点

事業目的を「県民の安全・安心を守る取組を強化」としているため、県民への情報発信回数を指標とした。また、発信する情報の精度を上げ一定の予測精度を確保することを指標とした。

【目標値の設定根拠】

配信回数：R6 年度 1日2回配信×30日×2月-5回 (メンテナンス)

R7 年度 1日2回配信×365日-30回 (メンテナンス)

予測精度：R5 年度までの予測精度が 83% であることから、これを 85% 以上に改善し維持する。気象庁における「降水の有無」の予測精度 (年平均値) は、全国平均で 83%、各地方で 78~85% となっていることから、各地方の最高値である 85% を目標値として引用。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

配信回数：落雷におけるシステム用ワークステーション設置場所の停電というイレギュラー事態を除いて、ほとんど毎日配信を行うことができた。このため、R6年度は目標回数を達成できている。

予測精度：高い予測精度を達成できた。

(要因)

配信回数：入念な事前準備と、これまでの予測システムの蓄積、事業者と連携した発信システム構築が功を奏した。

予測精度：AIプログラムを取り入れたことにより、予測精度が向上した。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

見直し予定なし

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

R6年度中にシステム用ワークステーションの台数を増やし、より多くの基礎データ処理と迅速な予測情報の計算を可能とした。また、県民に広く安全・安心のための情報を発信するため、県HPや広報番組等でPRを行った。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	13,016	8,652	8,821	時間	1,200	600	600
(うち一般財源)	6,508	8,652	8,821	人件費(千円)	4,966	2,564	2,564

5 見直しの内容

継続

( 拡充

改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)

一部改善

縮小 )

終了 ( 完了

再構築(他の事業に組み替え)

廃止 )

【上記の理由】

R6については配信回数及び予測精度の目標を達成できているため、引き続きR7についても目標を達成するべく事業を進めていく。R6の配信回数に影響した落雷によるシステム用ワークステーション設置場所の停電など、イレギュラーに可能な限り対応できるよう、停電用電源装置の導入を検討するなど改善に努める。

【見直し内容】

システム用ワークステーション設置場所の環境改善

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	騒音・振動規制区域図のデジタル化事業	部 課(室)	環境部 環境保全課	事業 開始年度	R6
-----	--------------------	-----------	--------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	2	自然との共生と快適な生活環境の形 成	具体的 な取組	2	快適な生活環境の形成

1 事業のねらい・目的

騒音規制法・振動規制法に基づく「規制区域図」を電子化しWEB上で公開することにより、県民・事業者の利便性の向上※及び県・市町村における事務の効率化を図る。

※現状、県民・事業者が「規制区域図」の詳細を確認したい場合、県・市町村の窓口に出向くことが必要。

2 事業概要

(1) 騒音・振動規制区域図の電子化及び公開システムの構築 【R6年度完了】  
民間事業者の提供する地理情報システム(GIS)サービスを活用して、県内全域分の「規制区域図」を電子化(2,500分の1図面相当に詳細化)し、WEB上で公開する。

【委託先】 民間事業者

【委託内容】 既存規制区域図の電子化及び公開システムの構築運営

(2) 騒音・振動規制区域図公開システムの運営

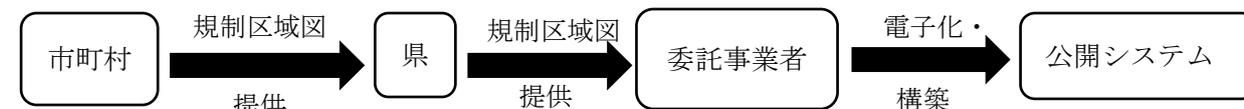
R6年度事業で構築した、県内全域分の「規制区域図」を公開するWEBサイトの保守・運用を行う。

【委託先】 民間事業者

【委託内容】 既存規制区域図公開システムの保守・運用

【事業スキーム図】

(1) システム構築

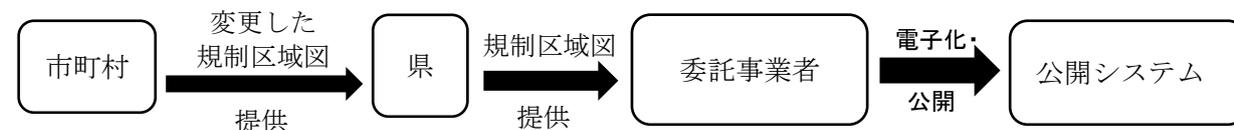


(2) システム運営

ア ホームページ運営



イ 規制区域図の更新



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7	R8
規制区域図の年間閲覧回数	目標		1,500	5,000	5,000
	実績	-	181		

【成果指標の設定根拠】

事業目標を「県民・事業者の利便性の向上及び県・市町村における事務の効率化を図る」こととしているため、県・市町村の窓口での閲覧でなく公開システムの閲覧が増加することを指標とした。

【目標値の設定根拠】

R8年度の目標をR3年度末の規制対象工場・事業場延数10,138の約50%で設定。R7年度はR8年度の70%、R6年度はR8年度の30%を想定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6年度は目標を達成できなかった。

(要因)

システム公開開始がR7年3月21日であり、R6年度の公開日数が10日間のみであったため。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

R7年度は9月末時点で訪問者数2,040となっており、毎月の訪問者数に割り戻せばR7年度の目標は達成可能な見込。このため、見直しは行わない。

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

市町村において規制区域図に変更があった場合の、電子化タイミングの年1回化。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	9,482	3,465	3,465	時間	200	120	90
(うち一般財源)	4,741	3,465	3,465	人件費(千円)	828	513	385

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

R6年度においてはシステム構築と公開を行ったのみであったため、R7年度以降は安定的な運用と規制区域図の変更分の公表を行っていく。事業目標である「県民・事業者の利便性の向上及び県・市町村における事務の効率化を図る」を達成するため、市町村及び県民に事業内容、公開システムを広く広報していく必要がある。

【見直し内容】

市町村への事業内容の再周知、県民に向けた公開システムの広報・宣伝。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	リユース太陽光発電システム実証事業		部 課(室)	環境部 循環型社会推進課	事業 開始年度	R5
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	1	循環型社会の推進	具体的 な取組	1	資源循環利用の推進

1 事業のねらい・目的

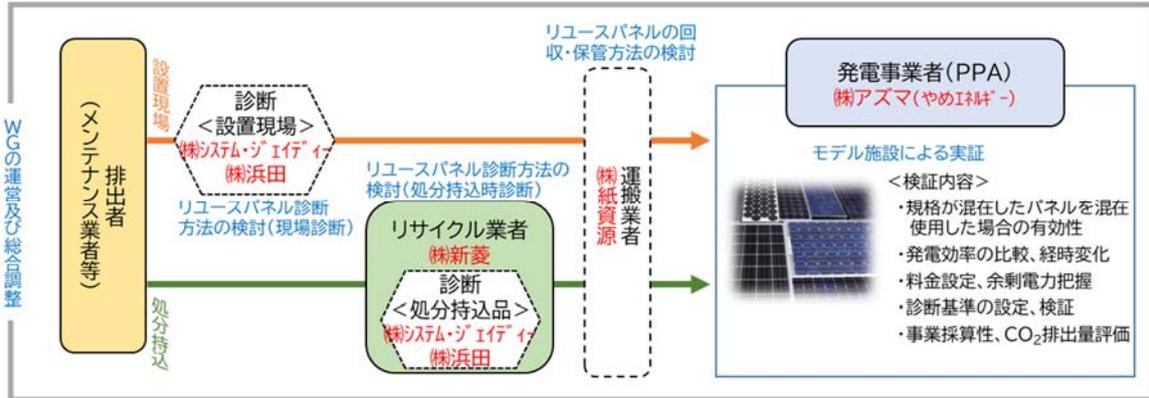
県内の太陽光発電事業者等と協同して、リユース太陽光パネルを使用した実証事業を実施し、課題を抽出した上で、市場に適正な太陽光パネルのリユースを普及させることにより、資源の有効利用を促進する。

2 事業概要

使用済み太陽光パネルをリユースする事業の展開を目指す県内の発電事業者、メンテナンス事業者等とともに、リユース太陽光発電システムの実証事業を実施。

- ①リユース WG (検討会) を設置し、実証の全体スキーム策定、総合調整を実施
  - ・廃棄太陽光パネルスマート回収システムと連携した回収の検討
- ②最適なリユースパネル診断方法の検証
  - (検証内容) ・簡易診断の精度向上のため、既設置太陽光パネルを追加検査
  - ・最適な診断方法の確立
- ③最適なリユースパネルの回収・保管、供給方法の検証
  - (検証内容) ・既存のスマート回収システムを改修し、リユース回収システム (仮称) を構築
- ④リユース太陽光発電システムのモデル施設による実証
  - (検証内容) ・リユースに係る技術的検証 (規格が異なるパネルを混在使用した場合の有効性、発電効率の比較等)
  - ・初期投資、メンテナンスに要するコストの現行モデル (新品) との比較
  - ・余剰電力量の活用検討 (事業性・環境性向上のため、余剰電力を蓄電に活用)
  - ・事業採算性評価及び CO2 排出量の評価

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R4	R5	R6	R7
リユース太陽光発電システム (福岡モデル) の構築	目標	-	-	-	構築
	実績	-	(実証中)	(実証中)	

【成果指標の設定根拠】

事業者、家庭での所有設置など、リユースパネルの幅広い利用を促進していくためには、発電事業者の負担でパネルを設置し保守管理を行う PPA 等の事業モデルが構築できることを示す必要があるため。

【目標値の設定根拠】

R5 年度から診断・物流・発電の各実証を実施し、結果を分析したうえで、R7 年度中に事業性と環境性を兼ね備えた「福岡モデル」を構築することを目標に設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

診断検証及び発電実証について、R5年度から引き続き実施したことで、診断モデルの策定に至った。  
物流検証について、R6年度から実施し、物流モデルの策定に至った。

(要因)

関係事業者や有識者で構成されるWGにおいて、各工程の課題整理や検証内容の検討を実施するとともに、進捗状況に応じて適宜報告・検討したことで、計画的に実証を進めることができた。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

各検証を効率的・効果的に行うため、検証開始前に関係事業者や有識者で構成されるWGを設置し、診断・運搬・発電における各工程の課題の整理や検証内容の検討を実施するとともに、検証開始後は、進捗状況に応じて適宜WGなどで報告・検討を実施した。

また、検証業務については、専門的知識を有する事業者に委託して実施した。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	9,968	13,847	—	時間	438	438	—
(うち一般財源)	9,968	13,847	—	人件費(千円)	1,813	1,872	—

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

事業目的が達成される見込みのため、R7年度で事業を終了する。

【見直し内容】

特になし



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R3	R4	R5	R6	R7	R8
認定製品（再生加熱アスファルト混合物）の 販売量(千 t)	目標	1,035	1,035	1,034	1,034	1,055	1,043
	実績	1,123	971	1,120	878	調査中	
認定製品（路盤材）の販売量(千 m3)	目標	2,001	2,001	2,192	2,192	2,210	2,168
	実績	2,313	2,231	2,155	1,987	調査中	

#### 【成果指標の設定根拠】

リサイクル製品の代表的な建設資材である再生加熱アスファルト混合物と路盤材の直近5年間の販売実績量の平均

#### 【目標値の設定根拠】

リサイクル製品の代表的な建設資材である再生加熱アスファルト混合物と路盤材の直近5年間の販売実績量の平均

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### （評価）

再生加熱アスファルト混合物、路盤材共に販売量について目標の達成はできなかった。

##### （要因）

主な使用用途である道路工事の発注本数の変動によるものと推測される。

##### （上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

無し

##### （有の場合、その内容）

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

更新申請における提出書類を減らして手続きを簡素化し、申請者の利便性を高めた。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	4,745	5,210	9,071	時間	3,600	3,600	3,600
(うち一般財源)	4,745	5,210	9,071	人件費(千円)	14,897	15,383	15,383

※産業廃棄物税基金繰入金を事務事業評価書上では一般財源として整理。

### 5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

#### 【上記の理由】

廃棄物の再資源化の促進を図るため、引き続き事業を継続していく必要がある。

#### 【見直し内容】

- ・市町村事業や民間工事での利用拡大に向けて、ホームページへの掲載及び情報の随時更新など普及啓発に取り組む。
- ・公共工事で使用可能なリサイクル製品の情報収集について公共事業発注部局に協力を依頼する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	プラスチック資源循環促進事業 (ふくおかプラスチック資源循環ネットワークの運営、ふくおかプラごみ削減キャンペーン等の実施)	部 課(室)	環境部 循環型社会推進課	事業 開始年度	R2
-----	--	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	1	循環型社会の推進	具体的 な取組	1	資源循環利用の推進

1 事業のねらい・目的

廃プラスチックに関する取組み強化により、使い捨てプラスチック(ワンウェイプラスチック)の使用削減、リサイクルの推進、代替素材への切り替え促進を目指すとともに、県民に対する3Rに関する意識醸成を図る。

2 事業概要

(1) 「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」の運営  
 使い捨てプラスチックの使用削減を県全体で進めるために、業界団体、消費者団体及び学識経験者等で構成するネットワークを構築し、各主体での「ふくおかプラスチック資源循環憲章」(※)に基づく取組みを促進。

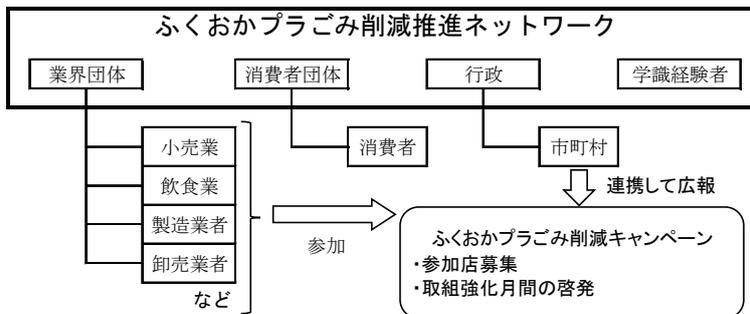
※ふくおかプラスチック資源循環憲章  
 「ワンウェイプラスチックの使用削減」「効果的・効率的で持続可能なリサイクルの推進」「バイオプラスチック等の代替品の適切な利用促進」という3つの取組の方向性を定めたもの。

(2) ふくおかプラごみ削減キャンペーン等の実施  
 ワンウェイプラスチックの使用削減等に取り組む「ふくおかプラごみ削減協力店」の登録を呼びかけるほか、「ふくおかプラごみ削減協力店」及び企業や県民によるワンウェイプラスチックの使用削減等の取組みを推進するため「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」を実施

① 消費者参加型啓発事業  
 学園祭などのイベント、スポーツ観戦において、イベント主催者や飲食提供事業者と連携し、飲食物をプラスチック代替品やリユース容器を利用して提供する啓発イベントを実施するほか、クイズラリー等ゲーム感覚で親子が参加できる啓発イベントなどを実施。

② プラごみ削減に関する情報発信の強化  
 プラスチックごみ削減に係る情報を一元的に発信・提供できる機能を付加したポータルサイト「ふくおかプラごみ削減応援サイト」を運用し、効果的・効率的な情報発信を実施。

【事業スキーム図】



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7
ワンウェイプラスチック削減量(トン)	目標	310	400	480	820	920	1000
	実績	612	715	737	758	834	(集計中)

#### 【成果指標の設定根拠】

・「ふくおかプラごみ削減協力店」における10月のワンウェイプラスチック削減量を成果指標とした。

#### 【目標値の設定根拠】

・R4年度までに、H26年度～30年度の1店舗当たりレジ袋削減平均枚数と比較し、3割増やすことを目標として設定。R5年度以降は、飲食店のテイクアウト容器等の代替品等への切替支援事業によるプラごみ削減効果を踏まえた目標値を設定。

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### (評価)

目標未達ながら、着実に増加している。

「ふくおかプラごみ削減協力店」登録店舗数の増加及びワンウェイプラスチック削減量増加には、引き続き、業界団体、消費者団体及び学識経験者等で構成するネットワークや登録店舗への一層のワンウェイプラスチック削減に向けた取組促進の働きかけが必要。

##### (要因)

県ホームページにおける登録店舗のプラスチックごみ削減の取組を紹介するとともに、登録店舗は「ふくおか県政推進サポート資金」を利用可能、県競争入札の「地域貢献活動評価項目」での加点対象となるよう調整したこと等が登録店舗数及びワンウェイプラスチック削減量が着実に増加している要因と考えられる。

企業や学生団体と連携した啓発イベント実施により、プラスチックごみ削減に取り組む事業者と消費者が増えたと考えられる。

##### (上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

##### (有の場合、その内容)

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・ネットワーク構成団体間での取組の共有や意見交換結果を、構成団体の会員企業へ展開することにより、プラスチックごみ削減の取組を効率的に進めた。
- ・消費者参加型啓発事業の実施にあたり、企業・団体と連携して実施することで、県単独で行うより効果的なイベントを実施でき、プラスチックごみ削減に向けた啓発効果を高めた。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	5,859	7,209	1,001	時間	3,690	3,690	810
(うち一般財源)	5,859	7,209	1,001	人件費(千円)	15,270	15,768	3,462

### 5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

#### 【上記の理由】

業界団体と連携し、ワンウェイプラスチック削減に向けた取組促進の働きかけを引き続き行い、プラスチックごみ削減を図る必要がある。

#### 【見直し内容】

消費者参加型啓発事業については企業、学生団体等と連携した啓発活動を3年間実施し、一定の成果が得られたことから、引き続き「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」を活用した啓発を継続して実施する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	保健所設置市産廃対策交付金事業	部 課(室)	環境部 循環型社会推進課	事業 開始年度	H17
-----	-----------------	-----------	-----------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	1	循環型社会の推進	具体的 な取組	2	廃棄物の適正処理による環境負荷の低 減

1 事業のねらい・目的

県が県域において実施する産業廃棄物の適正処理の推進と併せて、政令で定める市（北九州市、福岡市、久留米市）が市域における産業廃棄物の処理状況や産業廃棄物行政の実情に応じて行う産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業に対して、産業廃棄物税を活用して支援することにより、県全体における産業廃棄物の適正処理の推進を図る。

2 事業概要

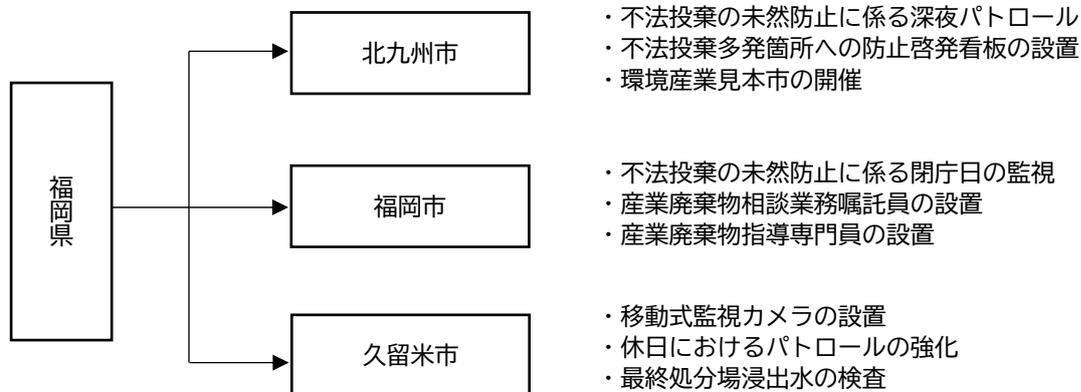
1 交付金の交付

- 保健所設置市は当該市域において産業廃棄物処理に係る指導監督権限を有し、適正処理施策を実施している。
- このため、保健所設置市が県と同等の施策を実施した場合に要する費用について一定額の交付金を交付し、市域における産業廃棄物の適正処理を促す。
- このことにより、県の所管区域と併せて、県全域における産業廃棄物の適正処理を進める。

2 交付金の主な対象事業

- (1) 産業廃棄物適正処理指導強化事業  
廃棄物不法投棄等対策専門員を配置する経費
- (2) 産業廃棄物不適正処理監視強化事業  
県域と同等の監視に最低必要となる監視班を配置する経費
- (3) 産業廃棄物処分業実務研修事業  
研修会の開催に必要な経費

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R4	R5	R6	R7	R8	R9
保健所設置市における廃棄物処理法等の違反に対する行政処分件数	目標	前年より減	同左	同左	同左	同左	同左
	実績	0件	0件	0件	調査中		

【成果指標の設定根拠】

保健所設置市による産業廃棄物の適正処理に向けた取り組みを推進することで、廃棄物処理法などの違反に対する行政処分件数の減少が見込まれるため、これを成果指標として設定。

【目標値の設定根拠】

保健所設置市が行う事業により違反が減少し、行政処分件数を0件にすることを目標値として設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

目標を達成している。

(要因)

保健所設置市の独自の取組みを広く交付金の対象とすることで、地域の実情にあった施策が効果的・効率的に推進できている。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

今後も保健所設置市の取組みを広く交付金の対象とすることで、地域の実情にあった施策が効果的・効率的に行えるようにする。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	29,436	39,097	36,826	時間	178	178	178
(うち一般財源)	29,436	39,097	36,826	人件費(千円)	737	761	761

※産業廃棄物税基金繰入金を事務事業評価書上では一般財源として整理。

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

事業の導入効果は高く、また、監視等を緩めると違反が増える可能性があり、事業の継続が必要である。

【見直し内容】

交付金算定額の計算方法を見直し、保健所設置市が実施する取り組みの有効性を確認する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	産業廃棄物リサイクル施設整備事業	部 課(室)	環境部 循環型社会推進課	事業 開始年度	H17
-----	------------------	-----------	-----------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	1	循環型社会の推進	具体的 な取組	2	廃棄物の適正処理による環境負荷の低 減

1 事業のねらい・目的

産業廃棄物の再資源化事業者が行う再資源化施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図る。

2 事業概要

○補助制度概要

補助対象施設：県内に所在する廃棄物の再資源化施設

補助対象経費：①本工事費 ②付帯工事費 ③機械器具費

補助額：上限3,000万円

補助率：1/3以内

施設要件：①先導性、②リサイクル効果・波及効果、③他制度の対象外、④環境負荷への配慮

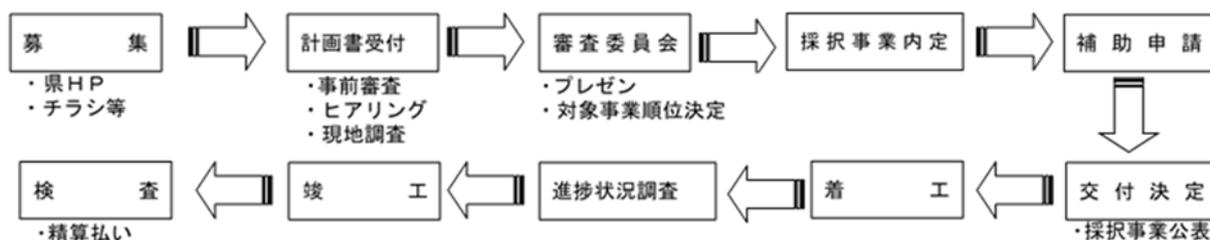
⑤処理、処分でないこと、⑥速やかな事業化

事業者要件：①県内事業者、②県内での施設整備、③廃掃法欠格要件非該当、④県税未滞納、⑤事業の継続的实施

採択件数：2件程度

○福岡県リサイクル施設整備費補助金審査委員会 (6名)

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R3	R4	R5	R6	R7	R8
産業廃棄物の 再生利用率 (排出量比)	目標	88.1%	88.6%	89.1%	89.5%	90.0%	策定中
	実績	86.6%	86.7%	86.9%	集計中		

【成果指標の設定根拠】

「福岡県廃棄物処理計画 (R3~7年度)」の産業廃棄物の減量化等の目標値 (R7年度)「再生利用率 (排出量比)」(汚泥以外)を使用

【目標値の設定根拠】

「福岡県廃棄物処理計画 (R3~7年度)」の産業廃棄物の減量化等の目標値 (R7年度)「再生利用率 (排出量比)」(汚泥以外)を使用

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6年度実績は集計中であるが、過年度において目標の達成はできなかった。

(要因)

本事業の有効性・効率性に対する民間事業者への発信不足。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

R8年度以降の「福岡県廃棄物処理計画」については、現在策定中。

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・事業実施期間確保のため、募集時期の早期化を図る。
- ・審査委員会の円滑な運営のため、審査委員に対する的確な事業計画の説明に向けた、事業者との事前ヒアリングを充分に行う。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	27,473	30,352	30,361	時間	700	700	700
(うち一般財源)	27,473	30,352	30,361	人件費(千円)	2,897	2,992	2,992

※産業廃棄物税基金繰入金を事務事業評価書上では一般財源として整理。

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

民間事業者が産業廃棄物のリサイクルの促進を図り新たな技術を導入するためには一定の初期投資が必要になることから、産業廃棄物の再資源化、資源の有効利用を促進に向け、県が民間事業者の行う取組みの経費に一部助成することで、自主的な取組みを促進することが必要であるため。

【見直し内容】

再資源化施設の整備に向けた補助申請の増加に向けて、募集案内の周知時期を見直すほか、ホームページや募集チラシ等にて先進的な取組を行っている採択事業例を紹介するなど積極的に発信していく。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	市町村産廃対策支援事業	部 課(室)	環境部 循環型社会推進課	事業 開始年度	H17
-----	-------------	-----------	-----------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	1	循環型社会の推進	具体的 な取組	2	廃棄物の適正処理による環境負荷の低 減

1 事業のねらい・目的

保健所設置市以外の市町村が実施する産業廃棄物最終処分場における適正処理推進対策及び不法投棄防止対策であ  
って、産業廃棄物をその対象に含む事業を支援することにより、廃棄物の適正な処理の促進を図る。

2 事業概要

1 産業廃棄物適正処理確認事業への補助

(1) 周辺地域環境調査事業

産業廃棄物最終処分場周辺の水質等の調査事業。

分析機関又は市町村が水等のサンプリングし、分析機関が水質等を検査することで、最終処分場の状況を調  
査するもの。分析機関への委託に要する経費を補助の対象とする。

・補助率

1/2 以内

・一市町村当たりの補助限度額

3,000 千円

(2) 廃棄物確認調査事業

環境保全協定に基づき、産業廃棄物最終処分場における産業廃棄物の内容を確認する調査事業。

市町村長が指名する者が産業廃棄物最終処分場を設置する事業場に立ち入り確認するもの。調査の委託に要  
する経費を補助の対象とする。

・補助率

1/2 以内

・一市町村当たりの補助限度額

3,000 千円

2 不法投棄防止対策事業への補助

不法投棄防止を目的として、監視カメラ、看板、侵入防止柵その他工作物を設置する事業。

工作物の設置に要する経費を補助の対象とする。

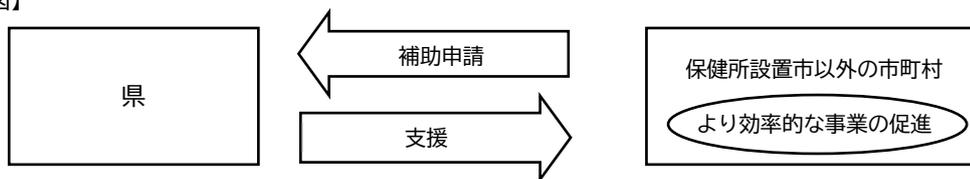
・補助率

1/3 以内

・一市町村当たりの補助限度額

1,000 千円

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R3	R4	R5	R6	R7	R8
不法投棄等不適正処理の発生件数	目標	10 件	前年より減	同左	同左	同左	同左
	実績	1 件	1 件	0 件	1 件	調査中	

【成果指標の設定根拠】

適正処理の推進や不法投棄等の不適正処理を防止することを目標としているため、その件数を成果指標に設定。

【目標値の設定根拠】

市町村による対策事業が不適正処理の発生抑制に着実に繋がりを、最終的に0件となることを想定して設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

不法投棄等不適正処理は1件発生となり、本事業により防止されているものと思われる。

(要因)

市町村にも一定の財政負担を求めることで、より費用対効果を勘案した対策となっている。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

補助金交付にあたり、防犯カメラ等の設置場所を現地で確認することで、不法投棄等不適正処理の未然防止の効果を検証し、効果的な対策の実施に繋げる。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	2,984	5,835	5,835	時間	186	186	186
(うち一般財源)	2,984	5,835	5,835	人件費(千円)	770	795	795

※産業廃棄物税基金繰入金を事務事業評価書上では一般財源として整理。

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

・産業廃棄物に関する事務等は、県の権限に属するものであり本県においても様々な施策を実施しているが、当事業により市町村の自主的な取組みを支援することによって、県内の産業廃棄物の適正処理をより一層推進することが可能となる。  
 ・不法投棄等不適正処理の発生件数は減少しており、監視カメラや看板等の設置が、県内広範囲に行き渡ることにより不法投棄未然防止の効果が高まることから、今後も継続して取り組むことが必要。

【見直し内容】

・申請案内を前年度中に送付することで、各市町村にて検討・申請に係る期間を確保できるよう見直した。  
 ・市町村環境担当者連絡会議で事業内容等の広報を行うことで、認知度の上昇を図る。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	市町村におけるプラスチック 分別収集・再資源化支援事業	部 課(室)	環境部 循環型社会推進課	事業 開始年度	R6
-----	--------------------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	1	循環型社会の推進	具体的 な取組	1	資源循環利用の促進

1 事業のねらい・目的

プラスチック資源循環法により市町村の努力義務とされた製品プラスチックの再資源化について、複数市町村が連携した実施体制を構築し、県内市町村によるプラスチック資源循環の取組を促進する。

2 事業概要

複数市町村と民間事業者が連携した中間処理・再資源化の実施に向け、検討会を設置し、市町村の分別収集・再資源化実証や具体的な実施体制の検討を支援。

(1) 分別収集・再資源化実証に係る市町村への補助

- 取組意欲の高い市町村が製品プラスチックの分別収集、中間処理、再商品化までの一連の工程を実証する経費を補助

(2) 再資源化体制構築のための検討会の設置

- 製品プラスチックの分別収集・再資源化実証を行おうとする市町村、周辺市町村、民間事業者とともに検討会を設置

(3) 再資源化体制の構築に向けた技術支援

- (1)、(2)で取り組む実証や再資源化体制構築において必要となる技術的検討について、専門的知識を有する民間団体に委託して実施

【事業スキーム図】 以下の一連の業務の実証と、複数市町村による処理体制の構築を支援する。



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7	R8	R9	R10
分別収集を開始した市町村数	目標	9	9	11	15	19	23
	実績	9	11	11			

【成果指標の設定根拠】

市町村による製品プラスチックの分別収集・再資源化実施を促進することを事業の目的としているため、取組を開始した市町村数を成果指標に設定。

【目標値の設定根拠】

R6～R8年度に実証を行った市町村(4市町村/年)が、翌年度までの検討会を経て、翌々年度に分別収集を開始することを想定して設定。なお、本事業実施前に実証済の2市町村においては、R6年度の検討会を経て、R7年度に分別収集を開始することを想定して設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

目標の9市町村に対して実績が11市町村であり、分別収集を開始した市町村は順調に増加。

(要因)

本事業の取組や説明会を通して、市町村のプラスチック資源循環の取組への理解が進んだものと考えられる。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

補助制度の周知・説明に当たっては、新たな会議の開催ではなく、既存の会議を活用して実施した。  
資源化体制構築のための検討会に当たっては、参加する民間事業者について、事前に業界団体へ実施可能な事業者を確認し選定することで効率化を図った。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	6,959	20,552	19,854	時間	1,748	1,748	1,546
(うち一般財源)	6,959	20,552	19,854	人件費(千円)	7,234	7,470	6,607

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

製品プラスチックの分別収集・再資源化実施に取り組む市町村の増加に向けて、継続して実施する。

【見直し内容】

製品プラスチックの分別収集・再資源化に向けた取組及び本事業の活用を促進するため、R6年度及びR7年度の実績・成果の市町村への周知を強化する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	プラスチック資源循環促進事業 (先進的プラスチック代替製品開発支援事業)	部 課(室)	環境部 循環型社会推進課	事業 開始年度	R6
-----	---	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	1	循環型社会の推進	具体的 な取組	1	資源循環利用の推進

1 事業のねらい・目的

バイオプラスチック等を活用した先進的なプラスチック代替製品の開発を支援し、製品の種類を増やすことにより、石油由来プラスチックの使用削減につなげる。

2 事業概要

プラスチック代替製品の開発支援

【対象者】 先進的なプラスチック代替製品を開発する県内中小企業

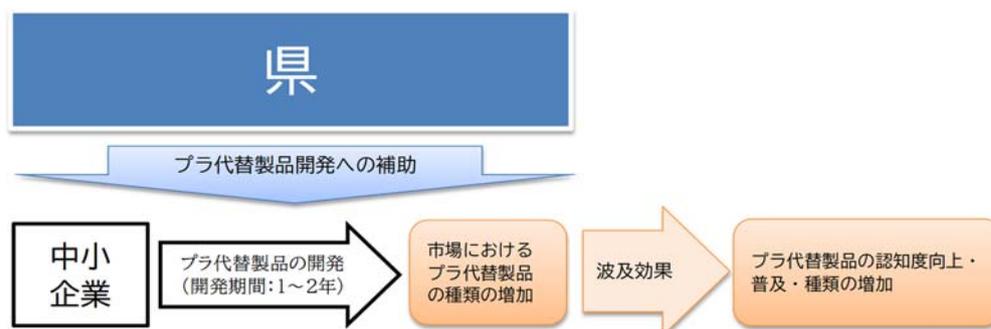
【補助要件】 素材や製品の種類において従来にない工夫があること 等

【対象経費】 原材料費、試作・製造に要する経費、外注費、調査費、事務費 等

【補助率】 1/2 以内 【補助上限】 5,000 千円

【補助期間】 2年間 【件数】 2件程度

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		基準 (R4)	R5	R6	R7	R8	R9
プラスチック代替製品の製造・販売量 (トン)	目標	-	180	180	181.5	183	184.5
	実績	180	207	219	(集計中)		

【成果指標の設定根拠】

ふくおかプラごみキャンペーン期間(10月)における、ふくおかプラごみ削減協力店登録企業によるプラスチック代替製品の製造・販売量とした。

【目標値の設定根拠】

補助事業の結果、補助事業年度の翌年度から新製品の月間出荷量が毎年0.5トン毎増加すると推定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

ふくおかプラごみ削減キャンペーン期間中(10月)に製造・販売されたプラスチック代替品の量は、前年度より12トン増加し、目標に達した。

(要因)

プラスチック代替品の製造・販売量は年々増加しており、本事業の取組等を通して、プラスチック代替品への理解がさらに進んだものと考えられる。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

関係機関と連携し、機関紙やメールマガジンを活用した広報等、県内中小企業への効率的な周知を実施した。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	4,317	25,356	16,871	時間	720	720	720
(うち一般財源)	4,317	25,356	16,871	人件費(千円)	2,980	3,077	3,077

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

依然として、ワンウェイプラスチックの使用量は多く、更なる削減に向けて、プラスチック代替製品の種類を増やす取組の推進が必要。

【見直し内容】

プラスチック代替品の利用を促進する周知・広報や開発した製品の利用拡大を図る取組を実施し、より効果的なプラスチック代替製品の開発支援を実施する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	使用済 EV バッテリー資源循環モデル構築事業	部 課(室)	環境部 循環型社会推進課	事業 開始年度	R6
-----	-------------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的な取組	7	北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトの推進

1 事業のねらい・目的

電気自動車 (EV) の普及を見据え、全国に先駆けて使用済 EV バッテリーの資源循環システム「福岡モデル」の構築を目指す。

2 事業概要

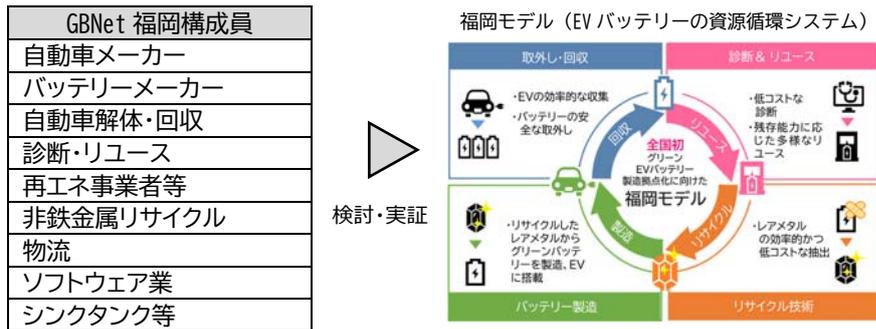
使用済 EV バッテリーの資源循環システム「福岡モデル」の構築に向けて、関係事業者が参画する官民連携組織「グリーン EV バッテリーネットワーク福岡 (愛称: GBNet 福岡)」を設立。

GBNet 福岡において、各資源循環工程の課題整理及び課題解決に向けた実証プロジェクトの検討、ロードマップの策定等を実施。

また、検討した実証プロジェクトを実施し、その進捗管理や課題抽出等を実施。

【事業スキーム図】

GBNet 福岡において資源循環システム「福岡モデル」の構築に向けた検討・実証を実施



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7	R8
実証プロジェクト数 (件)	目標	—	0	1	3
	実績	0	1	3	

【成果指標の設定根拠】

使用済 EV バッテリーの資源循環システム「福岡モデル」の構築を目標としているため、構築に向けた実証プロジェクト数を成果指標に設定。

【目標値の設定根拠】

福岡モデルの構築に向けて「取外し・回収」、「診断・リユース」、「リサイクル」、「バッテリー再製造」の各工程において、必要な実証プロジェクトを実施し、課題の抽出に取り組むことを想定して設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

目標よりも早く、R6年度中に国プロジェクトを活用した実証プロジェクトに着手した。

(要因)

GBNet 福岡における各資源循環工程の課題整理及び課題解決に向けた実証プロジェクトの検討、ロードマップの策定等を前倒しで実施したことにより、R6年度中に実証プロジェクトに着手することができた。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

GBNet 福岡構成員を各工程の課題に応じて 8 つのワーキンググループに分類し、スピード感を持って実証プロジェクトの検討等を実施。

GBNet 福岡の各会合の開催に当たっては、対面形式に加えオンライン会議も活用して実施。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	15,508	5,626	5,465	時間	1,380	965	965
(うち一般財源)	15,508	5,626	5,465	人件費(千円)	5,711	4,124	4,124

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

福岡モデルを構築するため、事業を継続する。

【見直し内容】

福岡モデルの構築に向けて、国とも密に連携しながら各実証プロジェクトを実施していく。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	海岸漂着ごみ・クリーンアップ大作戦事業	部 課(室)	環境部 廃棄物対策課 循環型社会推進課	事業 開始年度	R6
-----	---------------------	-----------	---------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	1	循環型社会の推進	具体的 な取組	1	資源循環利用の推進

1 事業のねらい・目的

日韓海峡沿岸 8 県市道による海岸一斉清掃を実施するとともに、地域住民を中心としたビーチクリーニング大会を開催し、そこで回収した漂着ごみを使ったアート作品の制作・展示を通じて、より多くの県民に対し海の環境保全やプラスチックごみ削減への意識を高め、地球環境の健全性を守る観点からワンヘルスを推進する。

2 事業概要

(1) 「1万人のクリーンアップ大作戦」の実施

R6 年度に県内 3 海岸（筑前海、豊前海、有明海）で実施したビーチクリーニング大会を、R7 年度は、プラスチックごみの約 8 割は陸域から発生していることを踏まえ、海岸だけでなく河川・道路など陸域を含めた県内全体を対象を広げた、県内一斉清掃キャンペーン「1万人のクリーンアップ大作戦」を実施。

「1万人のクリーンアップ大作戦」では特設サイトを開設し、清掃活動を実施する企業、ボランティア団体等を募集、登録を行う特設サイトを開設。一般の方は企業・団体が登録した清掃活動の情報を検索し参加できる、といった取組により、県民の清掃活動の参加を促進。

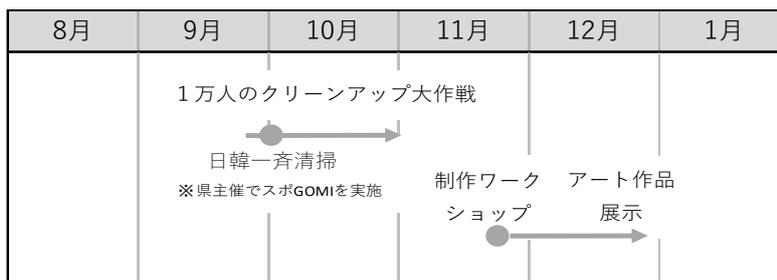
(2) 日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃の開催

日韓海峡沿岸県市道（日本：福岡県、山口県、佐賀県、長崎県 韓国：釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道）の交流知事会議の共同事業の一環として、同時期に日韓海峡の海岸清掃を実施。本県では、9月に新宮海岸において、スポーツとして楽しくゴミを拾い、拾ったごみの量や種類でポイントを競い合う海岸清掃イベント「福岡県みんなでスポGOMI！in 新宮海岸」として開催。

(3) 海岸漂着ごみを活用したアート作品の制作・展示

(2) で集めた漂着ごみを活用してアート作品を制作し、多数の人が訪れるイベントで展示。アート作品は、廃品アーティストと、作品制作ワークショップに参加する県民により制作。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8	-	-	-
クリーンアップ活動参加者数	目標	400人	1万人	1万人	-	-	-
	実績	281人	集計中		-	-	-

【成果指標の設定根拠】

海の環境保全やプラスチックごみ削減への意識を高めることを目的として清掃イベント等を開催するため。

【目標値の設定根拠】

R6は海岸清掃（年4回）において、各回100名の参加を想定。R7以降は県内一斉清掃キャンペーン中の清掃活動参加人数を1万人と想定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

日韓一斉清掃については、古賀市の古賀海岸で6月に開催を予定し、252名の参加申込があったが、雨天により中止となったため、9月に同じ古賀海岸で開催したビーチクリーニング大会を日韓一斉清掃としても位置づけ、100名の方に参加いただいた。また、大牟田市の旧三池海水浴場と行橋市の長井浜海水浴場で開催したビーチクリーニング大会については、それぞれ85名、96名の方に参加いただいた。

雨天中止となったイベントが予定通り開催されていれば、目標を達成できていたと評価している。

(要因)

インスタグラム等各種SNSや県広報媒体を用いた幅広い層に向けた広報と、県内全大学・高校へチラシを送付する、イベント開催地の近隣大学へ訪問して参加依頼を行う、といった直接的な広報により、効果的なPRができたため。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

有

(有の場合、その内容)

海岸漂着ごみを削減するためには、海岸だけでなく、河川敷や道路などの陸域も含めて幅広く清掃活動を促し、より多くの県民に問題意識を持ってもらうことが重要である。このためR7から、県主催の清掃イベント参加者数ではなく、「県内一斉清掃キャンペーン中に清掃活動に取り組んだ人数1万人」を目標値とする。

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

ビーチクリーニング大会とアート作品制作・展示における実施内容や広報手段等について、より効果的な内容や方法を選択できる企画提案公募型の随意契約で委託先を決定した。

海岸漂着ごみを活用したアート作品の制作・展示について、海岸漂着物を使用した県民向けのアート作品制作ワークショップおよび展示をクリスマスイベント会場（福岡会場・北九州会場）で実施することで、クリーンアップ活動参加者のほか来場者にも広く啓発を行った。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	17,839	16,940	15,940	時間	2,640	2,640	2,640
(うち一般財源)	17,839	16,940	15,940	人件費(千円)	10,925	11,281	11,281

5 見直しの内容

継続 ( 拡充      改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)       一部改善      縮小 )  
 終了 ( 完了      再構築(他の事業に組み替え)      廃止 )

【上記の理由】

より効率的な事業を実施する必要があるため。

【見直し内容】

ビーチクリーニング大会を、より多くの県民に清掃活動への参加を促す「1万人のクリーンアップ大作戦」へ変更し、同時に啓発手法を効率化し委託料の節減を図る(▲1,000千円)



【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

・県計画の防除の評価 : 194頭(実績) / 1,500頭(目標) = 達成率 12%  
(要因)

・県計画の防除 : 県の処分体制の整備(捕獲器の貸付や処分場の整備等)等が遅れたことから、目標未達。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)  
有

(有の場合、その内容)

令和7年2月に開催した福岡県アライグマ防除対策協議会にて、生息数の低下に向けた将来予測を算出。  
県全体に必要な捕獲頭数を算出し、県計画の防除で捕獲する目標頭数を再設定。

成果指標		R5	R6	R7	R8	R9	R10
目標	推計個体数	17,202	19,109	19,412	19,275	18,358	16,848
	捕獲目標頭数	—	4,400	7,000	7,500	8,000	8,500
	うち、県計画の防除	—	180	2,780	3,280	3,780	4,280
実績	捕獲頭数(A+B+C)	4,220	6,621				
	有害捕獲・狩猟(A)	3,990	6,036				
	市町村計画の防除(B)	230	391				
	県計画の防除(C)	—	194				

【成果指標の設定根拠(見直し後)】

福岡県アライグマ防除実施計画の目標(計画期間中の生息数低下)に合わせて見直しを実施。

令和10年度末時点の推計個体数が令和5年度末時点の推計個体数17,202頭を下回るようアライグマの捕獲を実施する。

【目標値の設定根拠(見直し後)】

成果指標(R10年度の実績頭数が17,202頭以下)を達成するために必要となる県全体の捕獲目標頭数と県計画の防除による捕獲目標頭数を各年度で算出。

県計画の防除によるR6年度の捕獲目標頭数はR7年1月時点の捕獲頭数である109頭(10月~1月実績)を基に設定。

R7年度以降は、有害捕獲・狩猟、市町村計画の防除による捕獲頭数がR5年度と同数の4,220頭であると仮定した場合に、捕獲目標頭数の不足分を県計画の防除で補うという考えのもと、県計画の防除の捕獲目標頭数を設定。

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

アライグマ捕獲情報分析システムを活用し、目撃情報や捕獲情報を市町村、防除従事者にアライグマの分布域を共有することで、捕獲効率の向上を図る。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	18,774	26,968	22,422	時間	3,517	3,517	3,517
(うち一般財源)	15,250	21,078	18,078	人件費(千円)	14,554	14,554	14,554

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )  
終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

R5年度開始事業の終了等に伴う縮小。

【見直し内容】

R5年度開始事業:(1)⑤普及啓発、⑥アライグマ防除対策協議会、(2)特定外来生物検討委員会の終了。  
(1)④アライグマ防除講習会は開催回数見直しのうえ、継続実施。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	テクノロジー人材育成・確保事業	部 課(室)	商工部商工政策課 技術人材育成室	事業 開始年度	R5
-----	-----------------	-----------	---------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	1	時代を担う「人財」の育成
	小項目	4	産業人材の育成	具体的な取組	4	産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

1 事業のねらい・目的

本県の成長産業や基幹産業である半導体、デジタル、自動車、ものづくり分野で人材不足に苦しむ県内企業を支援するため、進路選択期の中高校生や県内外の大学生及び保護者・教員、UII 希望者等に対し、県内企業の魅力や優れた技術、将来性知ってもらう機会を増やし、県内の技術系企業で働くことを目指す人材を一人でも多く生み出す。

2 事業概要

(1) “テクノロジー分野に進みたい” 若者を増やす

① 「福岡県テックプログラム」の実施

県内女子中高生、教員等を対象に、技術系企業の職場見学会(※)を開催

※女子中学・高校を対象としたものは「ガールズテックプログラム」として開催

② 「テクノロジー人材創生塾」“3rd シーズン” の開催

「半導体」、「宇宙」、「先進モビリティ」をテーマに世界トップクラスの県内企業の技術や将来性を題材にした座学、体験活動、ワークショップ等を実施し、将来、理系への進路や県内技術系企業を志望する人材を創出

(2) “県内技術系企業で働きたい” 若者を増やす

① SNS を活用した県内技術系企業の魅力発信

県内技術系企業の魅力を紹介する動画を制作し、SNS を活用して広く発信

② 県内技術系企業の情報発信を強化するポータルサイトの保守管理・運用

進路選択期の中高校生や県内外の大学生、UII ターン希望者に対し、県内技術系企業の魅力を発信するサイトの保守管理

③ 中小企業に対する若者向け PR 動画制作支援

若者向けに自社の魅力を発信する PR 動画制作に要する経費を支援

④ オープンカンパニー開催による企業見学会の開催支援

(a) 会社見学会や体験プログラムを開催する企業、団体を募集し県のポータルサイト上で告知

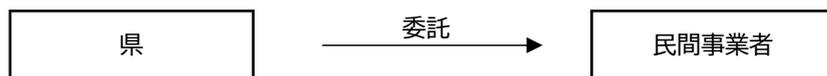
(b) 県内外の理・工学部の大学生や高専生等を対象に「オープンカンパニーツアー」を実施

⑤ 職員による学生、UII 希望者、高度外国人材等に対する県内技術系企業の情報発信

大学等の就職課や、若者就職支援センター等主催の合同会社説明会に出向き、県内企業情報を PR

【事業スキーム図】

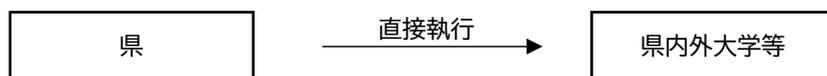
(1) ①、② (2) ①、②、④



(2) ③ 中小企業に対する若者向けPR動画制作支援



(2) ⑤ 職員による学生、UII希望者、高度外国人材等に対する県内技術系企業の情報発信



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7	R8
参加後に理工系への進学やテクノロジー分野を目指すなど行動・気持ちの変化があった者の割合	目標	80%	80%	80%	80%
	実績	87.8%	85.1%	調査中	

#### 【成果指標の設定根拠】

将来、理工系への進学や県内の成長分野への企業に就職を希望する人材を育成するものであることから、「参加後に理工系への志望やテクノロジー分野を目指すなど行動・気持ちの変化があった者の割合」を指標とする。

#### 【目標値の設定根拠】

参加者全員に行動・気持ちの変化を促すことは難しいため、参加者アンケートで「テクノロジー分野の仕事に就きたい」や「将来の選択肢に理工系への進学が加わった」など、行動・気持ちの変化があったと答えた人の割合が8割となることを目標とする。

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### (評価)

R6年度は目標値を達成済みであり、令和7年度も達成の見込み。

##### (要因)

進路選択期の若者に対象を絞り、業界や企業の魅力発信を行ったことで、一定の効果が表れたと考える。

##### (上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

##### (有の場合、その内容)

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

進路選択期の若者に県内技術系企業の魅力を伝え、技術系人材として働く若者を増やすことを目的しており、特に中学生～大学生を対象を絞り、さらにはその保護者、教員に対し徹底した情報発信を行うことで、県内技術系企業の人材確保に取り組んでいる。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	50,394	43,138	67,783	時間	3,906	3,720	3,720
(うち一般財源)	50,394	43,138	52,776	人件費(千円)	15,773	15,896	15,896

### 5 見直しの内容

継続 ( 拡充  改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

#### 【上記の理由】

R7年度に実施したアンケート調査では、技術系企業の約6割が「人材不足」と回答しており、全業種の約5割を上回っている。本県には、高度なめっき加工技術や精密金型などの微細加工技術等のオンリーワン技術を持った中小企業が集積しており、人材の確保は企業の成長に欠かせないことから、中長期的な産業人材を積極的に育成していく必要がある。

#### 【見直し内容】

R5年度から実施してきた「テクノロジー人材創生塾」を強化し、R8年度からは福岡市近郊以外の中高生も参加が可能となるよう、土日での開催や本会場と同一のプログラムが体験できるサテライト会場を設ける等、規模を拡大する。また、技術系企業に就職を希望する人材を創出するため、技術系企業の優れた技術に触れることができる「オープンファクトリー」を実施するとともに、技術系企業を一同に集めた合同企業説明会を開催することとする。

事業名	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	部 課(室)	商工部商工政策課 技術人材育成室	事業 開始年度	H27
-----	----------------------	-----------	---------------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	2	新たな事業展開の促進	具体的 な取組	2	技術の高度化支援

## 1 事業のねらい・目的

- 新規事業の創出や既存事業の拡大など企業のさらなる成長のために、県内中小企業に対して、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した「プロフェッショナル人材」の活用を促し、民間人材ビジネス事業者や各種支援機関の協力のもと、企業が求める人材像に合致する「プロフェッショナル人材」と企業とのマッチングを促進する。
- 県内企業の経営者に副業・兼業人材の活用の有用性を理解してもらったうえで、報酬が高いため採用できなかった大都市圏の大企業等で豊富な経験を有し能力が高いプロフェッショナル人材を、コストを抑制し活用可能な副業・兼業の形態で採用することで、企業の更なる成長につなげる。
- 高度人材を持ち、かつ副業・兼業を認める企業を県内から新たに発掘した上で、プロフェッショナル人材センターに協力企業として登録を促し、県内企業との連携を強化する。

## 2 事業概要

## (1) 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

[体制]

マネージャー1名、サブマネージャー3名、副業・兼業担当サブマネージャー1名、アシスタント1名を配置

[業務内容]

- ① 県内中小企業に対し、成長戦略を具現化していくプロフェッショナル人材の活用意欲を喚起するため、企業訪問を実施。
- ② プロフェッショナル人材のニーズを具体化し、複数の民間人材ビジネス事業者との連携により、企業と大都市圏等のプロフェッショナル人材とのマッチングを支援。
- ③ 専任のサブマネージャーを配置し、大都市圏のプロフェッショナル人材と県内企業との副業・兼業の形態での人材マッチングに重点的に取り組む。
- ④ 人材の見極めをサポートし、必要なプロフェッショナル人材の獲得を実現。採用後の企業と人材双方のフォローアップを実施。
- ⑤ 首都圏だけでなく県内からも副業・兼業を認める企業を発掘し拠点に協力企業としての登録を促す。

## (2) 中小企業経営者向けセミナーの開催

県内中小企業の経営者を対象に、成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性について認識してもらうためのセミナーを開催。

## (3) プロフェッショナル人材戦略協議会の開催

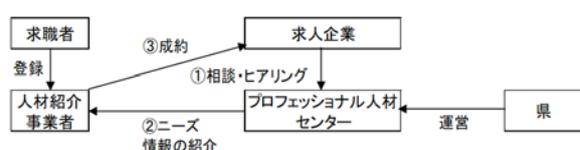
関係者間の連携を強化するため、プロフェッショナル人材戦略マネージャーを議長とする協議会を設置。

## (4) 副業兼業補助金

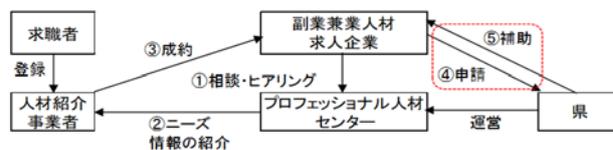
県内中小企業等が、福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、初めて副業・兼業の形態でプロフェッショナル人材を受け入れる場合に、その受け入れに要する費用を助成。

## 【事業スキーム図】

(1)~(3)



(4)



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R3	R4	R5	R6	R7	R8
相談件数	目標	250件	250件	250件	250件	250件	250件
	実績	194件	206件	282件	232件	調査中	
副業・兼業での成約件数	目標	5件	5件	5件	5件	5件	5件
	実績	13件	30件	40件	43件	調査中	

#### 【成果指標の設定根拠】

- ・人材獲得に関する企業からの相談件数を指標とする。
- ・1件の相談あたり最低でも3回（プロフェッショナル人材の活用意欲の喚起、ニーズ（求人）シートの作成支援、人材事業者とのマッチング支援など）の企業訪問が必要。4名のサブマネージャーは週5日の出勤日のうち、4日は企業訪問で相談を受け、1日は報告書作成や内部打ち合わせを行う。（マネージャーは基本的に各サブマネージャーに同行する形で企業訪問を行うため、人数に入れない）

#### 【目標値の設定根拠】

- ・上記を鑑み、1年間の目標件数は、  

$$\text{目標件数} = (\text{サブマネージャー数}) \times (\text{1年間の企業訪問可能日(回)数}) / (\text{1件当たりの企業訪問回数})$$

$$= 4人 \times (4日 \times 4週 \times 12月) / 3回 = 256件 \div 250件 \quad \text{とする。}$$
- ・副業・兼業担当サブマネージャーについては、副業・兼業での成約件数を指標とする。  

$$\text{目標件数} = \text{年間相談見込み件数} 250件 \times \text{副業希望者比率} 6.5\% \times \text{H30年度成約率} 36\% = 5.85 \div 5件$$

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### （評価）

R6年度について、相談件数は目標には満たなかったものの、副業・兼業での成約件数は目標値を大きく上回っており、順調に推移している。

R7年度は企業向けセミナーや周知方法の見直しにより、より多くの企業への事業周知を行うことで、目標値を達成できると考える。

##### （要因）

成約率向上に力を入れたことから新規先へのアプローチが不足し、目標値を達成できなかったもの。

##### （上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

無

##### （有の場合、その内容）

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

人材ニーズの掘り起しから採用に至るまでの業務の進め方については、適宜、事業関係者間で改善検討を行い、事業の効率的な執行と成約向上に努めている。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	37,867	52,252	72,261	時間	744	372	744
(うち一般財源)	17,833	21,214	21,215	人件費(千円)	3,005	1,590	3,180

### 5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

#### 【上記の理由】

- ・R7年度は、暫定予算の関係で当該補助金の申請期間（7月～9月）が短くなることを踏まえ、20件と設定していたが、実績は27件（≒30件）であった。
- ・R8年度は申請期間（4月～9月）がR7年度の2倍になることを踏まえ、60件の申請を見込むもの。

#### 【見直し内容】

- ・副業兼業補助金の補助件数の増（20件→60件）

## (様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	ものづくり企業デジタル化人材育成事業	部 課(室)	商工部商工政策課 技術人材育成室	事業 開始年度	R6
-----	--------------------	-----------	---------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	1	次代を担う「人財」の育成
	小項目	4	産業人材の育成	具体的 な取組	4	産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

## 1 事業のねらい・目的

○R3年度から飯塚研究開発機構において中小企業の経営者や生産部門の責任者、現場技術者の各階層別の座学を中心としたデジタル化推進講座を実施。(3か年事業でR5年度終了)

○R3～5年度に、延べ491名が受講し、県内企業の業務の効率化や省力化などデジタル化の推進に大きく貢献。

○中小企業のデジタル化は重要な課題であり、要望の多い実践的な講座を実施することで、デジタル化を推進する。

## 2 事業概要

○現場直結型デジタル化人材育成講座の開催

地域での先進企業(トヨタプロダクションエンジニアリング等)の協力を得て、生産効率の向上や、現場に直結した実践的なデジタル基礎技術(データ収集力・分析力、カイゼン立案力)を修得できる現場技術者向けの人材育成を実施する。

①現場技術者向けデジタルカイゼンセミナー

中小企業的设计・生産部門の現場技術者を対象に、デジタル化を実践するために必要なデジタル技術の基礎知識を習得するためのセミナーを開催。

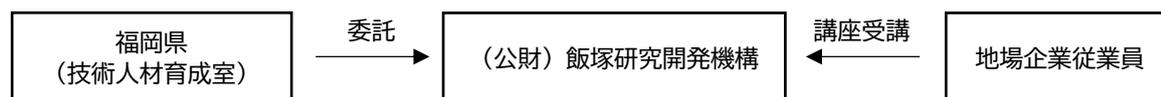
②デジタル設計実践講座

3DCADによる基本設計、CAEによる評価試験・最適構造設計、CAMによる加工までのデジタル設計技術を習得するための講座を実施。導入の有用性の理解を促しデジタル化を促進する。

③IoT導入実践講座

低価格のIoTデバイス(ラズベリーパイ等)を各中小企業の現場に実際に導入し、IoTデータによる分析方法や分析に基づくカイゼン方法、また、カイゼンを実現するためのAIの活用方法を修得するための実習講座を実施。

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7	R8
中小企業におけるDXの実践割合	目標	21%	27%	33%	40%
	実績	23%	24.5%	調査中	

## 【成果指標の設定根拠】

デジタル化を推進する各種講座を実施し、製造現場の生産性向上を図ろうとするものであることから、中小企業におけるDXの実践割合を指標とする。

## 【目標値の設定根拠】

内閣府が公表した「年次経済報告」(R3.9)では、「DXを知っており、実践中」と回答した中小企業は9%である。一方、「DXを知っており、取組開始に向けて検討中」と回答した中小企業は29%であり、R8年までにこの割合を加えた38%(≒40%)が実践中となることを目指す。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6年度末の数値は24.5%となり、目標値を若干下回ったが、R5年度は目標値を上回っており順調に進捗している。中小企業DX推進セミナーやDX人材育成プログラム等の取組を実施しており、今後の取組を一層進めることで充実により目標達成を目指す。

(要因)

小規模企業を中心に自社に適合するシステムの選定が難しいなどの理由から、具体的な取組に繋がられていない企業があり、目標値を達成できなかったもの。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

委託先である飯塚研究開発機構は、これまで県内ものづくり企業の人材育成の中核としての役割を担っており、ノウハウが蓄積している。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	10,885	12,448	13,031	時間	372	372	372
(うち一般財源)	5,443	6,224	6,516	人件費(千円)	1,503	1,590	1,590

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

講座の内容を一部見直すことにより、事業の効率化を図ったもの。

【見直し内容】

- ・講座開催に伴う打ち合わせの回数の減
- ・講師受講に係る企業訪問の回数の減
- ・講座テキスト制作数の減

## (様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	事業承継実現支援事業	部 課(室)	商工部 中小企業振興課	事業 開始年度	R5
-----	------------	-----------	----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子供を安心して産み育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	1	経営基盤の強化	具体的な取組	4	事業承継支援

## 1 事業のねらい・目的

経営者の高齢化により廃業を検討している中小企業・小規模事業者の事業承継を促進し、地域産業や雇用の維持及び世代交代の促進により、地域経済の発展につなげる。

## 2 事業概要

## 事業承継実現補助金

## ・事業承継に向けた経営改善の取組への支援

将来の事業承継に向け、事業承継計画に基づき事業承継前に実施する、経営改善につながる取組に要する経費の一部を支援する。補助対象は、直接経営改善につながる販路の拡大、事業のデジタル化、新商品の開発、後継者の人材育成に限定する。

## &lt;補助金の概要&gt;

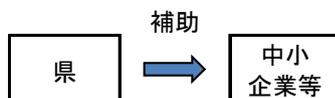
対象者：福岡県事業承継支援ネットワーク構成機関の支援により事業承継計画を策定し、事業承継前の経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者

補助対象事業：販路の拡大、事業のデジタル化、新商品の開発、後継者の人材育成の取組

補助率：1/2以内(小規模事業者は2/3以内)

補助上限額：50万円

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R4	R5	R6	R7	R8	R9
経営指導員による事業承継の取組につながる指導を行った事業者数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績	1,143	1,160	1,230	実施中		

## 【成果指標の設定根拠】

事業承継診断による事業承継の意識醸成だけでなく、実際の事業承継につなげる取組を増やしていくことが必要であるため、第3次福岡県中小企業振興基本計画では、目標指標を経営指導員による事業承継の取組につながる指導を行った事業者数に変更した。第4次福岡県中小企業振興基本計画においても同様の考え方により成果指標を設定している。

## 【目標値の設定根拠】

経営指導員等による事業承継診断実施件数から、事業承継の課題を抱えている企業が約7,000者あり、うち5割の企業に対して経営指導員が事業承継の指導を行うこととし、3年間で3,600者(年間1,200者)への指導を目指す。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

3年累計値では当初の目標値をわずかに下回ったものの、R6年度単年では当初の目標値を上回っており、順調に進んでいると考える。

(要因)

県が、商工会議所・商工会等の関係機関で構成する福岡県事業承継支援ネットワークを中心に、積極的に事業承継の取組を推進したため。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

商工会議所、商工会の経営指導員に対して、具体的な指導の例を示すことで、巡回指導等に併せて、円滑的に事業承継の実現につなげる指導を実施する。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	7,027	10,551	—	時間	281	140	—
(うち一般財源)	7,027	10,551	—	人件費(千円)	1,163	599	—

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

事業承継の促進に一定の成果が出たが、今後も円滑な事業承継を支援するため、事業承継に向けた収益力向上につながる取組を支援する事業に再構築する。

【見直し内容】

売上拡大や業務効率化の取組を重点的に補助する制度を創設する。

(様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	事業継続力強化支援事業	部 課(室)	商工部 中小企業振興課	事業 開始年度	R5
-----	-------------	-----------	----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	3	小規模企業者の事業の持続的な発展	具体的 な取組	2	事業継続力の向上

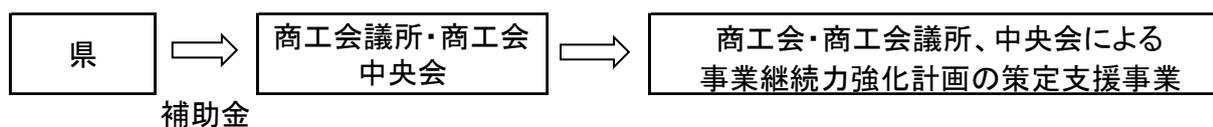
## 1 事業のねらい・目的

ワークショップ及びリスク予防診断を開催することで中小企業・小規模事業者による事業継続力強化計画を策定させ、事業者の事業継続力の強化を図るとともに、策定した計画を横展開することで地域防災の強化につなげる。

## 2 事業概要

- (1) 19 商工会議所・福岡県商工会連合会(52 商工会)による事業継続力強化計画の策定支援  
 ・19 商工会議所において、個別の企業を対象とした、事業継続力強化計画の策定ワークショップを開催  
 ・福岡県商工会連合会(52 商工会)において、個別の企業を対象に、災害予防タスクチームを派遣
- (2) 中小企業団体中央会による事業協同組合等の連携事業継続力強化計画の策定促進  
 中央会が専門家を派遣し、事業協同組合等による連携事業継続力強化計画の策定を支援するとともに、フォーラムを開催して横展開を図る。

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7	R8
事業継続力強化計画認定件数	目標	1,000	1,000	1,000	-
	実績	493 (20)	421 (26)	実施中	-

※ ( ) は連携型。連携型には1団体あたり平均30社が参加。

## 【成果指標の設定根拠】

中小企業・小規模事業者又は事業協同組合の事業継続力強化計画策定を支援し、その計画が国の認可を得た件数。

## 【目標値の設定根拠】

事業継続力強化計画の認定を受けた県内中小企業数を、最も多かったR2年度の843件を上回る毎年1,000件とする。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6年度は認可件数421件であり、このうち連携型は26件。連携型には1団体あたり平均30社が参加。実質約1,175企業が策定、認可を得た。R2年度は843件だが連携型は4件であり、当初は1団体あたり数社で構成されていることから、実質850企業程度となる。このため、目標達成したものと考えられる。

※年度末の認可申請は翌年度認可となる。

(要因)

R6年度は、中央会が13組合に専門家を派遣し、延べ44回のワークショップを行うことにより、計画策定等を支援した。12組合が計画を策定し、うち7組合がR6年末までに国から連携型の認定を受けた(残5組合はR7年度に認可予定)。

商工会議所ではR6年度にワークショップを17回実施し、83者が参加した。

商工会ではBCP策定支援専門家による支援を304回行い、218事業者が認定を受けた。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

各商工会議所・商工会の法定経営指導員が事業計画策定支援等を行うとともに、ワークショップ等を開催することで、効率的に各地域の企業の支援を行っている。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	11,875	14,392	-	時間	134	134	-
(うち一般財源)	11,875	14,392	-	人件費(千円)	555	573	-

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

**終了** ( 完了 **再構築(他の事業に組み替え)** 廃止 )

【上記の理由】

大企業に比べ、経営資源に乏しい中小企業では、人やノウハウの不足に加え、「実践的に使える計画にすることが難しい」ことが策定の障壁となっている。

また、中小企業が計画策定に向けて求める支援として、伴走型での策定支援や各種情報の提供、専門家によるアドバイスが回答の上位を占め、事業者からの声でも「実践可能な計画へのブラッシュアップ」への支援などが求められている。

【見直し内容】

事業継続力強化計画の実効性向上を伴走型で支援し、消防OBやITアドバイザー等の専門家による実地指導を実施。

## (様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	移動スーパー参入促進事業	部 課(室)	商工部 中小企業振興課	事業 開始年度	R2
-----	--------------	-----------	----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	16	高齢者、障がいのある人への支援
	小項目	2	地域包括ケアの推進	具体的 な取組	4	地域で支えあう体制づくりの推進

## 1 事業のねらい・目的

日常の買い物が不便な地域において、食料品や日用品などの買い物の場を提供し、買い物に困っている高齢者等の購買意欲を高め、消費を喚起することにより地域経済の活性化を図る。

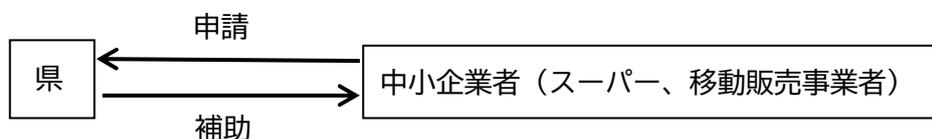
## 2 事業概要

## ○移動スーパーの参入促進支援

日常の買い物が不便な地域において、「移動スーパー」に取り組もうとする事業者に対し、事業参入に必要な経費の一部を補助する。

- 1 事業主体 中小企業者(スーパー、移動販売事業者)
- 2 補助対象事業 ①「移動スーパー」の実施(直営型)…スーパーが自社で車両購入し、自社の商品を移動販売。  
②移動販売事業者がスーパーと連携して実施する「移動スーパー」(連携型)…移動販売事業者が車両購入し、スーパーの商品を引き受け移動販売。
- 3 補助率 1/3
- 4 補助額 150万円以内(県1/3、市町村1/3、事業者1/3)
- 5 対象経費 車両購入費・改造費、借料・損料、備品費、委託費、広報費、雑役務費等

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
新規移動スーパー稼働台数	目標	5台	5台	5台	3台	3台	3台	2台
	実績	5台	0台	0台	0台	1台	実施中	

## 【成果指標の設定根拠】

R1.9時点の県内移動スーパー稼働台数15台を3年間で倍増させることにより、より多くの買い物弱者の消費を喚起し、地域経済の活性化に寄与するため。

## 【目標値の設定根拠】

上記成果指標を設定したが、R2年度は当初の目標を達成した一方で、R3年度及びR4年度では、事業者からの問い合わせや要望はあったものの、市町村の補助が前提であるため事業化には至らず、実績が0台であった。

この状況を受け、目標台数を5台から3台に見直し、地域経済の活性化に努めてきた。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6年度の実績は1件であり、目標台数3台未達成。

これまでの市町村や社会福祉協議会に対する事業周知に加え、R6年度より商工会議所、商工会に対しても、経営指導員による巡回指導などを通じた事業者への本事業の紹介、移動スーパーに関心をもつ事業者からの問合せを受けた際の県への情報提供を通じて、本事業への参入に向けた支援の協力を求めている。

また、補助金の活用を検討する事業者や市町村から問い合わせがあった際には、事業内容について丁寧に説明し、検討状況について随時フォローアップすることにより、補助金活用に向けた取組を進めている。

(要因)

R3年度及びR4年度の実績が0台だったことを踏まえ、R6年度より経営指導員による巡回指導などを通じた事業者への本事業の紹介や、移動スーパーに関心をもつ事業者からの問合せを受けた際の県への情報提供を通じて、商工会議所及び商工会に対し、本事業への参入に向けた支援の協力を求めている。

その結果、補助金活用の申請について、事業者からの問い合わせはあるものの、当該補助金が市町村との協調補助を前提としているため、市町村の制度整備ができておらず、結果として申請断念するケースが多い。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

有

(有の場合、その内容)

上記の要因や現状を踏まえ、目標台数を3台から2台に見直し、引き続き地域経済の活性化に努める。

また、市町村へ向けて、当該制度について一層周知をするなど働きかけを行っていく。

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

R3年度及びR4年度の実績が0台だったことを踏まえ、これまで市町村や社会福祉協議会に対し事業の周知を行ってきた。加えて、R6年度より商工会議所、商工会に対しても、経営指導員による巡回指導などを通じた事業者への本事業の紹介、移動スーパーに関心をもつ事業者からの問合せを受けた際の県への情報提供を通じて、本事業への参入に向けた支援の協力を求めている。

また、事業者から県へ相談があった際には商工会議所、商工会とも情報共有することで、新たな事業者の発掘につなげている。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	1,156	4,308	2,940	時間	1,981	1,981	1,981
(うち一般財源)	1,156	4,308	2,940	人件費(千円)	8,000	8,465	8,465

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善  縮小 )

終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

R6年度は申請件数1台と実績は少ないが、同補助金の活用についての相談が事業者から多くあり、市町村においても、協調補助のための制度整備の検討が進んでおり、目標台数を削減して存続が適当と考えるため。

【見直し内容】

目標台数を3台/年→2台/年に見直すとともに、移動スーパーへと参入を行おうとする事業者、市町村へ向けて、当該制度内容等についてより一層の周知を行っていく。(▲1,368千円)

## (様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	ベンチャー育成事業	部 課(室)	商工部 スタートアップ推進課	事業 開始年度	H11
-----	-----------	-----------	-------------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	2	創業・ベンチャーの支援	具体的 な取組	1	ベンチャー支援

## 1 事業のねらい・目的

- 有望な企業に対し、IPO チャレンジゼミナールで売上拡大や経営体制の強化を集中的に支援することにより、IPO等の成功事例を創出する。
- アジアの多様なスタートアップを福岡に呼び込み、イノベーション創出を促進させる。

## 2 事業概要

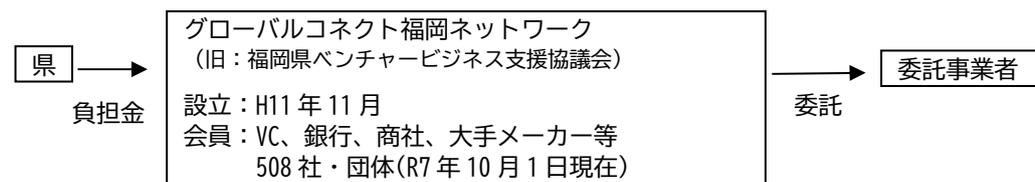
## 1 IPO チャレンジゼミナール事業

- ・ IPO を目指す経営者に対し経営面での集中支援を行い、成功事例の創出を図る。
- ・ ゼミナールを受講した有望企業に対して、IPO に向けたより実践的な個別コンサルティングを実施する。

## 2 グローバル・ビッグマーケット事業

- ・ 県と関係の深いアジア各国（韓国、台湾、タイ、ベトナム等）の機関やジェトロと連携し、日本進出を目指す海外スタートアップ企業を集めたピッチイベントを開催し、県内の大手事業会社や商社等とマッチングを行う。

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7
IPO チャレンジゼミナール事業 ：参加企業数	目標	10	10	10
	実績	11	13	12
グローバル・ビッグマーケット事業 ：商談開始した企業の割合	目標	75%	75%	75%
	実績	100%	100%	調査中

## 【成果指標の設定根拠】

- ・ IPO チャレンジゼミナール事業：IPO を目指す意欲ある経営者の支援を目的としており、「参加企業数」を成果指標とする。
- ・ グローバル・ビッグマーケット事業：アジアのスタートアップと県内の大手事業会社や商社等とのマッチングを目的としており、「商談開始した企業の割合」を成果指標とする。

## 【目標値の設定根拠】

- ・ IPO チャレンジゼミナール事業：IPO を目指して集中支援するプログラムの定員は、一般的に5～10名程度であることから、10名で設定したもの。
- ・ グローバル・ビッグマーケット事業：福岡で開催しているビジネスマッチングイベント「FVM」（フクオカベンチャーマーケット）の商談開始率75%を目標として設定したもの。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

- ・IPO チャレンジゼミナール事業：13社が参加し、目標数を達成。
- ・グローバル・ビッグマーケット事業：全ての企業が商談を開始し、目標を達成。

(要因)

- ・IPO チャレンジゼミナール事業：自社の事業計画作成に関する具体的な講座を増やす等の事業の再構築を図り、本プログラムの魅力向上を図ったことが、意欲ある経営者からの応募に繋がった。
- ・グローバル・ビッグマーケット事業：海外スタートアップに対して、委託業者による日本市場進出にあたっての事業計画等のブラッシュアップを行ったことや、ピッチイベント開催前に登壇スタートアップや来場予定の事業会社からマッチング希望を聞き取り当日商談が開始されるよう支援したことが、高い商談開始率に繋がった。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・IPO チャレンジゼミナール事業：経営者が参加しやすいよう事業開始時期を早め、講座の実施間隔を広げ余裕のあるプログラム日程とした。
- ・グローバル・ビッグマーケット事業：地場大手企業と連携し、登壇する海外スタートアップに興味を抱きそうな企業への声かけを行ってもらった。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	38,283	24,392	—	時間	848	848	848
(うち一般財源)	30,603	13,052	—	人件費(千円)	3,510	3,624	3,624

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・IPO チャレンジゼミナール事業：一部改善。プログラム参加者から「IPO 経験者への相談機会が欲しい」との声に応え、講座内容の見直しを行う。
- ・グローバル・ビッグマーケット事業：終了。  
※今後は、R7年5月に開設した県のスタートアップ支援拠点「グローバルコネクト福岡」が実施する「グローバルコネクト スパーク デイ」(国内外の大企業や海外スタートアップとのビジネスマッチングイベント)において、アジアの多様なスタートアップを福岡県に呼び込むこととする。

【見直し内容】

- ・IPO チャレンジゼミナール事業：IPO 経験者による相談機会を設ける  
※R8年度より地域創業促進費にて実施
- ・グローバル・ビッグマーケット事業：特になし

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	デザイン振興事業		部 課(室)	商工部 スタートアップ推進課	事業 開始年度	H9
-----	----------	--	-----------	-------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	2	新たな事業展開の促進	具体的 な取組	4	商品開発・販路開拓支援

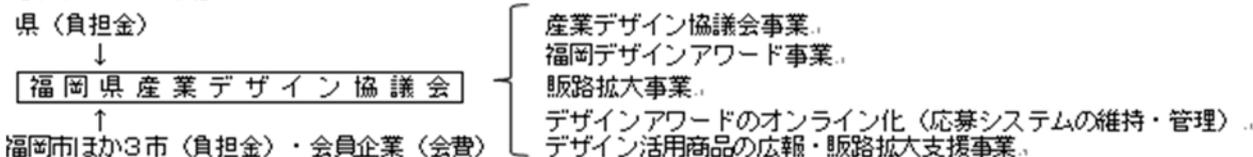
1 事業のねらい・目的

- ・県内中小企業のデザイン活用による高付加価値製品の開発と販路拡大による売上向上。
- ・応募手続きのオンライン化により周知を行い、アワードの応募件数(中小企業のデザイン製品開発)の増加を図る。

2 事業概要

- 産業デザイン協議会事業 [通年：事業費 1,080 千円 (うち県費 10 千円)]  
[暫定：事業費 1,073 千円 (うち県費 3 千円)]  
産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」の運営に取り組む。  
(1) 総会、役員会、専門部会の開催  
(2) 協議会ホームページの維持・管理
- デザインアワード事業 [通年：事業費 7,827 千円 (うち県費 6,972 千円)]  
[暫定：事業費 7,790 千円 (うち県費 6,935 千円)]  
市場性を有し、オリジナリティの高いデザイン性に優れた商品の審査表彰を行う福岡デザインアワードを開催するとともに、デザイナー等による助言指導を通じて商品開発の課題解決を図るワークショップを実施する。  
(1) 福岡デザインアワード  
1次審査は書類選考によりノミネート商品 50 件を選出、最終審査は現物審査及び企業ヒアリングにより 15 件(大賞 1 件、金賞 4 件、銀賞 10 件)を表彰。  
(2) デザイン開発ワークショップ  
アワード応募を目指す企業を主な対象とし県内 4 地域で各 6 回開催。
- 福岡デザインアワードのオンライン化 [通年：事業費 349 千円 (うち県費 349 千円)]  
[暫定：事業費 344 千円 (うち県費 344 千円)]  
アワード応募件数の増加を図るために導入したオンライン応募システムの維持・管理。
- デザイン活用商品の広報・販路拡大支援事業 [通年：事業費 12,973 千円 (うち県費 12,973 千円)]  
[暫定：事業費 12,973 千円 (うち県費 12,973 千円)]  
県内中小企業によるデザインを活用した新商品の開発促進とブランディング構築による販路拡大  
(1) 福岡デザインウィークの開催  
博多駅周辺において、同時期に「福岡デザインアワード」、「アワード受賞商品の展示会」を開催。開催前後には博多駅を中心としたデジタルサイネージや地下鉄車両等における広告を掲示するなど、博多エリアで周知広報からイベント実施までを一体的に集中して行うことで、デザインアワードのブランディングを強化するとともに、中小企業が開発する魅力ある商品開発の促進を図る。  
(2) 販路拡大支援事業  
アワード受賞商品のクラウドファンディング(ウェブの応援購入サービス)への出店を県が支援することにより、受賞企業のブランディング構築及び売上拡大を図る。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況										
成果指標		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
デザインアワード応募件数	目標						200	200	200	200
	実績	141	157	中止	123	120	184	217	222	
<p>【成果指標の設定根拠】 中核事業であるデザインアワードの注目度の数値となる応募件数を設定する。</p> <p>【目標値の設定根拠】 過去最多の189件（H26）を超える年200社の応募件数を成果指標（目標）として設定する。</p> <p>【R6年度の実績値に対する評価とその要因】 （評価） R6年度の実績値は過去最多となる217件となり、目標値を達成。</p> <p>（要因） デザインウィークの実施により「福岡デザインアワード」のブランディングを構築することで、アワードの認知度向上を図ることができたため、デザインを活用した優れた商品の応募に繋がった。</p> <p>（上記を踏まえた、目標値の見直しの有無） 有</p> <p>（有の場合、その内容） 応募件数の実績が過去最多となっているため、年250件の応募件数を成果指標（目標）として設定する。</p> <p>【効率的な事業の実施に向けた工夫】 過去の受賞企業に協力を依頼し、過去のデザインを活用した優れた商品を展示することで、ノミネート企業や来場者へ一層の関心を抱かせた。</p>										

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	22,028	20,304	23,679	時間	2,880	2,880	2,880
(うち一般財源)	20,626	20,304	23,679	人件費(千円)	11,917	12,307	12,307

5 見直しの内容	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの) <input type="checkbox"/> 一部改善 縮小 )
<input type="checkbox"/> 終了	( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )
<p>【上記の理由】 デザインアワードノミネート企業から、「参加企業同士が交流する場がもっと欲しい」との声に応え、アワードと同日に交流会を実施。 デザインウィーク等（デザイン活用商品の広報・販路拡大支援事業）については、ブランディングの構築に寄与し、成果をおさめたため終了。</p>	
<p>【見直し内容】 デザインアワード当日に交流会を実施。 デザインの中で中小企業の商品開発を促す新たな事業を実施。</p>	

## (様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	アトツギ・サッシンベンチャー 創出育成事業	部 課(室)	商工部 スタートアップ推進課	事業 開始年度	R6
-----	--------------------------	-----------	-------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	2	創業・ベンチャーの支援	具体的な取組	1	ベンチャー支援

## 1 事業のねらい・目的

本県経済の活力の源泉である中小企業の中長期的な成長のためには、アトツギ・ベンチャー（家業の経営支援を活用して新事業に挑戦する中小企業）やサッシン・ベンチャー（第二創業など新分野に挑戦する中小企業）の支援が重要である。

意欲あるアトツギ・サッシンベンチャーを創出、育成し、地域経済の更なる発展を目指すべく、「アトツギ・サッシン伴走支援プログラム」を実施する。

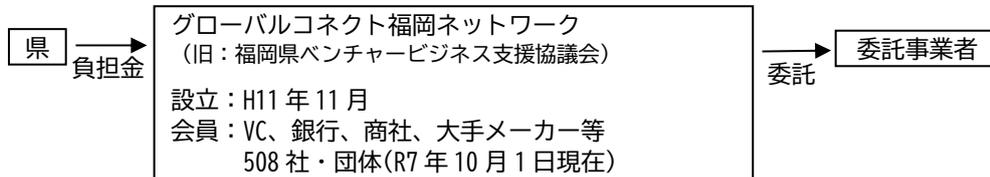
## 2 事業概要

## ○アトツギ・サッシン伴走支援プログラム

新規事業への意欲はあるがアイデアが具体化していない段階の方を対象に、プログラムを通して事業アイデアの具体化を伴走支援する「ベース」と、土台（ベース）から次のステージに飛び立つため、専門家の伴走支援により新商品や新サービス開発プログラムである「ジャンプ」により、アトツギ・サッシンベンチャーの新事業への挑戦を支援。

プログラム名	事業概要
アトツギ・ベース	アトツギ・ベンチャーの成長・発展のための土台を作るプログラム
アトツギ・ジャンプ(モノづくり)	アトツギ・ベンチャーの新商品を開発するプログラム
アトツギ・ジャンプ(サービス)	アトツギ・ベンチャーの新サービスを開発するプログラム
サッシン・ベース	サッシン・ベンチャーの成長・発展のための土台を作るプログラム

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8
① クラウドファンディングにおける 資金調達目標の達成率	目標	80%	80%	80%
	実績	100%	調査中	-
② アトツギ甲子園のファイナリスト数	目標	1	1	1
	実績	1	調査中	-

## 【成果指標の設定根拠】

- ① アトツギ・ジャンプ(モノづくり)に参加した企業のうち、クラウドファンディングにおいて資金調達目標を達成した企業割合を指標として設定。
- ② アトツギ・ジャンプ(サービス)に参加した企業のうち、アトツギ甲子園(アトツギ・ベンチャーのためのピッチイベント(中小企業庁主催))ファイナリストに選出された企業数を指標として設定。

## 【目標値の設定根拠】

- ① プログラム参加企業が出展するクラウドファンディングサイト Makuake の平均目標達成率は 65%程度と言われている。プログラムの伴走支援により開発する新商品の魅力度が向上し、目標達成率の上昇が期待されることから、「80%」を目標として設定したもの。
- ② 例年、アトツギ甲子園には約 200 名の応募があり、ファイナリスト(全国大会出場)は、約 20 名選出される(ファイナリスト選出率は約 10%となる)。アトツギ・ジャンプ(サービス)の参加企業は 10 社程度であるため、その 10%である「1 社」を目標値に設定したもの。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

成果指標①、②ともに目標を達成した。

(要因)

- ① 商品開発に限らずクラウドファンディング出展にあたり HP 制作やマーケティングなどの支援を行ったことによるもの。
- ② 新サービスの開発支援に加え、アトツギ甲子園を意識したピッチ指導を行ったことによるもの。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

(効率的な事業の実施に向けた工夫)

プログラム合同でイベントを実施する等、効率的かつ経済的に事業を実施した。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	41,505	39,644	13,482	時間	1,776	1,776	912
(うち一般財源)	21,272	20,022	6,881	人件費(千円)	7,351	7,589	3,898

5 見直しの内容

継続 (  拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )  
 終了 (  完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・ 県内中小企業における認知度が低く、プログラム参加者の掘り起こしが必要。
- ・ サッシン・ベース参加者から「モノづくりコース」の新設を望む声も出てきている。

【見直し内容】

- ・ 大型イベント開催等により、アトツギ・サッシンベンチャーの活躍を PR し、プログラム参加者を掘り起こす。
- ・ アトツギ・サッシンの各々のプログラム内容はモノづくり、サービスでほぼ同じ内容であることから、アトツギ・サッシンのジャンププログラムを、両者が合同で行う形に再構築する。これにより、アトツギとサッシン同士の交流によるイノベーション創出も期待できる。

## (様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	スタートアップ・ベンチャー成長促進事業	部 課(室)	商工部 スタートアップ推進課	事業 開始年度	R6
-----	---------------------	-----------	-------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	2	創業・ベンチャーの支援	具体的 な取組	1	ベンチャー支援

## 1 事業のねらい・目的

CIC Tokyo でピッチイベントを行うことで、スタートアップの資金調達の実現につなげるとともに、福岡進出に意欲あるCIC Tokyoのスタートアップ等を招へいし、企業誘致を行う。

## 2 事業概要

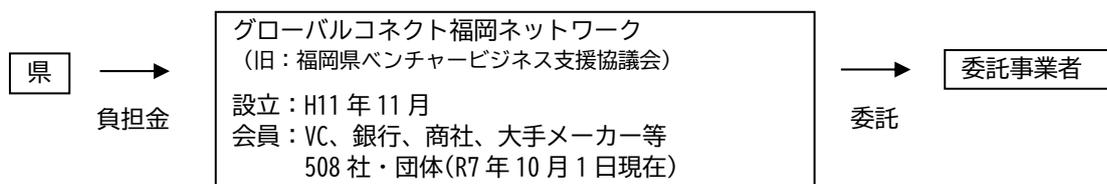
## 1 CIC Tokyoでの「FUKUOKA Innovation Night in Tokyo」の開催

- 投資家や大企業が集中する東京のCIC Tokyoにおいて、県が重点支援を行っている成長産業分野（バイオやIT分野など）のスタートアップによるピッチイベントや、女性起業家によるピッチイベントを開催。

## 2 福岡県紹介事業「福岡イノベーションブリッジ」の実施

- R5年4月より県職員がCIC Tokyoに駐在し、CIC Tokyoに入居中のスタートアップや、首都圏の企業等との人脈形成を行っており、福岡県への進出意欲が高い企業に来県していただき、視察や交流会を通じて企業誘致を図る。

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8
FUKUOKA Innovation Night in Tokyo : 商談開始率	目標	75%	75%	75%
	実績	100%	調査中	—
福岡イノベーションブリッジ : 招へい企業数	目標	10	10	10
	実績	12	調査中	—

## 【成果指標の設定根拠】

- FUKUOKA Innovation Night in Tokyo: 県内企業が東京の投資家や大企業に対してピッチを行い、新たな投資や提携等につなげることを目的としていることから、「商談開始率」を成果指標とする。
- 福岡イノベーションブリッジ: CIC Tokyoに駐在している県職員が架け橋となり、CIC Tokyoに入居中のスタートアップや、福岡に進出意欲のある首都圏の企業に来県してもらい、福岡のビジネス環境の視察や交流会を開催し、福岡進出につなげることを目的としていることから、「招へい企業数」を成果指標とする。

## 【目標値の設定根拠】

- FUKUOKA Innovation Night in Tokyo: 福岡で開催しているビジネスマッチングイベント「FVM」(フクオカベンチャーマーケット)の商談開始率75%を目標として設定したものの。
- 福岡イノベーションブリッジ: CIC Tokyo駐在職員が面談した企業のうち福岡に進出意欲のある企業を、毎月1社程度招へいすることを目標として設定したものの。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

- ・ FUKUOKA Innovation Night in Tokyo：全ての企業が商談を開始し、目標を達成。
- ・ 福岡イノベーションブリッジ：12社を福岡に招へいし目標を達成。

(要因)

- ・ FUKUOKA Innovation Night in Tokyo：ピッチイベント開催前にスタートアップにマッチング希望等のヒアリングを行い、当日より多くの商談が開始されるよう支援したため。
- ・ 福岡イノベーションブリッジ：CIC Tokyo 駐在職員が本県のビジネス環境等をCIC Tokyoのイベント等で積極的にPRしたことにより、多くの企業に関心を持ってもらえたため。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

FUKUOKA Innovation Night in Tokyo：CICと連携し、CIC Tokyoで毎週木曜日に開催されているイベント「Thursday Gathering」で実施。これにより、県単独で実施するよりも多くの投資家や大企業の方々の参加につながった。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	40,271	6,758	5,229	時間	864	864	864
(うち一般財源)	23,984	4,093	3,063	人件費(千円)	3,576	3,692	3,692

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・ FUKUOKA Innovation Night in Tokyo：県としてPRしたいディープテックスタートアップに興味関心を抱く層を取り込む。
- ・ 福岡イノベーションブリッジ：CIC Tokyo 入居企業以外の首都圏企業も招へい対象に加える。

【見直し内容】

- ・ FUKUOKA Innovation Night in Tokyo：NEDO等と連携して集客を図ることで、ディープテックに興味関心を抱く層の取り込みを図る。
- ・ 福岡イノベーションブリッジ：東京事務所と連携し、CIC Tokyo 入居企業以外についても招へいを図る。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	中小企業 GX 関連製品開発支援事業	部 課(室)	商工部 中小企業技術振興課	事業 開始年度	R5
-----	--------------------	-----------	------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	6	グリーン社会の実現
	小項目	1	脱炭素化の推進と産業の育成	具体的な取組	1	温室効果ガスの排出削減と吸収源対策の推進

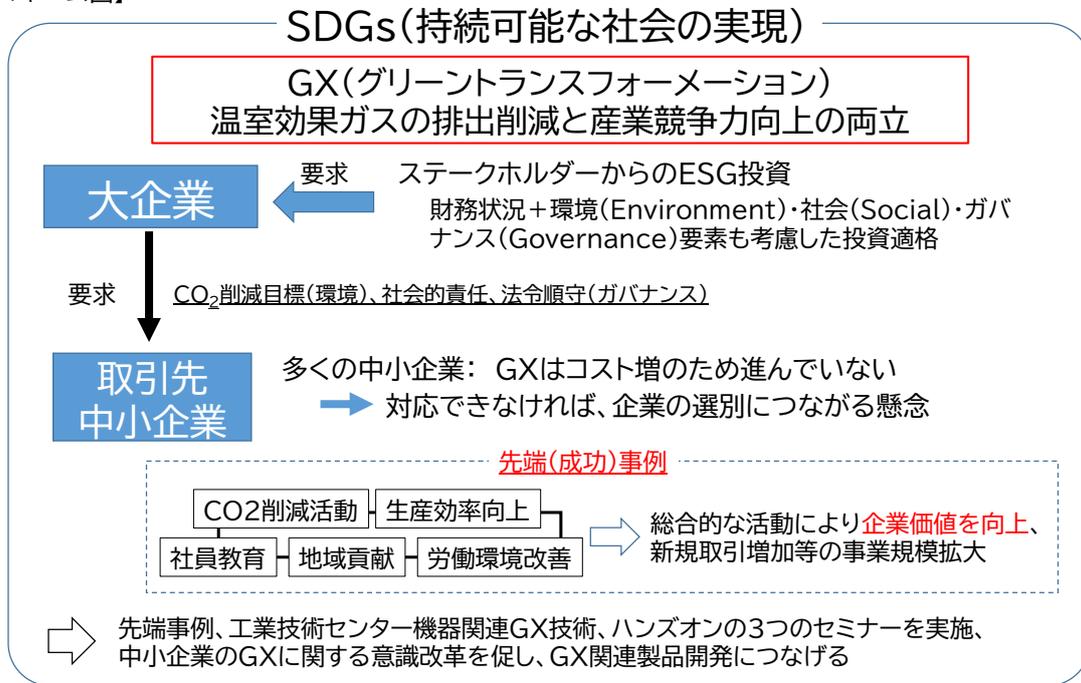
1 事業のねらい・目的

GXへの対応を促すことで企業価値向上につなげ、従来製品よりも上のマーケット階層への製品投入や異なるマーケットへの参入等の世界に打って出る中小企業への成長につなげる。

2 事業概要

県内中小企業に対し、工業技術センターに補正等で新たに導入された機器等を利用したGXに係る新技術導入のための技術セミナーを行う。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7※	R	R	R
①先端(成功)事例セミナー	目標	4回 310社	4回 310社	4回 310社			
	実績	5回 186社	14回 272社	7回 49社			
②GX関連技術や導入事例紹介セミナー	目標	52回 156社	52回 156社	52回 156社			
	実績	114回 605社	27回 312社	14回 71社			
③ハンズオンセミナー(個別指導)	目標	39社	39社	39社			
	実績	290社	463社	105社			

※R7年7月末時点

【成果指標の設定根拠】

- ①中小企業の意識改革を促すため
- ②工業技術センター保有機器に関連したGX 関連技術や導入事例を周知するため
- ③GX 関連技術の理解を深めるため。

【目標値の設定根拠】

- ①4 研究所で各 1 回実施するため 4 回。  
工業技術センターの設備使用企業数 588 社×53%※≒310 社  
※今後、SDGs(GX)の取り組みを「検討したい」中小企業の割合 24%、及び「取り組みたいが何をすればよいかわからない」中小企業の割合 29% (中小企業白書 2022)
- ②1 機種当たり 4 回のセミナーを実施する。 4(回/機種)×13(機種)=52(回)  
1 回あたり 3 社の参加を想定する。 52(回)×3(社/回)=156(社)
- ③1 機種当たり 3 社のハンズオンセミナーを行う。 3(社/機種)×13(機種)=39(社)

【R6 年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

- ①先端 (成功) 事例セミナーの参加社数は 272 社となり、目標に達していない。
- ②GX 関連技術や導入事例紹介セミナーの開催回数は 27 回、参加社数は 312 社となり、大幅に目標を上回る企業数となった。
- ③ハンズオンセミナーは、参加社数は 463 社となり、大幅に目標を上回った。

(要因)

- ①先端 (成功) 事例セミナーの参加社数が少なかった理由は、工業技術センターを利用していない企業への広報が不十分だったためだと推測される。  
工業技術センターの機器を用いた②GX 関連技術や導入事例紹介セミナーおよび③ハンズオンセミナーへの参加が多かった理由は、導入した機器が企業ニーズに合致していたためだと推測される。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ①先端 (成功) 事例セミナーの参加社数を増やすために、回数を増やすとともに、工業技術センターを利用していない企業への広報に注力している。

4 事業費 (千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	12,877	12,232	12,920	時間	2,752	2,752	223
(うち一般財源)	10,119	9,474	10,162	人件費 (千円)	11,388	11,760	953

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

工業技術センターの機器を用いたセミナーへの参加社は目標を大きく上回っているため、今後も継続して実施する必要がある。機器の使用頻度や状態が把握できるようになったため、保守点検の頻度を見直す。

【見直し内容】

- ①先端 (成功) 事例セミナーの参加社数を増やすために、回数を増やすとともに、工業技術センターを利用していない企業への広報に注力する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	知的財産権活用促進事業	部 課(室)	商工部 中小企業技術振興課	事業 開始年度	H14
-----	-------------	-----------	------------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	2	新たな事業展開の促進	具体的 な取組	2	技術の高度化支援

1 事業のねらい・目的

県内3カ所(福岡・北九州・久留米)に設置している知的財産支援センターにおいて、知的財産に係る相談、普及啓発、実務者育成、開放特許活用により、県内企業の新技术・新製品による新たな事業展開を、知的財産の創造・保護・活用の側面から支援することを目的とする。

2 事業概要

1 知財活動支援事業

自治体特許流通コーディネーターが県内企業を訪問し、知財に対する理解度に応じて、知財の啓発や知財戦略(オープncローズ戦略など)の構築を支援する。また、企業に入社する前段階で知財の重要性を認識させるとともに、知財に対する障壁を取り除くことを目的として、日本弁理士会と連携を図りながら、将来の県内ものづくり中小企業を担う工業高校生や知財に興味のある事業者に対する知財啓発を行う。

(県立工業高校13校を対象とした講義や事業者向けに小規模な説明会を実施)

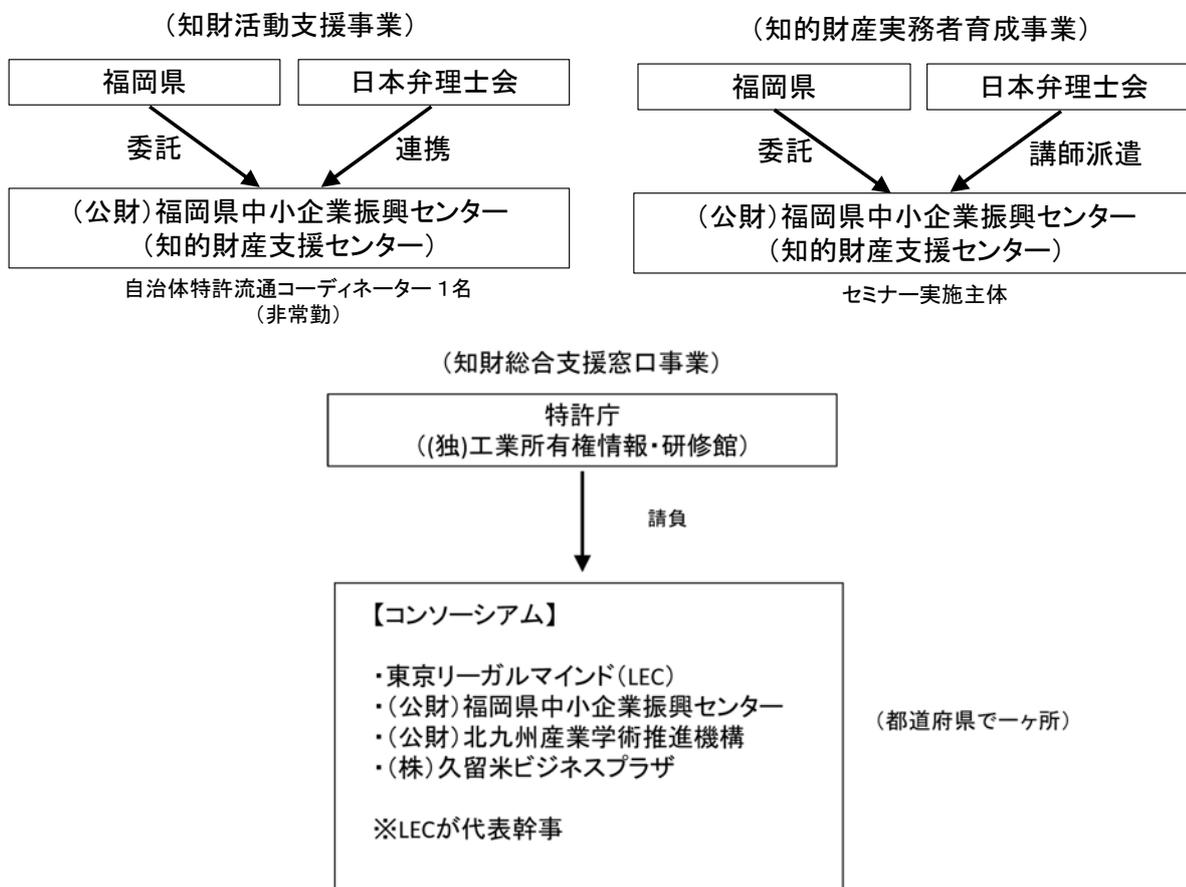
2 知的財産実務者育成事業

知的財産の権利取得や、知的財産に関する基礎的な実務能力を持った人材を育成するセミナーを日本弁理士会九州支部と連携して開催する。

3 知財総合支援窓口事業(国の制度活用)

LEC東京リーガルマインド(知財総合支援窓口事業受託者)と知的財産支援センターが連携し、センター内に知財総合支援窓口を設置することで、県内企業の知的財産に関わる相談(出願、ノウハウ秘匿、営業秘密、契約、訴訟、海外展開、模倣被害)に対応するとともに、高度な内容については専門家(弁護士、弁理士等)を派遣して解決する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況			R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
知財活動 支援事業	① 開放特許新規開拓 件数	目標	-	5	5	5	5	5	5	5
		実績	-	7	5	5	10	14	1	
	② 普及啓発小規模説 明会開催件数	目標	-	2	2	2	2	2	2	2
		実績	-	4	2	2	5	2	0	
知的財産 実務者育 成事業	① 実務者セミナー 受講者数	目標	40	40	40	40	40	40	40	40
		実績	54	-	28	66	55	51	28	
	② セミナー受講者の 評価(役に立った)	目標	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	100%	-	97%	97%	99%	99%	調査中	

※R7.9月末現在

【成果指標の設定根拠】  
中小企業における知的財産の効果的な創造・保護・活用を図るため、知財啓発・人材育成・窓口相談を実施する。

【目標値の設定根拠】

- ・知財活動支援事業
  - ① 知的財産支援センター（自治体特許流通コーディネーター）が、県内の企業等がもつ特許を開放特許として新規に登録した件数。R2年度の目標値は、過去2年度の実績（H29年度4件、30年度6件）を鑑みて設定。以降も継続。
  - ② 知財の普及啓発のために自治体特許流通コーディネーターが実施する小規模説明会（学校向け、事業者向け含む。）の開催件数。R2年度の目標値は、R1年度の実績（1回）を鑑みて設定。以降も継続。
- ・知的財産実務者育成事業
  - ① セミナーにおいて演習を実施するため、40名とする。
  - ② セミナー受講者のうち、役に立ったと回答した受講者の割合を目標値とする。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

（評価）  
いずれも目標に達した。

（要因）

- ・知財活動支援事業①については、特許流通コーディネーターが積極的に企業訪問などを行ったことが奏功した。
- ・知財活動支援事業②については、年度当初から計画的に遂行した。
- ・知的財産実務者育成事業①および②については、過去のアンケートを基に、弁理士会と協力して実践的セミナーを実施できたため。

（上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）  
無

（有の場合、その内容）

【効率的な事業の実施に向けた工夫】  
知的財産にかかわる相談が少ない地域に対する普及啓発活動を弁理士会と協力して計画している。

4 事業費（千円）	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	11,804	12,648	12,648	時間	427	427	427
（うち一般財源）	11,804	12,648	12,648	人件費（千円）	1,767	1,825	1,825

5 見直しの内容

継続 （ 拡充 改善（実施方法の大きな変更等を伴うもの）  一部改善 縮小 ）

終了 （ 完了 再構築（他の事業に組み替え） 廃止 ）

【上記の理由】  
R7年度の実務者セミナーの受講者数が目標に達しなかった。この原因を分析し、事業の一部改善を行う。

【見直し内容】  
R7年度の全セミナー終了後にアンケート結果などを分析し、実施方法（オンライン開催回数の増減など）、宣伝方法、カリキュラムを見直し、参加意欲が向上する内容に改善する

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	中小企業省エネ製品開発支援事業	部 課(室)	商工部 中小企業技術振興課	事業 開始年度	R6
-----	-----------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	2	新たな事業展開の促進	具体的 な取組	2	技術の高度化支援

1 事業のねらい・目的

革新的なものづくりを行う企業の新製品開発又は新工法開発に要する経費を補助し、県内ものづくり中小企業の競争力強化を目指す。

2 事業概要

- エネルギー価格の高騰に加え、脱炭素社会に向けた世界的な流れや大手企業の仕入れ先に対する CO2 削減目標要請(トヨタ:3%)等、企業における製造現場や家庭で使用される様々な機器・製品が「省エネ」を実現していることが必要不可欠である。
- 高い成長意欲を持ち製品開発に積極的に挑戦する中小企業が実施する省エネ化につながる製品開発を補助し、県内ものづくり企業の競争力強化、発展を促進させる方策が必要。
- 工業技術センターや大学を活用し、脱炭素や省エネ・低コスト化等、企業の競争力強化に繋がるものづくり中小企業の新製品開発に対して資金的支援を行う (R6 年度も臨時交付金充当)。

【実施主体】 県

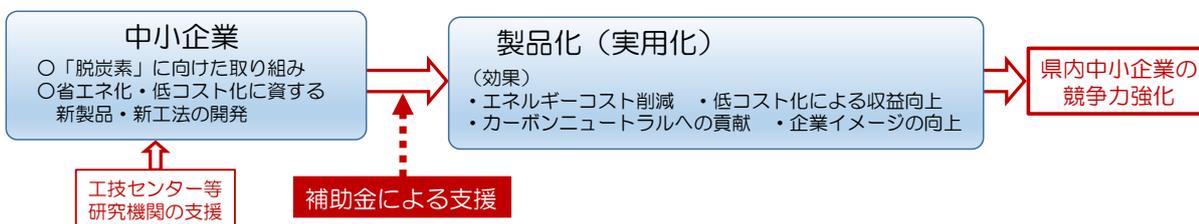
【補助対象】 県内に主たる事業実施場所となる事業所(本包含む)を有する中小企業並びに中小企業等協同組合

【対象経費】 材料・消耗品費、外注費、人件費、旅費、機械装置費、その他経費

【補助上限】 500 万円、【補助率】 1/2、【補助件数】 15 件

【事業費内訳】 補助金 75,000 千円、報償費 68 千円、旅費 126 千円、需用費 1 千円

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8	R	R	R
省エネ新製品開発の件数(採択件数)	目標	14	15				
	実績	10	14				
事業化の件数	目標		調査中	9			
	実績						

【成果指標の設定根拠】

目標設定の考え方: 中小企業の新技術・新製品開発への補助により、ものづくり中小企業の競争力強化を図る。また、事業に取り組んだ企業のうち、翌年度に 60%の企業の実用化を目指す

【目標値の設定根拠】

目標設定の考え方: 過去の製品開発補助金での事業化が R7 年 11 月現在で R3 年度事業 45%、R4 年度事業 50%、R5 年度事業 10%という状況である。R4 年度事業を上回る 60%の企業の翌年度の事業化を目指す。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

採択件数については14件目標のうち、11件採択、1件廃止  
 事業化報告についてはR7年度予算要求時に成果目標が変わっている(事業化目標80%→60%)が、R6年度分の事業化報告は現在のところなし。

(要因)

採択件数については、交付上限額(500万円)近く申請が多く、11件の採択で予算上限付近に達したため。  
 事業化報告については、R6年度分の報告がR8年度に入ってからのため。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

事業化の達成のため、工業技術センターとの連携による開発を推進している。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	42,736	75,195	75,357	時間	595	595	595
(うち一般財源)	42,736	75,195	75,357	人件費(千円)	2,463	2,543	2,543

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

省エネ製品の事業化を引き続き推進していく必要がある。

【見直し内容】

事業の大幅な見直しは予定していない。R7年度は予算の満額執行ができなかったため、R8年度は予算の満額執行を目指し、広報等の強化を図る。

事業名	工業技術センターオンライン相談促進事業		部 課(室)	商工部 中小企業技術振興課		事業 開始年度	R6
総合 計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	8	中小企業の振興	
	小項目	2	新たな事業展開の促進	具体的な取組	2	技術の高度化支援	

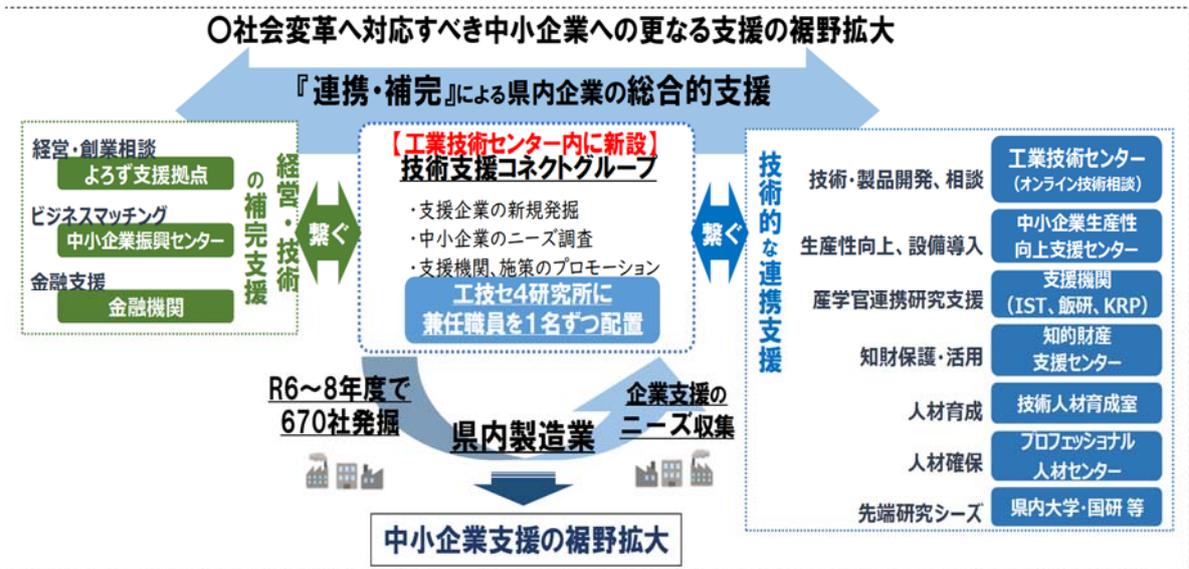
1 事業のねらい・目的

中小企業支援の裾野拡大のため、工業技術センターの利用促進・支援体制の強化を図る。  
 工業技術センターでは、過去5年間で約1,300社の県内企業から利用されているものの、まだ工業技術センターの存在を認知していない企業が存在する。また、県内にはその他多くの支援機関が存在するものの、同様に中小企業がその存在を認知していないという問題がある。  
 原因として、業界団体からは、「県内中小企業の多くが目前の業務に追われ支援情報や補助金情報を探す余裕がない」、「支援機関への相談、支援メニューの説明を受けたいが訪問する時間がない」との声が寄せられている。  
 そこで、工業技術センターを始めとする各種支援機関の存在、その施策情報を県内中小企業に届け、効率的な相談対応を可能とする新たな方策が必要である。

2 事業概要

- (1) 技術支援コネクトグループの創設
  - ・「技術支援コネクトグループ」を工業技術センター内に新設。
  - ・工業技術センターを利用していない企業に直接出向き、支援企業の新規発掘等を実施。
- (2) 工業技術センターの支援体制の強化
  - ・HPを「動画」を活用した仕様へ改修し、実際の見学に近い体験を得られるよう整備。
  - ・遠方の企業でも対面と同等にセンターを活用できるようオンラインによる相談体制を整備。

【事業スキーム図】



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7	R8	R9	R10
技術支援コネクトグループによる発掘、支援機関へと繋げる企業数	目標	-	223	223	223		
	実績	-	256	調査中			

#### 【成果指標の設定根拠】

中小企業支援の裾野拡大のために、技術支援コネクトグループによる発掘、支援機関へと繋げる。

#### 【目標値の設定根拠】

技術支援コネクトグループによる発掘、支援機関へと繋げる企業数：223社/年

- ・県内製造業5,000社 ・過去5年間（H30～R4年度）の工業技術センター新規利用企業数：約1,300社
- ・公設試験研究機関から技術支援を受けた企業の割合は約30%、公設試験研究機関の存在を認知していない企業の割合は約18%
- ・ $(5,000-1,300) \times 18\% \div 3 \text{年間} = 670 \text{社}$   $670 \text{社} / 3 \text{年間} = 223 \text{社/年}$

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

（評価）

目標を上回る 256 社となった。

（要因）

- ・「技術支援コネクトグループ」が、計画的に発掘・訪問したため。
- ・各種イベントで、「技術支援コネクトグループ」の広報を行ったため。

（上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

無

（有の場合、その内容）

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

補助金採択企業や展示会出展企業など、開発意欲が高い企業を効率的に発掘している。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	8,088	6,468	5,398	時間	2,139	3,999	3,999
(うち一般財源)	4,938	3,741	2,699	人件費(千円)	8,852	17,088	17,088

### 5 見直しの内容

継続 （ 拡充 改善（実施方法の大きな変更等を伴うもの） 一部改善  縮小 ）  
 終了 （ 完了 再構築（他の事業に組み替え） 廃止 ）

#### 【上記の理由】

- 以下の理由により、企業訪問に係る旅費を縮小する。
- ・発掘、支援機関へと繋げた企業数は、順調に増えている。
  - ・センター職員が、オンラインによる面談に習熟した。

#### 【見直し内容】

企業訪問に替えて、オンライン面談を活用する。企業訪問が必要な場合は、既定経費を使用して旅費を捻出することから、本事業のセンター職員旅費を廃止する。（▲1,013千円）

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	中小企業ロングライフ食品開発支援事業		部 課(室)	商工部 中小企業技術振興課	事業 開始年度	R6
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して生み 育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	2	新たな事業展開の促進	具体的 な取組	2	技術の高度化支援

1 事業のねらい・目的

食料品・飲料製造業は県の基幹産業であるが、飲食物品マーケットにおいては、賞味期限の問題により市場流通量の約30%が廃棄されている。県内食料品製造業者に対し、食料品、飲料の賞味期限延長(ロングライフ化)に関する基礎知識習得及び技術開発支援を行い、課題解決を図る。

2 事業概要

○ロングライフ食品開発支援

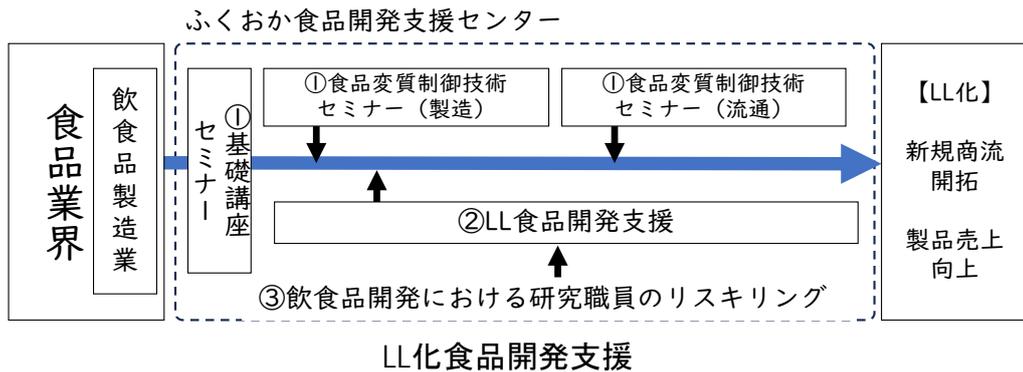
工業技術センター生物食品研究所において食品変質防止に関する技術を食品の対象ごとに体系化する研究開発を実施し、ロングライフ食品の製品化を支援する。

○食料品開発支援における研究職員のリスクリング

工業技術センターの技術力向上のため、研究機関に若手職員を派遣。

【期間】5カ月×2名

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7※	R8	R9	R10
年間支援企業	目標	-	25	30	30		
	実績		25	16			

※R7年6月時点

【成果指標の設定根拠】

ロングライフ化に関する基礎知識習得及び技術開発支援を行い、県内食料品製造業者の新規商流開拓や製品売上に寄与するため。

【目標値の設定根拠】

食料品製造業の事業所数、従業員数、製造品出荷額全て1位の北海道では、食品ロス削減の取組割合は68.3%、うちLL化への取組割合15.0%。

(食品ロス削減の取組 アンケート調査(北海道、2020年)より。全国1位の北海道基準を上回れば、本県製品も十分な競争力を有する)

本県のLL取組割合はR5調査時点で0%(統計なし)、先進北海道と同割合までLL化に取り組む県内企業を増加させることを目標とする。

・福岡県の食料品製造業811社中(令和3年経済センサス産業中分類食品)

811×68.3%×15.0%=83.1 → 85企業者の支援(1年目25社、2,3年目30社)

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

目標を達成している

(要因)

ロングライフ食品の市場は年々増加傾向にあり、ロングライフ化は逸失利益回収に大きく貢献できることから、食料品製造業者の関心が高まっている

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

研究職員のリスクリングについて、R6年度は1名の職員を研究機関へ長期間派遣することとしていたが、より効果的・効率的なリスクリングのため、R7年度は1名当たりの研修期間を短縮して複数職員(2名)を派遣した。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	4,020	3,985	3,149	時間	1,953	1,953	1,953
(うち一般財源)	2,254	2,411	1,575	人件費(千円)	8,082	8,346	8,346

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善  縮小 )

終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

食料品開発支援における研究職員のリスクリング事業については、R6年度の自主的見直しにより、R8年度受講予定であった項目の一部をR7年度中に前倒して受講することができたため。

【見直し内容】

残りのR8年度受講予定項目は、既定予算や外部事業等を活用したスポット的な職員派遣研修により対応することから、当該事業を廃止する。(▲836千円)

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	低アルコール日本酒開発支援事業	部 課(室)	商工部 中小企業技術振興課	事業 開始年度	R6
-----	-----------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	2	新たな事業展開の促進	具体的な取組	2	技術の高度化支援

1 事業のねらい・目的

県内酒造業界に対して、「低アルコール日本酒開発及び製造工程のDX化」に係る技術支援を行う。

2 事業概要

①新規低アルコール清酒の製造技術開発支援

酵母開発を得意とする生食研において、低アルコール清酒用の新規酵母・製造技術を開発し、県内酒造業への普及を図る。

②酒造りDX化に向けたデジタル化支援

低アルコール清酒市場への新規参入を促進するため、県内酒造メーカーに対し酒造工程DX化に係るセミナーを開催。

酒造りのDX化の普及促進講習会

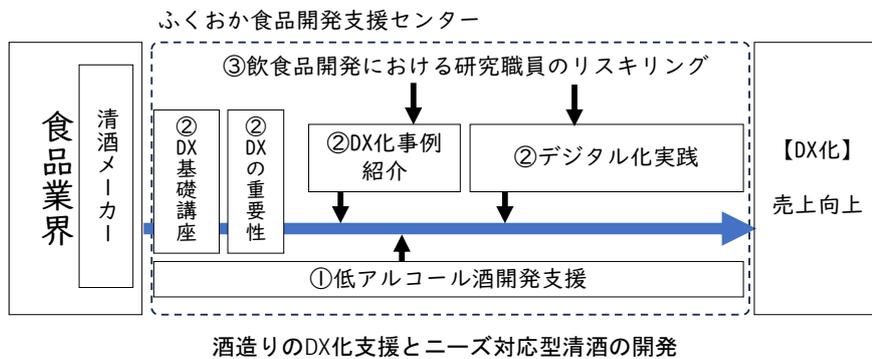
講座名	講師	概要	想定参加者	実施予定	場所
DX基礎講座	生食研・機電研職員	DXとは、DXの利点	酒造組合員 全社	年1回(5月)	生食研
DXの重要性	勝木氏(白糸酒造顧問)ほか	DXと品質、省力化、コスト削減		年1回(8月)	生食研
酒造りに関するDX化事例	勝木氏(白糸酒造顧問)ほか	全国の酒造業における導入事例紹介		年1回(8月)	生食研
酒造りに関するデジタル化実践	生食研・機電研職員	機電研IoT導入キットを使った製麹工程のデジタル化		年1回(11月)	生食研

③飲食料品開発における研究職員のリスクリング

清酒製造工程のデジタル化技術習得のため、研究機関に若手職員を派遣。

【期間】3年(テーマごと1名×3年間)

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7	R8	R9	R10
年間支援企業数	目標		12	12	12		
	実績	-	9	調査中			

【成果指標の設定根拠】

県内清酒メーカー全てを支援対象とし、低アルコール清酒開発支援を行うことで低アルコール清酒開発及び製造工程のDX化を図る。

【目標値の設定根拠】

県内清酒メーカー58企業者のうち、実製造は36企業者。

年間計12企業者×3年 全企業者を対象とし、低アルコール清酒開発支援を行う。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

目標をやや下回っているものの、支援自体は順調に実施できている。

(要因)

福岡県酒造組合への本事業に係る周知開始が遅くなったため。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

研究職員のリスクリングについて、R6年度は1名の職員を研究機関へ長期間派遣することとしていたが、より効果的・効率的なリスクリングのため、R7年度は1名当たりの研修期間を短縮して複数職員(2名)を派遣した。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	4,422	3,712	3,273	時間	2,697	2,697	2,697
(うち一般財源)	2,705	2,469	2,152	人件費(千円)	11,161	11,525	11,525

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善  縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・ 新規低アルコール清酒の製造技術開発支援においては、開発計画を見直したことにより、一部経費を節減できたため。
- ・ 研究職員のリスクリングにおいて、手法を見直したことにより、一部経費を節減できたため。

【見直し内容】

- ・ 新規低アルコール清酒の製造技術開発支援については、全6つの開発項目のうち、R6年度末までに2項目の開発が完了しており、残り4項目についても、R7年度中に一部前倒しで実施するよう開発計画を見直し、需用費を節減した。
- ・ 研究職員のリスクリングについては、Web等の活用ならびに派遣先の精査により、旅費(滞在費及び移動費)を節減した。(▲542千円(うち一財420千円))

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	医療・福祉機器関連産業振興事業	部 課(室)	商工部 先端技術産業振興課	事業 開始年度	H26
-----	-----------------	-----------	------------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的な取組	1	バイオ産業拠点化の推進

1 事業のねらい・目的

- 今後も成長が見込まれる医療・福祉機器市場をターゲットとして、本県の強みであるものづくり技術等を活用した機器の開発を推進する。
- 医薬品医療機器等法の認可が必要な医療機器だけでなく、病院業務の効率化や医療従事者の負担軽減に資する機器など病院や介護・福祉施設をユーザーとする幅広い機器を支援対象として、各機器の事業戦略、ビジネスモデル、開発プロセス等の特殊性を踏まえた事業を実施。
- 県商工部と保健医療介護部が連携し、県内における医療福祉機器産業の振興を図るとともに、医療・介護の質や患者等のQOLの向上、従事者の負担軽減等にも貢献する。

2 事業概要

1 ネットワークの運営・拡大

2 医療機器開発・実用化支援

- (1) 医療機器の事業化に向けた一貫支援
- (2) 革新的医療機器を生み出すスタートアップや異分野からデジタル産業への新規参入企業に特化した研究開発助成
- (3) 医薬品医療機器等法承認取得等支援 (保健医療介護部薬務課)
- (4) 医療機器の迅速な実用化を促進するための支援 (保健医療介護部薬務課)

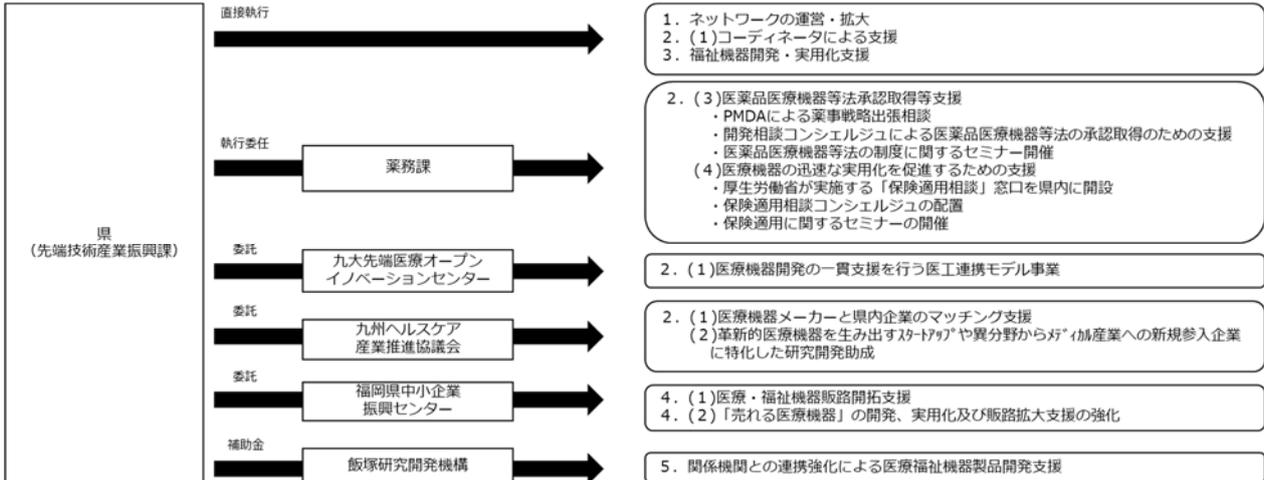
3 福祉機器開発・実用化支援

4 販路開拓支援

- (1) 医療・福祉機器販路開拓支援
- (2) 「売れる医療機器」の開発、実用化及び販路拡大支援の強化

5 関係機関との連携強化による医療福祉機器製品開発支援

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況							
成果指標（累計）			R4	R5	R6	R7	R8
成長産業分野における新規参画企業数 （総合計画）	目標	20社	40社	60社	80社	100社	
	実績	10社	24社	34社	調査中		
県の支援により新たな成長産業分野で製品の 実用化を新規に実現した件数（総合計画）	目標	7件	14件	21件	28件	35件	
	実績	6件	10件	14件	調査中		
<p>【成果指標の設定根拠】</p> <p>医療・福祉機器関連産業振興事業では、優れたものづくり技術を持つ企業集積を活かし、今後成長が期待される医療福祉機器分野への参入を促進するため、病院・施設等の現場ニーズの発掘から製品開発、販路開拓まで、一貫した支援に取り組んでいる。このため、医療福祉機器など成長産業分野について、総合計画における新規参画企業数や県の支援による製品の实用化数を成果指標としている。</p> <p>【目標値の設定根拠】</p> <p>H30～R2年度の3か年の平均増加数を基準とし、これと同程度の新規参画企業数の増加（年20社）及び新製品、新サービスの開発件数の増加（年7件）を目指す。</p> <p>【R6年度の実績値に対する評価とその要因】</p> <p>（評価）</p> <p>R6年度末の数値が、それぞれ34社及び14件となり、進捗が遅れている。</p> <p>（要因）</p> <p>近年は新規参画企業数及び新製品、新サービスの開発件数の伸びが鈍化していることから、物価高騰等の影響による県内企業の事業費の抑制が考えられる。</p> <p>（上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）</p> <p>無</p> <p>（有の場合、その内容）</p> <p>【効率的な事業の実施に向けた工夫】</p> <p>「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」をもとに、現場ニーズを機器開発に反映させるため、地元ものづくり企業や関係機関等と連携し事業運営に努めている。</p>							

4 事業費（千円）	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	46,842	61,493	80,684	時間	3,600	3,600	3,600
（うち一般財源）	46,842	61,493	80,684	人件費（千円）	14,897	15,383	15,383

5 見直しの内容						
継続	（ 拡充 ）	改善（実施方法の大きな変更等を伴うもの）	一部改善	縮小	（ 終了 ）	（ 完了 ）
		再構築（他の事業に組み替え）			（ 再構築 ）	（ 廃止 ）
<p>【上記の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療福祉機器産業は高齢化の進展や予防・健康増進へのニーズの高まりを背景に今後需要が伸びていくことが見込まれる成長分野であり、県内企業の参入や機器開発への意欲が高まっている。</li> <li>医療機器の保険適用に関するセミナーや相談会、医療・福祉機器関連展示会への出展支援により、県内企業の医療分野への参入や、医療・福祉関連機器の実用化及び販路拡大を促進することができたため、一部事業の見直しを行う一方で、更なる産業振興のため、R8年度は、専門人材の配置及び売れる製品開発プロジェクトの立ち上げ、出張技術提案会の開催、革新的な医療機器の開発に係る支援体制の構築を行う。</li> </ul> <p>【見直し内容】</p> <p>（廃止）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機器の保険適用に関するセミナー及び相談会の廃止（▲4,973千円）</li> <li>医療・福祉機器関連展示会への出展支援の廃止（▲3,770千円）</li> </ul> <p>（新規）</p> <p>医療福祉機器産業育成のため、新たに「メディカルクロス福岡」プロジェクトを以下の通り、推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小ものづくり企業を対象として医療福祉機器産業への参入や売れる製品開発を支援（+8,822千円）</li> <li>中小ものづくり企業を対象として医療機器分野への事業参入・強化に向けた出張技術提案会の開催（+5,957千円）</li> <li>スタートアップを対象として革新的な医療機器の開発に係る支援体制の構築（+7,510千円）</li> </ul>						

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	宇宙ビジネス振興事業	部 課(室)	商工部 先端技術産業振興課	事業 開始年度	R2
-----	------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に未来を見据えて成長し、 発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的 な取組	4	宇宙ビジネスの振興

1 事業のねらい・目的

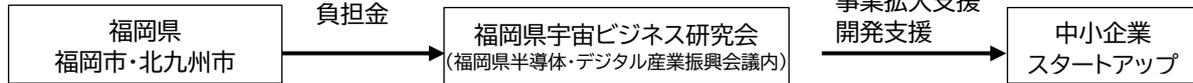
本格的な宇宙利用時代の到来に向け、宇宙ビジネスの県内での認知度を高め、県内企業の宇宙ビジネスへの参入と事業拡大、本県発の宇宙ビジネス関連製品・サービスの創出を促進する。

2 事業概要

- 「福岡県宇宙ビジネス研究会」の運営  
福岡県半導体・デジタル振興会議内に研究会を設置。宇宙ビジネスへ参入のポテンシャルを有する企業等を掘り起こし、産学官ネットワークを構築するとともに、新たなビジネスプランの創出を支援。
- 宇宙関連ビジネスの製品・サービス開発支援事業の実施  
県内企業が新たに宇宙ビジネスに挑戦する際の基礎的な研究段階から、具体的な製品・サービスの開発、その生産の加速化や製品性能等の実証まで、一連の取組を切れ目なく支援。
- 宇宙日本食開発・認証支援事業の実施  
宇宙日本食認証を目指す県内企業を対象に、認証取得に向けた自社食品の開発・改良、各種検査機関での試験費用などを助成することにより、本県発の宇宙日本食開発を促進。
- 「宇宙日本食認証アドバイザー」の設置  
宇宙日本食認証に対して支援実績を持つ専門家を県内食品関連企業に派遣。認証に向けた食品の開発改良や煩雑な宇宙日本食の認証手続きに係る助言を行うことにより、県内食品関連企業の宇宙日本食開発を促進。
- 「宇宙ビジネスプロモーター」の設置  
宇宙ビジネスに精通し、業界で広い人脈を持つプロモーターの伴走支援により、県内企業の新規参入やビジネス拡大を促進。
- 県内宇宙ビジネススタートアップの事業拡大のための首都圏でのビジネスマッチング  
国内外の宇宙ビジネスプレイヤーが集結する首都圏でのビジネスマッチングを展開することで、県内企業の事業拡大を支援。
- 宇宙ビジネスのさらなる拠点化に向けた調査・検討  
宇宙ビジネスの現状や課題を明らかにすることで、宇宙関連企業の育成や集積をより効果的に進め、宇宙ビジネスのさらなる拠点化を図るため、県内企業の技術力や取引実態、宇宙ビジネスへの参入意向等の実態を調査。
- 宇宙の各分野をテーマにした「Fukuoka Space Business Meetup」開催  
宇宙ビジネスを熟知した実務家をゲストに招き、最新の業界動向や技術に関するトークセッションや、JAXA 職員や宇宙関連企業によるセミナー、個別相談会、ネットワーキング等を行い、新たな宇宙企業の創出を推進。
- アジア・太平洋地域の宇宙関連政府機関・企業が参加する大規模国際会議 (APRSAF) の誘致  
「第33回アジア・太平洋地域宇宙機関会議 (APRSAF)」(令和9(2027)年開催) 本県誘致のプロモーション動画を作成。

【事業スキーム図】

事業：1～8



事業：9



3 成果指標及び進捗状況

成果指標(累計)		R4	R5	R6	R7	R8
成長産業分野への新規参画企業数 (うち宇宙ビジネス関連企業)	目標	8	18	30	44	61
	実績	28	43	65	調査中	
県の支援による新たな成長分野における新 製品、新サービスの開発件数 (うち宇宙ビジネス関連企業)	目標	0	1	2	3	4
	実績	0	0	2	調査中	

【成果指標の設定根拠】

- ・ 福岡県宇宙ビジネス研究会の取組みにより、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進するものであることから、総合計画に掲げている「成長産業分野における新規参画企業数（累計値）」を目標とする。
- ・ 宇宙ビジネスに関するプロジェクトを実施し、その成果を企業等へ技術移転することで、新しい製品やサービスを大きく増やして行こうとするものであることから、総合計画に掲げている「県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数（累計値）」を目標とする。

【目標値の設定根拠】

- ・ 「成長産業分野における新規参画企業数（累計値）」は前年度の会員企業数の2割増で設定。
- ・ 「県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数（累計値）」は、R3年度から研究開発支援を実施。補助事業終了後2年で年1件の実用化を目指すため設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6年度末の数値が、それぞれ65社と2件となり、進捗は順調である。

(要因)

福岡県宇宙ビジネス研究会を中心に、普及啓発・参入促進や企業の製品開発支援、ビジネス展開支援等、効果的な各種の事業推進に取り組んだことによるもの。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・ 一部事業について、関係市等に負担を求め、県費の投入を減少させている。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	78,609	68,685	105,292	時間	5,400	6,300	7,200
(うち一般財源)	78,609	62,119	92,873	人件費(千円)	22,346	26,920	30,766

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・ 県は、R2年度年に「福岡県宇宙ビジネス研究会」を立ち上げ、宇宙ビジネスの認知度向上、参入促進に取り組んできた。会員数は、設立当初の29から427まで増加し、新たな宇宙スタートアップも誕生するなど、県内における宇宙ビジネスの認知度向上や参入に向けた動きも進んできている。
- ・ また、R9年に開催される「アジア・太平洋地域宇宙機関会議 (APRSAF)」の福岡誘致に成功しており、今後もさらなる宇宙産業の活況が期待される。
- ・ こうしたことから、R8年度は「宇宙ビジネス創出拠点」構築に向けた取組をさらに加速させるため、既存事業の見直しを図り、一部事業の縮小・廃止をする一方で、産業界のニーズや大学の優れた知見を踏まえた戦略的な施策展開を進めていくこととし、新組織を設立したうえで、JAXAとの連携拠点やAPRSAFの開催準備、「宇宙福岡食」の開発支援など、より効果的な新規事業を立ち上げ、宇宙関連事業としては拡大していく。

【見直し内容】

(廃止)

宇宙日本食開発・認証支援事業の実施 ▲9,545千円  
 「宇宙日本食認証アドバイザー」の設置 ▲1,400千円  
 アジア・太平洋地域の宇宙関連政府機関・企業が参加する大規模国際会議 (APRSAF) の誘致 ▲1,505千円

(縮小)

県内宇宙ビジネススタートアップの事業拡大のための首都圏でのビジネスマッチング ▲3,605千円  
 宇宙ビジネスのさらなる拠点化に向けた調査・検討 ▲4,757千円

(新規)

宇宙ビジネス支援拠点「Fukuoka Space Business Acceleration Lounge (仮)」の開設 + 4,523千円  
 産学官による「福岡県宇宙ビジネスアライアンス (仮)」の設立 + 2,518千円  
 APRSAF(2027年福岡開催)に向けた機運の醸成 +15,564千円  
 「宇宙福岡食」の開発支援 + 9,832千円  
 SAR衛星データを利用した防災やインフラ管理等のためのシステム開発を支援 + 8,114千円

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	水素グリーン成長戦略事業	部 課(室)	商工部 自動車・水素産業振興課	事業 開始年度	H16
-----	--------------	-----------	--------------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的な取組	6	水素エネルギー産業の振興

1 事業のねらい・目的

水素は、2050年カーボンニュートラルを実現するキーテクノロジーであり、大規模なサプライチェーンの構築と社会実装を加速することが求められている。

県では、R4年、成長が見込まれる水素の巨大市場への参入やグリーン水素へのシフトを目指す「福岡県水素グリーン成長戦略」を策定。この戦略の下、水素製造・供給のイノベーション、水素利用の拡大、水素関連産業の集積に向けた取組を進め、環境施策を経済成長につなげる水素による「グリーン成長」を目指す。

2 事業概要

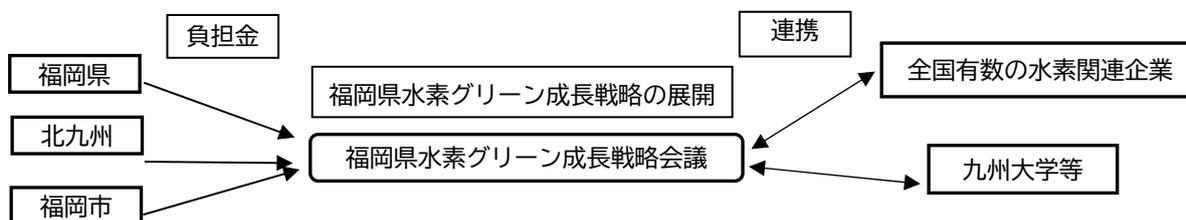
○水素利用の拡大

- ・ FCトラックのメンテナンスができる人材の育成を実施

○水素関連産業の集積

- ・ 水素関連産業への県内企業の参入等に向け、助言やマッチングを行う「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」を運営
- ・ 県内企業の水素関連製品開発を補助
- ・ 水素関連産業への県内企業の参入に向け、関連機器の構造や技術ニーズを紹介するセミナーを実施
- ・ 県内企業の水素関連製品の販路拡大のため、水素関連展示会への出展を支援

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		基準年	R4	R5	R6	R7	R8
新規参画企業数	目標	R2	6	7	6	7	7
	実績		7	10	8	7	調査中

【成果指標の設定根拠】

県総合計画の数値目標(成長産業分野への新規参画企業数)内訳より成果指標を設定。

【目標値の設定根拠】

水素エネルギー関連参画企業数の増加数を R2 年度と同等の年 6~7 社とし、継続的な増加を目指す。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6年度実績は7社となり、順調に進捗している。

(要因)

「新規参画企業数」について、「福岡県グリーンイノベーションサポート窓口」による企業からの相談対応、製品開発支援、展示会出展支援による販路拡大など、一貫した支援を実施したため。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

関連機器の構造や技術ニーズを紹介するセミナーについて、対面とオンラインのハイブリッドで開催する等効率的に事業を実施。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	56,994	37,043	39,003	時間	8,550	7,600	7,600
(うち一般財源)	46,707	37,043	39,003	人件費(千円)	35,380	32,475	32,475

5 見直しの内容

継続 (  拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・ 本県では、北九州市響灘臨海エリアを中心とした水素拠点の構築を目指している。水素拠点構築を契機に、水素等の需要・供給量の大幅な増加が見込まれるため、水素等サプライチェーンの強化を図るとともに、水素等サプライチェーンを県内各地に展開するため、響灘臨海エリア以外の港湾地域や内陸部において、地産地消型の水素製造・利活用を進めていく。
- ・ R7年5月には国が進める「FCVを集中的に導入する重点地域」へ選定されたことを受け、今後は既存水素ステーションに対する補助拡充や、FC大型トラックの将来的な本県への導入を見据えた試乗等の機会創出、大規模水素ステーション整備に向けた新たな補助を進めていく。

【見直し内容】

- ・ FCトラックメンテナンス人材の育成の廃止(▲1,220千円)
- ・ 展示会(エコテクノ)出展支援の廃止(▲1,148千円)

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	北部九州自動車産業 グリーン先進拠点推進事業	部 課(室)	商工部 自動車・水素産業振興課	事業 開始年度	H19
-----	---------------------------	-----------	--------------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長 し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的 な取組	7	北部九州自動車産業アジア先進拠点 プロジェクトの推進

1 事業のねらい・目的

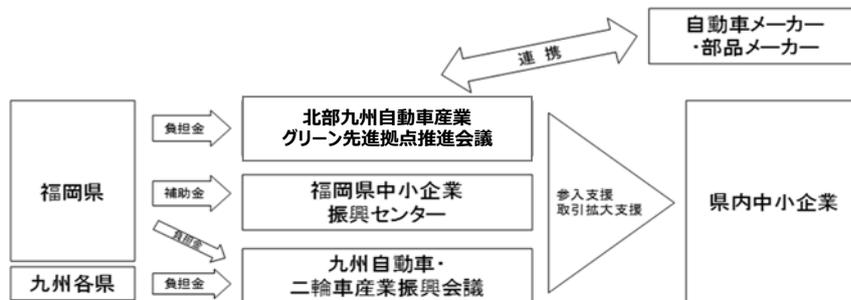
- 近年、自動車産業は、CASEと呼ばれる技術革新や2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組等、100年に一度といわれる大変革期を迎えており、これに的確に対応するため、新たに「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を策定。
- この新構想を具現化すべく、CASEに対応したサプライヤーの集積や電動車開発生産拠点の形成を図り、地域の競争力強化による北部九州自動車産業の更なる成長・発展を目指す。

※CASE：自動車や電動化などの次世代技術やサービスを意味する造語

2 事業概要

- 世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成
  - ・「自動車関連企業電動化参入支援センター」の運営
  - ・電動車の分解部品の構造について解説する「出前電動化道場」を実施
  - ・自動車産業アドバイザーによるマッチング支援
  - ・九州各県と連携し、地元企業の取引拡大を図る商談会を実施
  - ・「学生フォーミュラ」参加大学生を対象とした先進モビリティに関する講習会や県内企業との交流会の開催
- CASEに対応したサプライヤーの集積
  - ・CASE関連等の製品開発や新規参入を支援
  - ・CASEプロモーターによる新規参入、取引拡大の支援
- 先進的なクルマ・モビリティの実証の推進
  - ・未来のクルマづくりを目指す若者を増やす「ジャパンモビリティショー福岡」の開催
  - ・日田彦山線BRTにおいてFCバスの実証を実施

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		基準	R4	R5	R6	R7	R8
新たに電動化や情報通信等の次世代技術に 取り組む自動車関連企業数(総合計画)	目標	R2	25	35	45	60	75
	実績	9社/ 団体	25社 団体	35社/ 団体	48社/ 団体	調査中	—

【成果指標の設定根拠】

- 自動車の電動化や情報通信、カーボンニュートラルに向けた部品や技術が求められるなど、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化。この状況を好機と捉え積極的に次世代技術に取り組む企業数にスポットを当てることにより、県内企業の意識の改革、更なる事業展開を促し、ひいては北部九州自動車産業の振興につなげる。

【目標値の設定根拠】

- 電動化などのカーボンニュートラルや情報通信等の次世代技術に取り組む企業数の直近実績を踏まえ、年15団体、5年累計75社・団体を目標値として設定。

【R6 年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6 年度末の数値は「48」となり、順調に進捗している。

(要因)

R4 年度に CASE (コネクティッド、自動化、シェアリング、電動化) と呼ばれる技術革新、電動化分野への地場産業の参入促進を目的に設置した自動車関連企業電動化参入支援センターを中心として、地元企業の相談に対して各社の技術やフェーズを踏まえ、きめ細かな支援を継続したため。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

地元企業を積極的に訪問するプッシュ型の掘り起こしを図り、地元企業の電動化や車両用情報通信等の次世代技術分野への参入や取引拡大につながるように、技術支援や取引支援、人材育成に取り組んでいく。

4 事業費 (千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	43,439	90,853	579,587	時間	13,300	15,200	15,200
(うち一般財源)	42,116	90,853	579,587	人件費 (千円)	55,036	64,950	64,950

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・ 本県では、未来に向け成長を続ける自動車産業拠点としての発展を目指すため、電動車の拠点化など 4 つの目標からなる「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を掲げ、推進している。
- ・ 本県は「自動車産業」から「先進モビリティ大生産拠点」へと飛躍を目指す考えであり、EV バッテリー拠点化に向けた技術開発や先行実証、バッテリーや BEV 生産・開発の人材育成・確保等を進めていく。
- ・ 引き続き、自動車メーカー等と連携し、中小企業に対する設備投資等支援を行うことで、現地生産の維持、拡大を図る。

【見直し内容】

- ・ CASE 等関連技術・製品開発補助金の廃止 (▲40,608 千円)
- ・ 「GBNet 福岡」における福岡モデル構築に向けた実証等支援補助金の廃止 (▲2,671 千円)
- ・ 「FUKUOKA MOBILITY SHOW 2025」の廃止 (▲18,897 千円)
- ・ 電動化参入支援商談会の廃止 (▲1,627 千円)
- ・ 部品研究会の廃止 (▲150 千円)
- ・ サプライヤーの戦略的な誘致や設備導入、生産性向上支援 (+500,000 千円)
- ・ 先進モビリティ開発に対応するための試作・開発に対する支援の拡充 (+40,000 千円)
- ・ tier1 等の調達先の絞り込みに必要な情報の収集と提供 (+2,680 千円)
- ・ 自動車メーカーや tier1 との連携体制の構築と支援体制の強化 (+7,034 千円)

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	水素グリーンイノベーション戦略推進事業 (水素大規模拠点構築事業)	部 課(室)	商工部 自動車・水素産業振興課	事業 開始年度	R6
-----	--------------------------------------	-----------	--------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的な取組	6	水素エネルギー産業の振興

1 事業のねらい・目的

県では、産業分野を含めた社会全体の脱炭素化に向け、環境施策を経済成長につなげるため、「福岡県水素グリーン成長戦略」を策定。

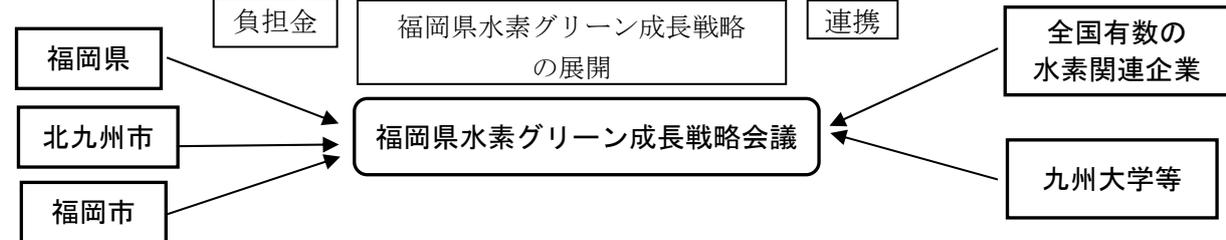
この戦略のもと、「福岡県水素グリーン成長戦略会議」では、①水素製造・供給のイノベーション、②水素利用の拡大、③水素関連産業の集積の3つの柱で、環境と経済の好循環をつくる「グリーン成長」を図っていく。

※福岡県水素グリーン成長戦略会議…水素による「グリーン成長」を図る取組を進める産学官連携組織  
会員数：953企業・団体(R8.1時点)

2 事業概要

- 拠点構築を契機とした水素・アンモニアサプライチェーンの強化
  - ・水素・アンモニアインフラ関連の部品交換やメンテナンス参入に係る新製品開発・実証支援
  - ・水素関連大型展示会への出展支援
  - ・水素・アンモニアインフラ関連の講座の拡充や座学のオンデマンド化等、「福岡水素エネルギー人材センター」で実施する人材育成カリキュラムを充実
- 地産地消水素製造プロジェクトの県内への展開に対する支援
  - ・響灘エリア以外の港湾地域、内陸部等における水素製造プロジェクトの事業可能性調査に対する支援
- 海外企業とのビジネスマッチング支援
  - ・NSW州で開催される展示会への出展支援を拡充するとともに、現地企業との商談会を実施
- FCトラックの導入促進
  - ・FCトラックの既存燃料と水素価格の差額を補助
  - ・FCの認知度向上に加え、実車を確認しないと導入に踏み切れないというニーズを満たすためにFC大型トラックの試乗会を開催
- FC小型トラックに対応した水素ステーションの運営支援
  - ・FC小型トラック台数増に伴う稼働率上昇によって増加する修繕費や水道光熱費の補助
- 大型商用車対応の新規大規模ステーション建設への補助
  - ・新たな大規模水素ステーションについて、国補助金を除いた対象経費の一部を補助

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		基準年	R4	R5	R6	R7	R8
		新規参画企業数	目標	R2	6	7	6
	実績		7	10	8	7	調査中

【成果指標の設定根拠】

県総合計画の数値目標(成長産業分野への新規参画企業数)内訳より成果指標を設定。

【目標値の設定根拠】

水素エネルギー関連参画企業数の増加数を R2 年度と同等の年 6~7 社とし、継続的な増加を目指す。

<p>【R6年度の実績値に対する評価とその要因】  (評価)  ○R6年度実績は7社となり、順調に進捗している。</p> <p>(要因)  ○「新規参画企業数」について、「福岡県グリーンイノベーションサポート窓口」による企業からの相談対応、製品開発支援、展示会出展支援による販路拡大など、一貫した支援を実施したため。</p> <p>(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)  無  (有の場合、その内容)</p>
<p>【効率的な事業の実施に向けた工夫】  ・関連機器の構造や技術ニーズを紹介するセミナーについて、対面とオンラインのハイブリッドで開催する等効率的に事業を実施。</p>

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	278,954	460,823	183,690	時間	8,550	7,600	7,600
(うち一般財源)	273,665	460,823	183,690	人件費(千円)	35,380	31,448	31,448

5 見直しの内容							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( <input type="checkbox"/> 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )							

【上記の理由】  
・本県では、北九州市響灘臨海エリアを中心とした水素拠点の構築を目指している。水素拠点構築を契機に、水素等の需要・供給量の大幅な増加が見込まれるため、水素等サプライチェーンの強化を図るとともに、サプライチェーンを県内各地に展開するため、響灘臨海エリア以外の港湾地域や内陸部において、地産地消型の水素製造・利活用を進めていく。  
・R7年5月には国が進める「FCVを集中的に導入する重点地域」へ選定されたことを受け、今後は既存水素ステーションに対する補助拡充や、FC大型トラックの将来的な本県への導入を見据えた試乗等の機会創出、大規模水素ステーション整備に向けた新たな補助を進めていく。

【見直し内容】  
・海外企業とのマッチング支援企業数の見直し(▲6,796千円)  
・水素関連大型展示会への出展内容の見直し(▲1,328千円)  
・人材育成講座の実施内容の見直し(▲1,608千円)  
・FCトラック試乗会運搬費の削減(▲1,329千円)

○水素エンジントラックコンバージョンに対する支援(+30,000千円)  
○中高生を対象とした水素エネルギー実践ツアーの実施(+2,738千円)

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	戦略的企業立地促進事業		部 課(室)	商工部 企業立地課	事業 開始年度	H8
-----	-------------	--	-----------	--------------	------------	----

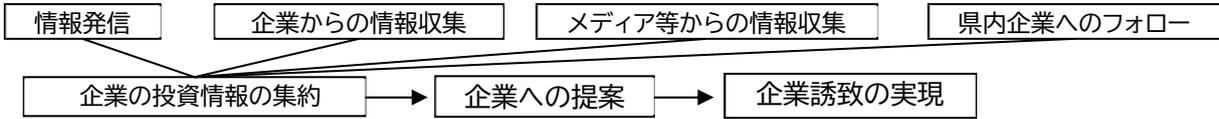
総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	2	世界から選ばれる福岡県の実現
	小項目	1	国内外からの戦略的企業誘致	具体的な取組	1	戦略的企業誘致の推進と受け皿整備の促進

1 事業のねらい・目的

- 県外企業が県内で新たに事業展開しようとする場合や県内企業が新たな事業展開を図る際、交付金の交付により、初期投資の負担軽減を図ることによって、福岡県における企業立地の促進を図る。
- グリーンアジア国際戦略総合特区に掲げる国内のグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成。
- 企業の中核である研究開発や調査・企画など本社機能部門の移転等に対しても交付金を交付することにより、良質で安定した雇用の場を創出する。

2 事業概要

■ 企業誘致活動の具体的な流れ



<p><b>企業への提案</b></p> <p>物件の広さ・価格、周辺インフラの整備状況、水・電気の状態、労働力の確保、環境基準等、様々な条件をクリアした物件について企業に提案する。</p>	<p><b>情報発信</b></p> <p>産業団地を紹介する冊子やホームページ等で、本県のポテンシャル等を広くPRする。</p>
<p><b>情報収集・訪問活動</b></p> <p>企業や各種メディア、関係機関等から企業・業界の動向について情報を収集する。具体的な立地に結びつく可能性が高い場合は企業よりさらに詳細な情報収集を行う。</p>	<p><b>アフターフォロー</b></p> <p>立地が決定した企業の立地後のフォローとして、立地企業同士の交流会や意見交換の場の提供、新たな設備投資に活用できる各種補助金等の情報の提供を行う。</p>

戦略的企業立地促進事業費

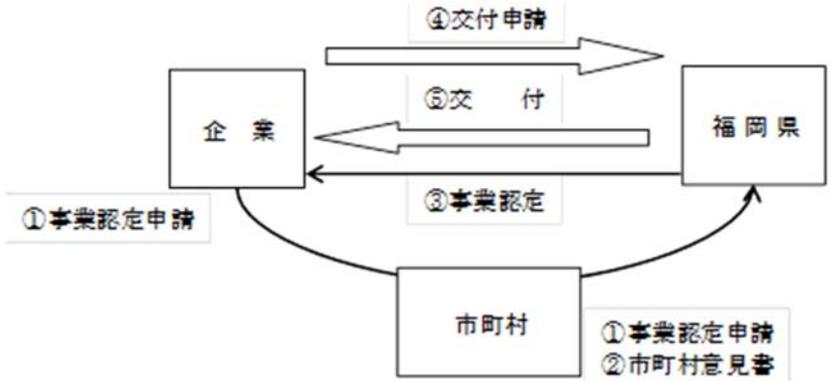
- 企業立地促進交付金 (R7 予算 1,753,419 千円)
- 事務費 (R7 予算 106 千円)

\*参考: R7 企業誘致強化推進事業費(旅費、使用料、負担金等)… 18,547 千円

■ 制度の内容(概略)

- (1) 企業立地促進交付金(限度額:最大50億円)
- 対象業種:製造業、ソフトウェア業、コンタクトセンター等
- 要件:(製造業の場合)「設備投資5億円以上(土地除く)」かつ「県民の新規雇用5人以上」(別途「特例産業」適用要件あり)
- 交付額:(新增設の場合)①設備投資の1~3%(特例産業の場合、4%~10%)  
 ②業務施設・設備機器の年間賃借額の1/2  
 ③県民新規雇用1名あたり15~30万円

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況		R3	R4	R5	R6	R7	R8
立地企業件数 (総合計画)	目標	60件	60件	60件	60件	60件	60件
	実績	56件	72件	52件	63件	23件(上半期)	
新規雇用計画数	目標	3,000名	2,300名	2,300名	2,300名	2,300名	2,300名
	実績	1,667名	3,630名	1,580名	2,234名	459名(上半期)	

【成果指標の設定根拠】

- ・交付金制度等は企業誘致を実現するためのインセンティブであり、その成果を示す指標を県総合計画に基づく企業立地件数及び新規雇用計画数とした。

【目標値の設定根拠】

- ・立地企業件数については、H29年度～R3年度に策定していた総合計画での件数を踏襲し設定した。
- ・新規雇用計画数（R4以降）については、近年AI、IoT等の導入による業務のDX化に伴い省人化が進んでいるため、実態に即した数値目標を設定した。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

（評価）

- ・R6年度は、立地企業件数は63件と目標件数の60件を上回り、新規雇用計画数については2,234人と目標値の2,300人をわずかに下回る結果となった。

（要因）

- ・立地企業件数については、自動車関連製造業をはじめとする製造業及び運輸業の立地が増加し、件数を押し上げた。
- ・新規雇用計画数については、近年のAI、IoT等の導入による業務のDX化に伴い省人化が進んでいるため、目標値をわずかに下回ったと考えられる。

（上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

無

（有の場合、その内容）

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・実際の企業誘致活動の中では、本事業で実施している交付金制度を示すだけでなく、整備された交通インフラ、豊富な人材や県が積極的に推進している産業支援プロジェクトなど本県が有するポテンシャルも合わせて積極的にPRすることで、事業の効果を高めるよう努めている。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	1,948,363	1,753,525	3,047,548	時間	1,120	1,120	1,120
(うち一般財源)	1,948,363	1,753,525	3,047,548	人件費(千円)	4,635	4,786	4,786

5 見直しの内容				
継続	( 拡充	改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)	一部改善	縮小)
終了	( 完了	再構築(他の事業に組み替え)	廃止)	

【上記の理由】

- ・企業の国内での設備投資を取り込むため、他自治体においても支援策の拡充が図られており、本県としても企業立地の拡大を図っていくためには、重要なツールとして事業を継続していく必要がある。
- ・これまでも、グリーンアジア国際戦略総合特区に企業の設備投資を促進させるための交付金特例措置の新設や、既に県内に立地している企業の設備投資を促進するための土地取得に係る要件の廃止、本社機能部門の移転・拡充に対する交付金制度の新設、首都圏からの事業拠点分散を見据えた従業員のための社宅の取得・改修費及び賃借料を新たに交付対象に加え、世界的に重要な半導体・蓄電池・データセンターや、県が振興する航空宇宙関連などについて交付率及び限度額の引き上げを行うなど、適宜事業内容の見直しを行ってきたところ。
- ・直近では、R6年度に大型投資案件誘致のため、特例産業における交付限度額を10億円から設備投資額に応じて最大50億円に引き上げた。また、製造業における工場の自動化や、道路貨物運送業におけるAIやIoTなどの最新技術を使った配送の最適化や自動化など、現場の省人化が進んでいる背景を踏まえ、新規雇用要件を10人から5人に緩和した。R7年度には、本県が推進する「グリーン成長プロジェクト」の中核を担い、世界的にも重要かつ成長が見込まれる「蓄電池」および「水素エネルギー」分野において、特例産業の交付対象範囲を拡大するとともに、特例産業である「データセンター」の新規雇用要件の緩和等を行った。(R7.7.24施行)。今後も企業ニーズや業界動向を的確に把握しながら、制度充実を図る必要がある。

【見直し内容】

これまでの取組によって把握した企業の設備投資の意向及び投資時期見直し等の動向を勘案し、R8年度の交付金予算を要求する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	福岡県海外企業誘致センター事業	部 課(室)	商工部 企業立地課	事業 開始年度	H14
-----	-----------------	-----------	--------------	------------	-----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	2	世界から選ばれる福岡県の実現
	小項目	1	国内外からの戦略的企業誘致	具体的な取組	1	戦略的企業誘致の推進と受け皿整備の促進

1 事業のねらい・目的

- 海外企業誘致を通じて、地域経済の活性化や雇用創出を図るとともに、県内企業の海外ビジネス展開のきっかけづくり、国際ビジネス拠点としての本県の魅力やイメージの向上につなげる。
- TSMCの熊本進出を契機に、九州への投資に積極的な台湾や、県内にも数多く進出している欧米企業への積極的なアプローチにより、外資系企業の新規立地および拡張を促す。
- 既に日本に拠点をもち外資系企業についても、地方展開の可能性が見込める有望企業等に対して積極的なアプローチを行う。
- 県内へ誘致・進出した企業に対するフォローアップにも力を入れ、企業の撤退や縮小を最小限に抑えるよう努める。

2 事業概要

福岡県内への海外企業誘致活動を一元的に行う「福岡県海外企業誘致センター」を通じて、投資環境のPRや市場情報の提供、拠点設立までのサポートおよび進出後のフォローアップを一貫して提供する。

1 福岡県海外企業誘致センターの概要

- ・運営母体：福岡県海外企業誘致協議会
- ・活動拠点：福岡オフィス（企業立地課内）、東京オフィス（福岡県東京事務所内）

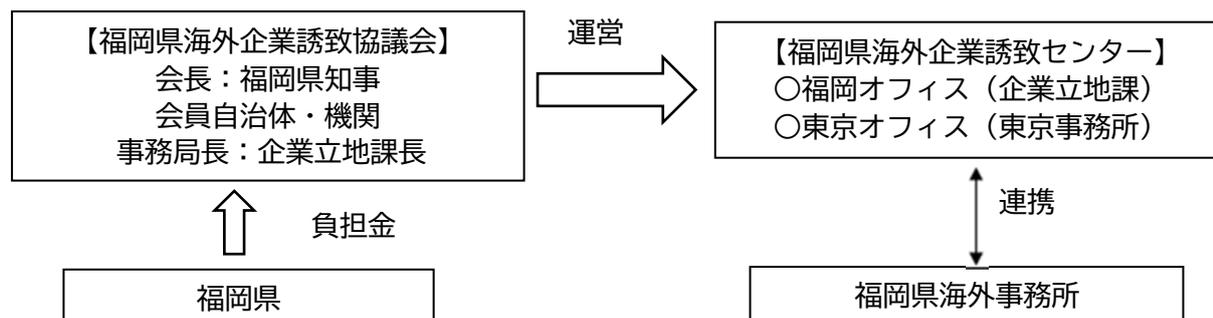
2 福岡県海外企業誘致協議会について

- ・設立：H14年11月
- ・事務局：企業立地課
- ・会員：福岡県、福岡市、北九州市、久留米市、飯塚市、大牟田市、  
（公財）福岡県産業・科学技術振興財団、（公財）福岡県中小企業振興センター、  
（公財）福岡県国際交流センター、（独）日本貿易振興機構福岡貿易情報センター、  
九州電力（株）、（株）福岡銀行、（株）西日本シティ銀行

3 活動内容

- ・情報発信および広報活動 … ウェブサイト、パンフレット等の活用、および各種イベントの機会を捉えた投資環境や産業施策に関する情報発信
- ・誘致活動 … 本県に立地している外資系企業および対日投資に関心がある海外企業の本社訪問による誘致活動、地方展開の可能性のある首都圏等の外資系企業の発掘、企業訪問、投資環境等のプレゼン、在日外国政府機関や商工会議所等との情報交換、本県の海外事務所と連携した誘致活動
- ・立上げ支援 … 事業可能性調査のサポート、誘致対象企業来福時のアテンド、県内企業紹介、不動産物件紹介、法人登記手続きの支援
- ・フォローアップ … 国際ビジネスネットワーキング組織「福岡国際ビジネス協会（FIBA）」に対する支援、誘致企業への定期的なフォローアップ訪問

【事業スキーム図】



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標			R3	R4	R5	R6	R7	R8
海外企業の 誘致件数	目標	合計	15	15	15	15	15	15
		アジア	12	12	12	12	12	12
		欧米他	3	3	3	3	3	3
	実績	合計	14	14	17	15	9(上半期)	
		アジア	9	11	11	14	7(上半期)	
		欧米他	5	3	6	1	2(上半期)	

#### 【成果指標・目標値の設定根拠】

- 総合計画策定時の誘致件数目標値である15件(合計)を上回ることを目標とした。
- 目標値の地域別内訳は、実績値の推移を踏まえアジアを12件(8割)、欧米他を3件(2割)とした。

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### (評価)

総合計画策定時の誘致件数目標値である15件(合計)は達成。  
目標値の地域別内訳は、アジア14件、欧米他1件となり、欧米他の目標値は未達成。

##### (要因)

地理的な要因から、アジア諸国からの引き合いが多かった。

##### (上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

##### (有の場合、その内容)

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

幅広い業種・地域からの投資を歓迎する一方、重点的な誘致活動を業種を絞って展開する。

- ① 福岡県及び県内自治体の産業プロジェクトに関連する海外企業  
(自動車、航空宇宙、グリーンデバイス(半導体)、蓄電池、バイオ、洋上風力発電機、水素エネルギー、データセンター、Fintech、資産運用業など)
- ② 日本でのビジネス展開を目指すアジア企業
- ③ 日本およびアジアでのビジネス展開を目指す欧米企業

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	3,769	4,120	4,828	時間	2,940	2,940	2,940
(うち一般財源)	3,769	4,120	4,828	人件費(千円)	12,166	12,563	12,563

### 5 見直しの内容

継続 ( 拡充      改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの)       一部改善      縮小 )  
 終了 ( 完了      再構築(他の事業に組み替え)      廃止 )

#### 【上記の理由】

- ・ 外資系企業の多くは巨大なマーケットを抱える首都圏に集中しており、地方への誘致は容易ではない。継続的な誘致活動を通してのみ、本県への企業進出の可能性が高まっていくものであり、令和8年度も事業継続する必要がある。
- ・ また、国の動きや本県を取り巻く環境の変化を捉え、海外企業による本県への直接投資、企業誘致に取り組む必要がある。
- ・ TSMC の熊本進出を契機に、九州への投資に積極的な台湾の半導体関連企業を重点的な誘致対象とし、R7年4月本県に設立された台湾貿易投資センターと連携した台湾の投資案件の発掘、情報収集を行う。

#### 【見直し内容】

関係機関(JETRO、協議会会員自治体)と連携し、セミナー開催やビジネスマッチングを積極的に行い、本県への誘致を実現する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	企業誘致強化推進事業 (福岡県立地企業振興会強化事業)	部 課(室)	商工部 企業立地課	事業 開始年度	R5
-----	--------------------------------	-----------	--------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	2	世界から選ばれる福岡県の実現
	小項目	1	国内外からの戦略的企業誘致	具体的な取組	1	戦略的企業誘致の推進と受け皿整備の促進

1 事業のねらい・目的

- ・ 県内立地企業の本社等へのアプローチを強化し、設備投資情報を素早く入手することで、県内立地企業の撤退防止や県内における次の設備投資につなげる。
- ・ 新規立地企業の入会を促進し、県と立地企業とのネットワークの拡充を図る。

2 事業概要

1 県内立地企業の本社等に対するアプローチの強化

(内容) 県内立地企業の県外の本社や親会社に対し積極的にアプローチするため、東京、名古屋の大都市圏で立地企業懇話会を開催。県が進める産業政策や産業用地情報、支援制度等を知事が直接説明するとともに、意見交換を行う場を設定。

【東京】R7年11月開催予定会場 : 東京都内のホテル

【名古屋】R8年2月開催予定会場 : 名古屋市内のホテル

2 立地企業振興会紹介ツールの作成

会員拡充のため、立地企業振興会の事業内容を紹介するパンフレットを作成

3 立地企業振興会の運営

(1) 総会の開催 (R7年7月開催)

(内容) 立地企業振興会運営方針の協議、有識者による講演会、意見交換等を実施 (会員企業が一堂に会して実施)  
(会場) 福岡市内のホテル

(2) 部会事業 (R7年11月開催)

(内容) 地域における会員相互及び行政との交流・情報交換の場として県内を4部会(福岡・久留米・北九州・飯塚)に分け、部会ごとに企業・行政施設訪問、意見交換等を実施

(企業等訪問先)

【福岡部会】昭栄化学工業(株)(糸島市)、糸島市役所(糸島市)

【久留米部会】トライアル(株)(宮若市)

【北九州部会】東邦チタニウム(株)若松工場(北九州市)、ひびきウインドエナジー(北九州市)

【飯塚部会】サンアーク TOTO(株)(北九州市)、TOTOミュージアム(北九州市)

<福岡県立地企業振興会の概要>

●会員数 (R8年1月末現在)

170社 (福岡部会 36社、久留米部会 40社、北九州部会 45社、飯塚部会 41社、特別会員 8社)

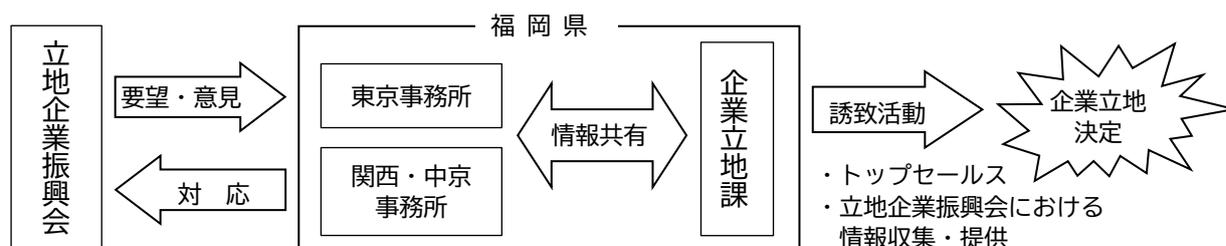
●目的

- ・ 県内立地企業相互の異業種交流や相互協力の推進
- ・ 県との意見交換の実施 (企業からの要望・相談を受けるワンストップ窓口)

●年会費

10,000円

【事業スキーム図】



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7	R8	R9
新規入会企業数	目標	5社	5社	5社	5社	5社
	実績	3社	7社	3社 (1月時点)		

#### 【成果指標の設定根拠】

立地企業振興会の事業を実施することにより立地企業の撤退防止及び定着促進を図るため、新規入会企業数とした。

#### 【目標値の設定根拠】

県外から本県への初進出企業数は3ヵ年平均5社/年(R1~R3)。その全企業が立地企業振興会に入会することを目標値に設定。

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

目標達成

(要因)

R5年度に作成した立地企業振興会の紹介パンフレットを活用し、会員拡充に努めたことで、認知度が向上したため。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

立地企業振興会の事業内容を紹介するパンフレットを作成・配布し、認知度を向上することで、新規入会に繋がった。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費 時間	R6	R7	R8
歳出	4,527	5,074	6,949		377	377	377
(うち一般財源)	4,527	5,074	6,949	人件費(千円)	1,561	1,611	1,611

### 5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

#### 【上記の理由】

立地企業の撤退防止及び定着促進を図るため、引き続き立地企業振興会会員に対する各種支援を実施する必要がある。

#### 【見直し内容】

県外事務所(東京事務所、関西・中京事務所)と強固に連携し、東京と名古屋で開催している懇話会の参加者の増加を図り、会員企業の県外の本社や親会社との関係をより強固なものとする。

事業名	航空機産業振興事業			部 課(室)	商工部 企業立地課	事業 開始年度	H22
-----	-----------	--	--	-----------	--------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的 な取組	9	航空機関連産業の振興

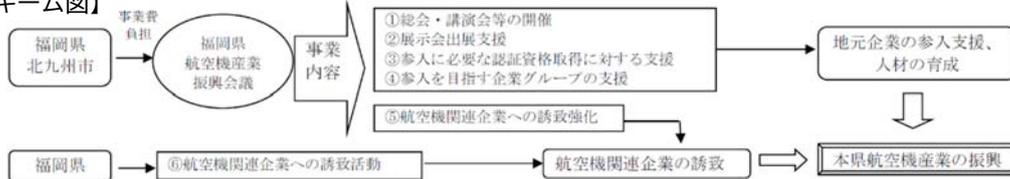
1 事業のねらい・目的

- 24時間運航可能な北九州空港、隣接する広大な工業用地や充実した交通インフラ、自動車やロボットなど先端産業で蓄積された人材や技術など本県のポテンシャルをアピールし、航空機産業関連企業の誘致活動を推進する。
- H30年に発足し、航空機産業への参入を目指す企業グループ「福岡県航空機産業研究会(通称:FAIN)」は、R元年には、大手チタンメーカーである東邦チタニウムやトーホーテックと連携し、リサイクルを含めたチタンの一貫加工が対応可能な「福岡県航空機産業コンソーシアム」を構築。新たなポテンシャルの発生に伴い、航空機産業への参入が更に期待できることから、県内企業の参入促進に向けた取組を強化する。

2 事業概要

- ①総会・講演会等の開催(R7年7月7日開催)  
(内容)航空機産業への参入気運の醸成・喚起を図るため、総会及び講演会を開催。  
(場所)リーガロイヤルホテル小倉(参加者数:78名)
- ②展示会出展支援(エアロマート名古屋2025、R7年9月24日~26日開催)  
(内容)多数の航空機産業関係者の来場が見込める航空機産業の展示商談会において、会員企業や本県の立地優位性等を広く紹介する。  
(場所)ポートメッセ名古屋
- ③航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援  
(内容)県内企業が、航空宇宙産業で必要となる認証資格「JISQ9100」及び「Nadcap」を取得するために必要な経費の一部を助成。  
(補助率及び補助額)補助対象経費の2分の1の額(1社あたり上限1,000千円)  
(目標)2社(実績:0社(R7.10時点))
- ④航空機産業参入を目指す企業グループの支援  
(内容)航空機産業参入を目指す企業グループを支援する。  
(支援内容)受注制構築に関する研究会の開催等に対する助成  
コンソーシアムにおける試作プロジェクトに対する助成  
加工プロジェクトにあわせた認証取得等に向けたマネジメント支援
- ⑤航空機関連企業の誘致強化  
(内容)航空機メーカーや大手サプライヤーを訪問し、取引先となり得る本県企業の技術力や本県の立地ポテンシャルをPRする。併せて、本県へ招聘し、実際の現場視察等により本県の立地優位性を具体的にPRする。  
(目標)訪問:4社、招聘:2社(実績:訪問4社、招聘0社(R7.10時点))
- ⑥航空機関連企業への誘致活動  
(内容)航空機関連企業を訪問し、航空機産業の業界動向、投資計画等の情報収集を行うほか、北九州空港周辺の立地優位性をアピールする。  
(対象企業)110社(東京40社、大阪30社、名古屋40社)×年2回訪問  
(訪問体制)県外事務所職員と協力し、重要企業を訪問する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

【事業目標】

- ①産学官による航空機産業振興会議の取組を加速させ、航空機産業への新規参入企業を支援し、県内での新たな雇用と所得を生み出す。企業の航空機産業への参入の土壌をつくり、地場企業の参入意欲向上を図る。

目標・成果指標	基準(H26)	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
航空機分野の参画企業(総合計画)	1	2	4	6	8	10	12	15	17	19	21	23	25
実績(達成状況)		2	4	6	8	10	12	15	17	19	21		

② 航空機産業に必要な認証取得に対する強力な支援を行うことにより、本県の技術基盤の更なる強化を図る。

目標・成果指標		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
OUTPUT (認証取得に係るドキュメント作成支援)								3	3	3	3	3
OUTCOME (認証取得企業数)	目標	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
	実績	0	1	0	0	1	1	1	0	0		

③ 航空機関連企業を誘致することにより、県内企業の航空機産業参入促進や雇用の増加、ひいては本県の航空機産業の拠点化を図る。

目標・成果指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
OUTPUT① (訪問企業抽出) ※		20							
OUTPUT② (訪問企業: 目標)		4	4	4	4	4	4	4	
OUTPUT② (訪問企業: 実績)		5	4	3	4	4			
OUTPUT③ (招聘企業: 目標)		2	2	2	2	2	2	2	
OUTPUT③ (招聘企業: 実績)		0	3	1	0	0			
OUTCOME (航空機関連企業の誘致: 目標)							1		
OUTCOME (航空機関連企業の誘致: 実績)							0		

※OUTPUT①については、県独自のネットワーク、商社独自のネットワークにより、動きのある企業を抽出

【成果指標・目標値の設定根拠】

- ① 総合計画において年2社増で設定。
- ② R2年度までは年1社の目標としたが、参入を幅広く支援するためR3年度からは年2社の認証取得を目指す。
- ③ R2年度に訪問する企業を洗い出し (OUTPUT①)、それに基づき、訪問活動を行う (OUTPUT②)。  
訪問した企業の中から、確度の高い企業をさらに抽出し、本県へ招聘する (OUTPUT③)。それらの活動により、航空機関連企業について、少なくとも1件の誘致を目指す。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

- (評価) ① R6年度までにおいて目標達成。  
② 目標未達成。  
③ 訪問に関する目標は達成しているが、招聘に関する目標は未達成。
- (要因) ① 振興会議総会・講演会における航空機産業への参入気運の醸成・喚起。  
航空機産業参入を目指す企業グループを支援の実施。  
② 認証取得は、企業の経営判断に関わるとともに、取得には複数年の期間を要するため、R5、R6年度の実績は0社。(現在、認証取得を目指している企業は2社)  
③ 航空機関連企業の訪問を実施したが、確度の高い企業を抽出できなかった。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無) ①②③ 無 (有の場合、その内容)

【目標達成状況、未達成のときはその理由】

- ① R6年度までにおいて目標達成。
- ② 未達成。認証取得は経営判断に関わるとともに、取得には複数年の期間を要するため、R6年度の実績は0社。
- ③ 未達成。航空機関連企業の訪問を実施したが、確度の高い企業を抽出できなかった。

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・ 産学官による航空機産業振興会議の取組を加速させ、航空機産業への新規参入企業を支援することにより、県内での新たな雇用と所得を生み出す。
- ・ 航空機産業への新規参入は、求められる技術的レベルが相当高く、他産業以上に障壁が大きい中、順調に参入企業数が増えており、相応の効率性が認められる。
- ・ 参入支援のための補助金などは上限を設けるなど費用を抑え、効率を高めている。

4 事業費 (千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	9,172	6,223	3,095	時間	676	676	676
(うち一般財源)	9,172	6,223	3,095	人件費 (千円)	2,798	2,889	2,889

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )  
終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

国の補助金の活用や他の事業との統合を検討し、事業費の削減や事業の効率化を図るため、

【見直し内容】

- 「2事業概要 - ③航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援」について廃止とする。  
R6年4月に、国が「航空機産業戦略」を発表し、サプライチェーンの強靱化にも取り組んでいる中、R7年9月に発表した「次期航空機開発等支援事業」においては、認証取得費も補助の対象となったことから、今後は当該事業を活用することとする。
- 「2事業概要 - ⑥航空機関連企業への誘致活動」について廃止とする。  
本事業において航空機関連企業の誘致活動を実施している一方で、航空機産業への参入促進を目的とし、本県企業の技術力PRのために航空機メーカーや大手サプライヤーを訪問する事業も実施している。  
参入促進を目的として訪問している航空機関連企業は、誘致活動においてもターゲットとなり得る企業が多いため、これらを併せて実施することで、事業の効率化を図ることとする。  
また、東京事務所や関西・中京事務所との連携もより一層強化し、誘致活動を実施していく。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	インバウンド観光再興事業 (多様な食文化に対応した飲食店の 受入環境整備)	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R5
-----	---	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長 し、発展する	中項目	2	世界から選ばれる福岡県の実現
	小項目	2	企業等の海外展開支援、海外からの誘 客促進	具体的 な取組	3	戦略的なインバウンド誘客による偏在 解消と旅行消費額の拡大

1 事業のねらい・目的

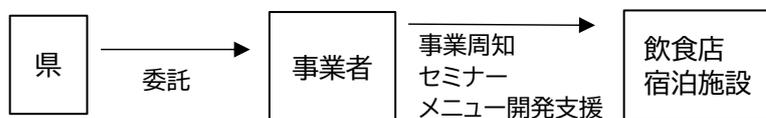
多様な食文化を有する外国人観光客に対応できる県内の飲食店・宿泊施設の一層の充実を図り、本県を訪れるムスリム等の観光客が、安心して福岡の旅を楽しめる環境整備を促進する。

2 事業概要

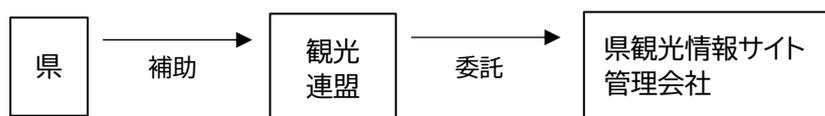
- (1) 多様な食文化に対応した飲食店の受入環境整備  
県内の飲食店・宿泊施設を対象に、ムスリム・ヴィーガン等の食の多様性を普及・啓発するためのセミナー及び、ムスリム・ヴィーガン等に対応したメニュー開発に向けた個別支援を実施
- ① 飲食店等への啓発セミナー・アドバイザーによるメニュー開発支援  
・食の多様性の最新動向と対応方法に係るセミナー  
・専門家による原材料チェックや代替品検討、仕入先開拓等のアドバイス
- ② 業界団体と連携した経営者等の意識啓発  
・飲食店の経営層や総料理長等が参加する関係団体の総会等に食の多様性に関する専門家を派遣し、本県の取組やムスリム等への対応のメリット・手法などを説明し、経営者等に対する食の多様性対応への意識啓発を図る。
- (2) 外国人旅行者に対する情報発信  
県観光情報サイト「クロスロードふくおか」・「Visit Fukuoka」において、外国人旅行者にムスリム・ヴィーガン等に対応した県内店舗の情報を発信。

【事業スキーム図】

(1) 多様な食文化に対応した飲食店の受入環境整備



(2) 外国人旅行者に対する情報発信



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R4	R5	R6	R7	R8	R9
県内延べ宿泊者数 (外国人) (万人泊) (総合計画)	目標	20	203	426	479	572	—
	実績	61	504	739	調査中		—
食の多様性対応メニュー開発数	目標	—	20	40	60	80	100
	実績	—	7	16	調査中		

【成果指標の設定根拠】

- 食の多様性の推進により、福岡県総合計画で設定している目標値達成に向け、本県観光の振興と地域の活性化を図り、食の多様性に対応可能な店舗数の増加と県内延べ宿泊者数の増加を目指す。

【目標値の設定根拠】

- 外国人延べ宿泊者数：福岡県総合計画及び第三次福岡県観光指針を基に、R8年度までにコロナ前の令和元年度を上回る数値とした。(外国人約34%増)
- 食の多様性対応メニュー開発数：R4年度における、世界最大のベジタリアン・ヴィーガン対応飲食店掲載サイトHappyCowへの県内掲載店舗数(当時53店舗)の倍増を目指し、3年間で60店舗の開発(年間20事業者)を目標値に設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

- ・ 県内延べ宿泊者数（外国人）：順調に推移している。
- ・ 食の多様性対応メニュー開発数は、年間の目標値 20 件にわずかに届かなかったものの、本事業を通じて県内飲食店の食の多様性対応への意識が向上し、食の多様性対応メニューを提供している店舗は増加傾向にある。R6 年度は県内の食の多様性に対応した店舗リーフレットを制作し、R5・6 年度の本事業のメニュー開発支援対象施設及び県内の食の多様性対応を行っている計 41 店舗を掲載することができた。本事業の普及啓発の効果が着実に現れている。

(要因)

- ・ 県内延べ宿泊者数については、本事業により、これまで対応が進んでいなかったムスリムやヴィーガンなどの多様な食文化に対応した飲食店・宿泊施設が増加したことが、特にこれらの層の外国人観光客の誘客に繋がり、結果として県内延べ宿泊者数の増加にも寄与したものと考える。
- ・ 食の多様性対応メニュー開発数については、事業 2 年目となり、事業への認知が広がった結果、メニュー開発事業者数が増加したと考える。しかし、個別の店舗に対する浸透には、やや時間を要しており、目標達成に至らなかった要因の一つとして、よりきめ細やかなフォローアップ体制を強化する必要があると認識している。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・ 事業の対象となる飲食店や宿泊施設へ広く周知するため、県内市町村や観光協会へ情報提供し各団体の HP や SNS 等での周知協力を依頼した。また、他事業にて観光関連事業者が集まる機会にて事業チラシを配布し、効率的かつ効果的な周知を実施した。
- ・ 食の多様性に対応したメニュー開発数の目標値達成に向けて、セミナー開催後、速やかにフォローアップ（メールや電話、店舗訪問等）によりメニュー開発支援の詳細説明を行い、メニュー開発支援に繋げた。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	11,348	12,922	11,524	時間	1,265	1,409	1,505
(うち一般財源)	0	0	0	人件費(千円)	5,235	6,021	6,431

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

多様な食文化を有する外国人観光客に対応できる県内の飲食店・宿泊施設の一層の充実を図ることは、インバウンド観光客の満足度向上と誘客促進に不可欠な要素である。本事業により、多様な食文化への対応が進み、特定のニーズを持つ外国人観光客を含むインバウンド誘客を促進するため、今後も継続的な取り組みが重要であるため、引き続き事業を継続する。

【見直し内容】

より効果的な啓発活動の実施のため、業界団体と連携した経営者等の意識啓発を、飲食店等への啓発セミナーと一体的に実施する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	外国人観光客受入環境整備事業 (コールセンター)	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	H29
-----	-----------------------------	-----------	-----------------	------------	-----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業
	小項目	1	ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化	具体的な取組	3	誰もが快適に観光できる基盤整備

1 事業のねらい・目的

- ・ 急増する外国人観光客の受入環境整備の課題の一つとして宿泊施設不足があるが、言語コミュニケーションの問題によりインバウンド対応に乗り出せていない旅館ホテルもある。
- ・ 近年はリピーターの増加により、個人で旅行を楽しむ外国人観光客も増加しており、飲食店や宿泊施設等において多言語対応等の受入環境整備が必要。
- ・ 言語コミュニケーションの問題を抱える県内宿泊施設及び観光関連施設等を対象とした多言語対応通訳で両者の橋渡しを行うコールセンターを設置することにより、さらなる外国人観光客の受入環境整備を図る。

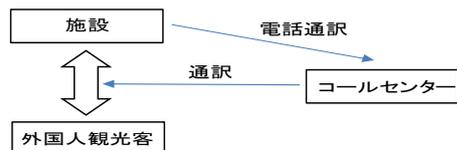
2 事業概要

○多言語対応コールセンターの設置

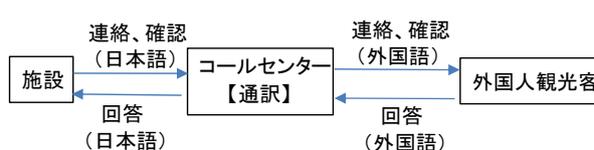
- (1) 対応言語 22言語  
英語、韓国語、中国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ドイツ語、ポルトガル語、スペイン語、フランス語、イタリア語、ロシア語、ネパール語、タガログ語、マレー語、ミャンマー語、クメール語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語、ウルドゥー語
- (2) 利用時間 全言語 24時間、365日
- (3) 利用対象施設 県内宿泊施設、観光案内所、観光関連施設、飲食店、小売店 (※大規模小売店舗を除く)
- (4) 利用者負担 コールセンターまでの通話料のみ (通訳料は無料)
- (5) 契約体制  
①委託先 株式会社QTnet  
②内容 コールセンター運用費は通訳件数によらない固定額での業務委託契約

【事業スキーム図】

【2地点3者通訳(外国人観光客が目の前にいる場合)】  
施設が外国人観光客に対して、サービスや道順等を説明する際に施設からの依頼に応じて、電話通訳を実施する。



【2地点3者通訳(施設から外国人観光客へ連絡する場合)】  
施設から外国人観光客への連絡、予約内容の確認等の際に電話通訳を実施する。



3 成果指標及び進捗状況

・県内での旅行消費単価の向上

成果指標		R3	R4	R5	R6	R7	R8
旅行消費単価 (外国人) (総合計画)	目標	-	-	66,000円	66,000円	72,000円	85,400円
	実績	0円	-	87,512円	95,485円	調査中	

【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針に掲載されている目標値に向けて、本県観光の振興と地域の活性化を図り、県内での旅行消費単価の向上を目指す。

【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までコロナ前のR元年度を上回る数値とした。(旅行消費単価：日本人6,200円増、外国人19,700円増)

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

旅行消費単価（外国人）は、順調に推移している。

(要因)

R4年10月の入国制限緩和以降、SNSや海外メディア等を活用した情報発信、海外旅行博・商談会等でのプロモーションに取り組んだこと等に加えて、本事業の実施により、観光関連施設と外国人観光客の言語コミュニケーションの円滑化を推進し外国人観光客の受入環境を整備できたことで、外国人観光客の満足度を高め旅行消費単価の増加に寄与したものとする。R4年10月の入国制限緩和以降、SNSや海外メディア等を活用した情報発信、海外旅行博・商談会等でのプロモーションに取り組んだこと等に加えて、本事業の実施により、観光関連施設と外国人観光客の言語コミュニケーションの円滑化を推進し外国人観光客の受入環境を整備できたことで、外国人観光客の満足度を高め旅行消費単価の増加に寄与したものとする。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・ コールセンターに寄せられた情報をリアルタイムでデータベース化することで、観光関連施設・県内地域における国籍別の観光客の情報や必要な受入環境の整備について効率的な分析に努めた。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	7,394	10,807	10,807	時間	1,842	1,842	1,842
(うち一般財源)	7,394	10,807	0	人件費(千円)	7,623	7,871	7,871

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・ 外国人観光客の本県への入国及び旅行消費が好調に推移していることを踏まえ、引き続き、外国人観光客の受入環境整備を推進する必要があることから事業を継続する。進める必要があることから事業を継続する。
- ・ あわせて、災害発生時における外国人観光客に対する情報発信が重要となっていることから、多言語コールセンターの内容を一部改善するもの。

【見直し内容】

災害発生時に多言語コールセンターへ外国人観光客から災害関連の相談があった際、災害情報を発信する県観光サイトを紹介する機能を追加し、更なる受入環境整備を推進する。

## (様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R5
-----	-----------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	1	ウィズコロナ・ポストコロナを見据え た観光産業の高付加価値化	具体的 な取組	3	誰もが快適に観光できる基盤整備

## 1 事業のねらい・目的

本県を訪れる全ての観光客が、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、誰もが安心して旅行を楽しめる観光地づくりを目指して、ユニバーサルツーリズムの取組を推進する。

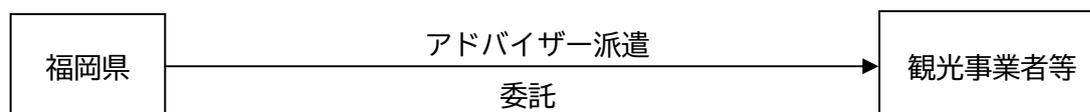
## 2 事業概要

○ユニバーサルツーリズム実践事業者育成

専門アドバイザーによるユニバーサルツーリズム実践に向けた伴走支援

- ・対象：観光関連事業者（宿泊施設、交通事業者、観光関連施設等）
- ・目的：観光関連事業者・観光関連施設の人材育成をはじめとした受入環境の整備
- ・内容：専門アドバイザーが、観光関連事業者のユニバーサルツーリズム推進に向けたソフト面（従業員研修）やハード面（施設整備等）の取組についてアドバイスを行う

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R4	R5	R6	R7	R8
延べ宿泊者数（日本人）（万人泊） （総合計画）	目標	1,205	1,410	1,616	1,741	1,772
	実績	1,339	1,609	1,656	調査中	
延べ宿泊者数（外国人）（万人泊） （総合計画）	目標	20	203	426	479	572
	実績	61	504	739	調査中	
アドバイザー支援を行った事業者数 （累計）（件）	目標	-	20	40	60	80
	実績	-	13	32	調査中	

## 【成果指標の設定根拠】

## 【延べ宿泊者数】

- ・福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針に掲載されている目標値に向けて、本県観光の振興と地域の活性化を図り、県内宿泊者数の増加を目指す。

## 【アドバイザー支援を行った事業者数】

- ・ユニバーサルツーリズムの取組の推進を事業目的としているため、アドバイザー支援を行った事業者数の増加を成果指標として設定。

## 【目標値の設定根拠】

## 【延べ宿泊者数（日本人・外国人）】

- ・福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。（日本人約10%増・外国人約34%増）

## 【アドバイザー支援を行った事業者数】

- ・アドバイザー支援を行った事業者数については、R2・3年度の「宿泊施設受入対応補助金」において、バリアフリー化に対する支援を行った施設数の年平均が20件であることを参考に設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

[延べ宿泊者数]

- ・日本人・外国人ともに順調に進捗している。

[アドバイザー支援を行った事業者数]

- ・アドバイザー支援を行った事業者数については、概ね順調に進捗している。

(要因)

[延べ宿泊者数]

- ・日本人観光客に対しては大分県と連携した観光プロモーション「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」をはじめとした観光キャンペーンの実施や観光客のニーズに沿った体験プログラムの磨き上げ等を行ったこと、外国人観光客に対してはR4年10月の入国制限緩和以降、SNSや海外メディア等を活用した情報発信、海外旅行博・商談会等でのプロモーションに取り組んだこと等に加えて、本事業の実施により、観光地の受入環境整備を推進できたことで、宿泊者数の増加に寄与したものとする。

[アドバイザー支援を行った事業者数]

- ・アドバイザー支援を行った事業者数については、事業2年目となり、事業への認知が広がった結果、支援申込が増加したと考える。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・事業の対象となる観光関連事業者へ広く周知するため、県内市町村や観光協会へ情報提供し各団体のHP等での周知協力を依頼した。
- ・あわせて、他事業にて観光関連事業者が集まる機会にて事業チラシを配布し、効率的・効果的な周知を実施した。

4 事業費 (千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	8,091	5,614	48,624	時間	1,343	1,343	2,148
(うち一般財源)	0	0	0	人件費(千円)	5,558	5,739	9,179

5 見直しの内容

継続 (  拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

- ・ユニバーサルツーリズムの推進については、専門アドバイザーの派遣を通じて、観光関連事業者に対して意識醸成を図ってきた。
- ・今後は観光関連事業者のユニバーサルツーリズムの実践に向けて、支援を行い、本県への国内外からの観光客の誘客を推進する。

【見直し内容】

- ・観光施設のユニバーサルデザイン化を推進するため、施設整備に対する補助を実施 (+30,142千円)
- ・観光客誘客のため、県公式観光サイトを活用し、ユニバーサルツーリズム対応施設やモデルコースの情報発信を実施 (+13,094千円)

事業名	MaaSを活用した観光客周遊促進事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課・観光振興課	事業 開始年度	R5
-----	--------------------	-----------	-----------------------	------------	----

総合 計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	4	マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進	具体的な取組	1	観光事業者や県内市町村等と連携した誘客・広域周遊の促進

1 事業のねらい・目的

本事業は、政令市への観光客集中と二次交通の利便性向上という本県の観光課題を解決するため、MaaSを活用し、観光客の県内周遊促進を図ることを目的とする。具体的には、福岡県MaaS実行委員会と協働し、観光地へのアクセスを改善するモビリティ導入、MaaSアプリにおける観光情報コンテンツの充実と企画乗車券の造成およびプロモーションを支援する。これにより、県内外の観光客をはじめ外国人観光客や高齢者を含む多様な層の利便性を向上させ、本県全域への誘客と旅行消費額の拡大、ひいては地域活性化に繋げる。

2 事業概要

1 観光MaaSを活用した観光客周遊促進事業

(1) MaaSアプリへの観光情報掲載

MaaS実証実験実施エリア(日田彦山線エリア、久留米エリア、有明エリア、糸島エリア)内の観光情報・店舗・イベント情報の収集及びMaaSアプリへの登録用のデータの作成、登録に関する委託業務を実施。

(2) 企画乗車券の造成に対する支援

各エリアで利用できる、企画乗車券の企画及びその企画乗車券に関わる交通事業者や体験型観光事業者、飲食店等の関係者との調整、造成に関する委託業務を実施。

2 モビリティ導入に対する支援

[補助対象事業]

- ・県内のエリアMaaS検討会議が行う観光地へのアクセス向上を図るためのモビリティ等導入実証実験に係る経費に対する補助を実施。
- ・実証実験の経費は、車両リース費、車両のラッピング費、設置場所の工事費(看板、雨除け等)、駐車場代、スタッフ人件費、プロモーション費等を想定

[補助額]

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助上限額 3,000千円/エリア(6エリアの内3エリアで実施)

3 企画乗車券の販売支援

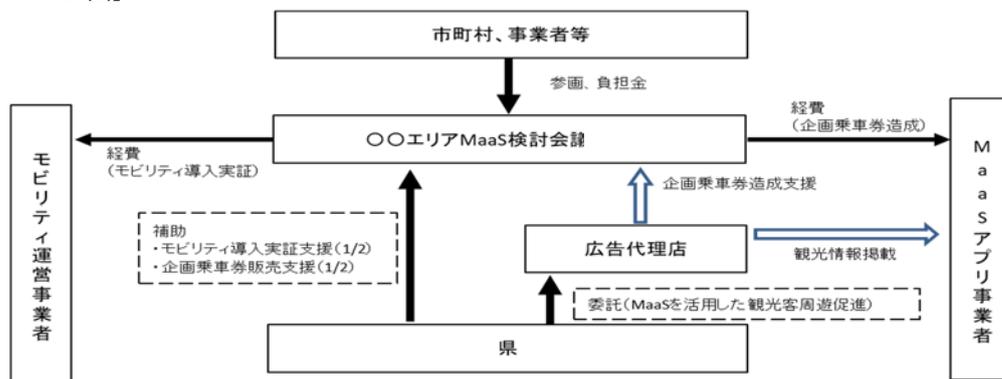
[補助対象事業]

- ・県内のエリアMaaS検討議が行う企画乗車券のアプリへの登録やプロモーションに係る経費に対する補助を実施。
- ・対象経費は、アプリ登録料、スタッフ人件費、プロモーション費等を想定

[補助額]

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助上限額 500千円/券種(2エリア×2種)

【事業スキーム図】



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R3	R4	R5	R6	R7
延べ宿泊者数（日本人）（万人泊） （総合計画）	目標		1,205	1,410	1,616	1,741
	実績	952	1,339	1,609	1,656	調査中
延べ宿泊者数（外国人）（万人泊） （総合計画）	目標		20	203	426	479
	実績	10	61	504	739	調査中

#### 【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光指針に掲載されている目標値へ向けて、本県観光の振興と地域の活性化を図り、本県への宿泊客数の増加を目指す。

#### 【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR1年度を上回る数値とした。（日本人約10%増、外国人約34%増）

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### （評価）

延べ宿泊者数（日本人、外国人）のいずれも順調に推移している。

##### （要因）

日本人観光客に対しては大分県と連携した観光プロモーション「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」をはじめとした観光キャンペーンの実施や観光客のニーズに沿った体験プログラムの磨き上げ等を行ったこと、外国人観光客に対してはR4年10月の入国制限緩和以降、SNSや海外メディア等を活用した情報発信、海外旅行博・商談会等でのプロモーションに取り組んだこと等に加えて、本事業の実施により、二次交通の利便性を向上させ、地域の活性化を推進できたことで、宿泊者数の増加に寄与したものとする。

##### （上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

無

##### （有の場合、その内容）

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

事業を実施するにあたり、各エリアのMaaS検討会議へオブザーバーとして参加することで、各エリアの実施事業を予め把握できるとともに、意見交換をすることができ、効率的かつ効果的な事業実施を推進した。

4 事業費（千円）	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	10,539	18,403	-	時間	2,236	2,236	-
（うち一般財源）	0	0	-	人件費（千円）	9,253	9,555	-

### 5 見直しの内容

継続（ 拡充 改善（実施方法の大きな変更等を伴うもの） 一部改善 縮小 ）

終了（  完了 再構築（他の事業に組み替え） 廃止 ）

#### 【上記の理由】

事業実施主体であった各エリアのMaaS検討会議が解消されることに伴い、本事業についても一定の役割を終えたものとして、事業を廃止するもの。

#### 【見直し内容】

特になし

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	九州観光戦略推進事業		部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	H17
-----	------------	--	-----------	-----------------	------------	-----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	4	マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進	具体的な取組	2	九州一体となった誘客の促進

1 事業のねらい・目的

九州観光を取り巻く環境の変化に対応して、R6年度から7年間の中長期計画を記した「第三期九州観光戦略」及び3年間の短期計画「第1次アクションプラン」を策定。「『住んでよし、訪れてよし、働いてよし』の九州を実現する」をテーマに掲げ、4つの戦略（誘客促進戦略、観光資源戦略、受入環境整備戦略、観光産業活性化戦略）を柱に観光客誘致に取り組み、官・民一体となって九州観光を活性化する。

2 事業概要

1 第三期九州観光戦略の推進

(1) 戦略Ⅰ「誘客促進戦略」

- ① テーマ・統計ごとのプロモーション（プロモーションイベントへの出展など）
- ② 国内旅行拡大に向けたプロモーション（リピーター拡大を目的とした旅行キャンペーンなど）
- ③ 修学旅行誘致の需要喚起
- ④ アジア各国に向けた地域別プロモーション（東アジア、ASEAN への情報発信）
- ⑤ 欧米豪へ向けたプロモーション（欧米豪への情報発信）
- ⑥ 効果的な情報発信（WEB・SNS等を活用した多言語での発信）

(2) 戦略Ⅱ「観光資源戦略」

- ① 魅力ある観光商品の開発（着地型観光商品・高付加価値商品の開発など）

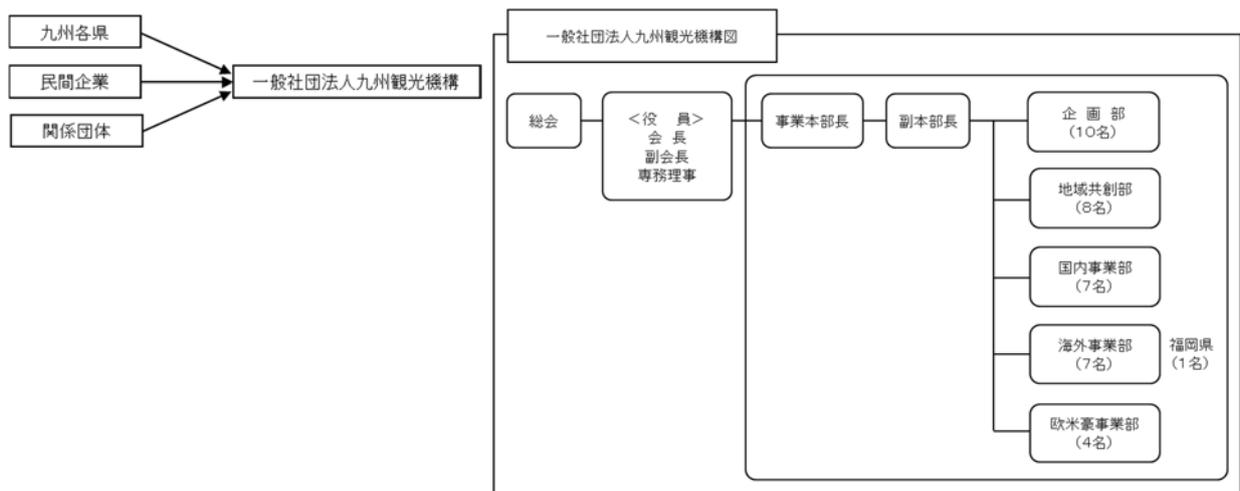
(3) 戦略Ⅲ「受入環境整備戦略」

- ① 快適な旅行環境の整備（観光ガイドの活用促進など）

(4) 戦略Ⅳ「観光産業活性化戦略」

- ① 担い手の確保・育成（観光産業の活性化と次世代の観光産業を担う若者の育成）
- ② データに基づく分析（観光統計調査）

【事業スキーム図】



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R元 (参考)	R6	R7	R8
観光消費額（単位：兆円）	目標	-	2.68	3.04	3.20
	実績	2.88	3.27	調査中	
延べ宿泊者数（単位：万人泊）	目標	-	5,292	5,822	5,976
	実績	5,869	6,086	調査中	
九州へのリピーター率（訪日外国人：アジア）（単位：%）	目標	-	46	46	46
	実績	-	44	調査中	
九州へのリピーター率（訪日外国人：欧米豪）（単位：%）	目標	-	23	23	23
	実績	-	24	調査中	
九州へのリピーター率（日本人）（単位：%）	目標	-	64	64	64
	実績	-	59	調査中	

#### 【成果指標の設定根拠】

九州地域戦略会議で策定された「第三期九州観光戦略 第1次アクションプラン」の目標値に向けて、4つの戦略を柱に九州全体の観光客誘致に取り組むことで、観光消費額、延べ宿泊者数、リピーター率の増加を目指す。

#### 【目標値の設定根拠】※いずれも九州地域戦略会議で決定。

観光消費額、延べ宿泊者数…第三期九州観光戦略の策定に当たり、観光庁「新たな観光立国推進基本計画」から算出した伸び率を九州に当てはめ、九州独自の加算を行っている。

九州へのリピーター率…R5年度の調査時点から第1次アクションプランの期間中に1%増加させる。

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### （評価）

- 観光消費額、延べ宿泊者数、九州へのリピーター率（訪日外国人：アジア・欧米豪、日本人）のいずれも順調に進捗している。

##### （要因）

- 大規模イベント等を活用した九州の魅力発信、九州ならではの高付加価値商品の開発、サステナブルで快適な周遊を促進する仕組み・システム構築、またそれらを支える観光産業の担い手の確保・育成・定着等に九州一体で取り組んだことによるもの。

##### （上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

無

##### （有の場合、その内容）

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- 九州各県単位ではなく、九州観光機構が中心となり、九州としての統一したブランドイメージの打ち出しや、プロモーションを実施することで、事業の効率化、効果向上を図った。

4 事業費（千円）	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	77,418	77,507	77,494	時間	900	900	900
（うち一般財源）	77,418	77,507	77,494	人件費（千円）	3,725	3,846	3,846

### 5 見直しの内容

継続 （ 拡充 改善（実施方法の大きな変更等を伴うもの）  一部改善 縮小 ）

終了 （ 完了 再構築（他の事業に組み替え） 廃止 ）

#### 【上記の理由】

九州観光機構が中心となり、九州一体となった取組を行うことにより、本県をはじめとする九州全体の観光客の誘致につながるとともに、観光客の増加により、地元の観光産業の振興、さらには地域経済の発展を図ることができるため、今後も事業の継続が必要。

#### 【見直し内容】

九州観光の持続的な成長を実現するために、引き続き、九州ならではの突き詰めた「選ばれる観光地づくり」に取り組んでいく。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	宿泊施設受入対応強化支援事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R2
-----	----------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	1	ウィズコロナ・ポストコロナを見据え た観光産業の高付加価値化	具体的 な取組	1	観光産業の生産性向上、収益性の向上

1 事業のねらい・目的

宿泊施設における宿泊客の利便性や満足度向上を図るための「おもてなし」環境の整備に向けた取組を支援することにより、宿泊施設の受入対応の強化を図り、国内外の旅行者の宿泊需要への対応やリピーターの確保につなげる。

2 事業概要

福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合への助成

①宿泊施設生産性向上の事前相談・改善相談業務

福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合において、コーディネーター（非常勤）と事務補助員を雇用し、宿泊事業者からのインバウンド対応や旅館等の魅力向上などの相談に応じ、県が行う「宿泊事業者生産性向上支援事業」の補助申請についての事前相談、書類作成支援を行う。

その他、施設の現状に応じた、国などの補助事業、研修事業などの紹介を実施。

②観光地魅力向上理解促進事業

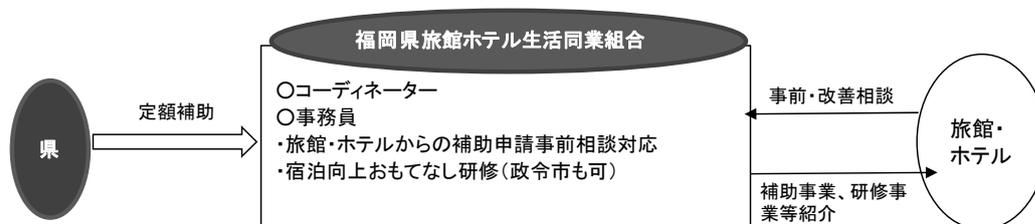
県内の観光地の魅力向上や観光資源についての理解促進を図るため、宿泊施設において掲示するポスターやカードなどを作成するとともに、県内観光地の特色ある魅力を発信するための事業を実施する。

③宿泊施設おもてなし向上研修

宿泊施設でのインバウンド受入対応やマーケティングなどをテーマに県内各地域の宿泊施設の意識・スキル向上のための研修を開催。

・内容：テーマ別セミナー：3テーマ（想定）×5地域（1地域20人程度）15回、先進地視察、特集ページの作成

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
旅行消費単価（日本人）(円) (総合計画)	目標	-	-	40,300	42,300	44,600	49,440	50,800
	実績	36,300	37,591	45,217	54,442	56,744	調査中	
旅行消費単価(通常入国外国人)(円) (総合計画)	目標	-	-	-	66,000	66,000	72,000	85,400
	実績	66,000 (R1)	算出不可	算出不可	86,201	95,485	調査中	

【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針に掲載されている目標値に向けて、本県観光産業の高付加価値化を図り、旅行消費単価の向上を目指す。

【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。(旅行消費単価：日本人6,200円増、外国人19,700円増)

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

旅行消費単価(日本人)、(通常入国外国人)ともに順調に推移。

(要因)

宿泊代や旅行代を割引く観光キャンペーンや、観光客誘客促進に向けたプロモーションを実施し、旅行需要の喚起を図るとともに、観光客のニーズに沿った体験プログラムの磨き上げ等を行い、「食べる、遊ぶ、泊まる」を一体的に楽しめる本県の新たな“観光の核”となる地域づくりに取り組んだこと等に加えて、本事業により県内宿泊施設のおもてなしの質向上に向けた研修を実施し、観光地の魅力向上を支援したことで、宿泊者の満足度や客室単価の向上が図られたことなども、旅行消費単価の向上に寄与したものとする。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・組合が実施する各種事業について、適宜県と協議を行うなど、効率的な事業実施に努めている。
- ・組合と連携して、県が実施する宿泊施設向けの事業を、県内の宿泊施設に対して周知するなど、宿泊施設の受入対応の強化を図った。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	25,782	25,838	25,838	時間	560	560	560
(うち一般財源)	0	0	0	人件費(千円)	2,318	2,393	2,393

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

県内の宿泊施設をまとめる団体は同組合のみであり、県内の宿泊施設のニーズを的確に把握したセミナー等を実施していくためには、同組合において各ニーズを踏まえた事業を実施していく必要がある。

【見直し内容】

今後も会員である宿泊施設に向けた事業の充実を図るため、事業内容について適宜協議を行うほか、県の事業に関する情報の共有などを通じて、宿泊施設の受入対応の強化を支援する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	福岡県観光未来人材育成事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R2
-----	---------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	5	観光人材の育成、観光組織体制の強化	具体的 な取組	1	各地域の観光を支える人づくり

1 事業のねらい・目的

多様化する観光ニーズに対応できる人材を育成し、観光客が安心・快適に旅行できる環境を整備することにより、国内外からの誘客を促進する。

- ・県内の観光ボランティアガイドのスキルアップ、意識向上を図る。
- ・県内の観光案内所スタッフのスキルアップ、資質向上を図る。

2 事業概要

1 観光ボランティアガイドリーダー育成事業

県内の観光ボランティアガイドのスキルアップ、意識向上等を目的に、観光ボランティアの資質の向上を図る。

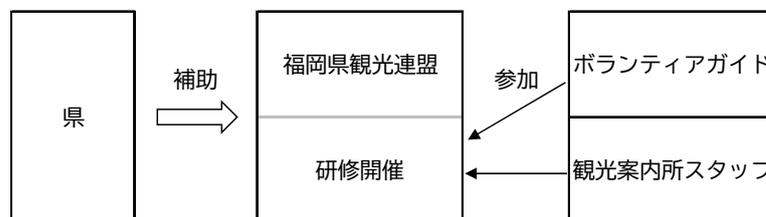
- ・対象者：県内の観光ボランティアガイド（政令市含む）
- ・回数：6回（うち全体研修1回）
- ・実施方法：観光ボランティア等のスキルアップのための講座の開催  
県内全域の観光ボランティアガイドを集めた全体講習会の開催（先進事例の講演、情報交換）
- ・講座内容：観光ガイドコースの企画づくり、講義・実習、先進地視察

2 地域観光コンシェルジュ育成事業

県内の観光案内所のスタッフのスキルアップ、質の向上を図る。

- ・対象者：県内の観光案内所スタッフ（政令市含む）
- ・回数：8回（4地域×2回）、全体研修1回
- ・実施方法：観光案内所のスキルアップのための講座の開催  
県内全域の観光案内所を集めた全体講習会の開催（先進事例の講演、情報交換）
- ・講座内容：案内の対応、先進事例紹介など

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R3	R4	R5	R6	R7	R8
延べ宿泊者数（日本人）（万人泊） （総合計画）	目標	—	1,205	1,410	1,616	1,741	1,772
	実績	952	1,339	1,609	1,656	調査中	
延べ宿泊者数（外国人）（万人泊） （総合計画）	目標	—	20	203	426	479	572
	実績	10	61	504	739	調査中	
観光産業を支える人材の育成人数（人） （総合計画）	目標	—	—	2,300	3,200	4,100	5,000
	実績	885	1,302	2,294	3,591	調査中	

【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針に掲載されている目標値に向けて、県内のボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成を行うことで、県内宿泊者数及び観光人材の育成人数の増加を目指す。

【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。（日本人約10%増、外国人約34%増、観光産業を支える人材の育成人数 年間約1,000人）

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

延べ宿泊者数（日本人・外国人）及び観光産業を支える人材の育成人数については、目標値に向け順調に推移している。

(要因)

- ・ 延べ宿泊者数については、宿泊代や旅行代を割引く観光キャンペーンや、観光客誘客促進に向けたプロモーションを実施し、旅行需要の喚起を図るとともに、観光客のニーズに沿った体験プログラムの磨き上げ等を行い、「食べる、遊ぶ、泊まる」を一体的に楽しめる本県の新たな“観光の核”となる地域づくりに取り組んだこと等に加えて、本事業により観光客が安心・快適に旅行できる環境を整備したことで、国内外からの誘客を促進したことも、県内延べ宿泊者数の増加に寄与したものと考える。
- ・ また観光産業を支える人材の育成人数については、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、観光需要が急速に回復していることに伴い、観光産業における人材・人手不足などがより顕著になっていることを踏まえ、本事業を含む観光人材育成のニーズが高まっていることが増加の主要因と考える。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・ 研修会の開催について、オンライン開催や県内4地域での開催など、各地域の対象者が参加しやすい構成とした。
- ・ 現在の観光トレンドを研修内容に取り入れることで、受講者の意識醸成につながった。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	8,400	8,617	8,617	時間	539	539	539
(うち一般財源)	0	0	0	人件費(千円)	2,231	2,304	2,304

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

本県を訪れる観光客に対し、それぞれのニーズに合った情報や地域のより奥深い情報を提供できる人材を育成することは、都市圏に集中する観光客を地域へ誘客するとともに県内宿泊者数の増加につながるため、今後も本事業の継続が必要と考える。

【見直し内容】

- ・ ボランティアガイド向けの研修については、受講者のニーズに合わせたレベル別の研修を実施する。
- ・ 地域観光コンシェルジュの育成については、AIを活用し業務効率化を図る研修を実施する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	宿泊税交付金事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R2
-----	----------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子供を安心して産み育 てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	5	観光人材の育成、観光組織体制の強化	具体的 な取組	5	市町村と連携した観光振興、宿泊税の活 用

1 事業のねらい・目的

R2年4月1日から導入した宿泊税を活用し、市町村が実施する観光振興施策への財政的支援を行うことで、それぞれの地域の観光資源の魅力向上、受入環境の充実及び観光客・宿泊者の増など、県全体の観光の底上げを図る。

2 事業概要

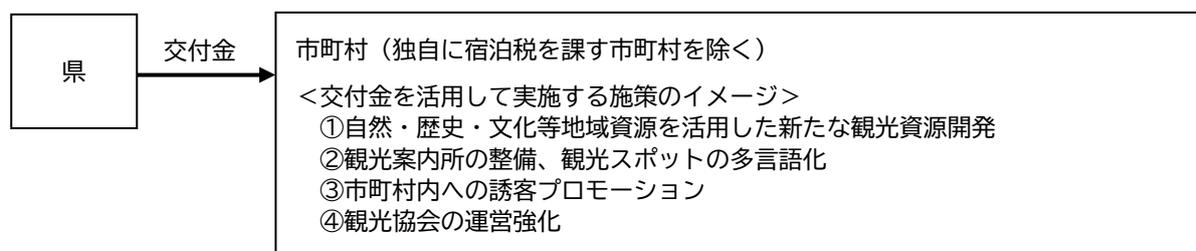
1 福岡県宿泊税交付金

宿泊税200円/人泊のうち100円分を財源とし、市町村がそれぞれの地域の現状と課題を踏まえ、創意工夫を凝らした観光振興施策に充当できる交付金(独自に宿泊税を課税する市町村は交付対象外)。

<制度概要>

項目	内容						
交付対象者	県内市町村(独自に宿泊税を課す市町村を除く) ※ 対象外市町村:北九州市、福岡市						
配分基準	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分項目及び統計指標(※1)</th> <th>配分割合(※2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 宿泊者数による配分 ・R2、3年度:宿泊旅行統計調査(観光庁) ・R4年度以降:前々年度の宿泊税収実績</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>2 旅行者数(観光客数)による配分 ・観光ビッグデータ調査(本県実施の調査)</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table>	配分項目及び統計指標(※1)	配分割合(※2)	1 宿泊者数による配分 ・R2、3年度:宿泊旅行統計調査(観光庁) ・R4年度以降:前々年度の宿泊税収実績	80%	2 旅行者数(観光客数)による配分 ・観光ビッグデータ調査(本県実施の調査)	20%
	配分項目及び統計指標(※1)	配分割合(※2)					
1 宿泊者数による配分 ・R2、3年度:宿泊旅行統計調査(観光庁) ・R4年度以降:前々年度の宿泊税収実績	80%						
2 旅行者数(観光客数)による配分 ・観光ビッグデータ調査(本県実施の調査)	20%						
	<p>※1 交付金配分の考え方 ①宿泊税を活用した市町村交付金は、旅行者が宿泊した市町村に対し配分すべき性格のものであり、納税者である宿泊者数による配分を原則とする。 ②ただし、宿泊者の一定割合が、宿泊地以外の県内他地域を訪問していることから、旅行者数による配分も行う。</p> <p>※2 配分割合の考え方 宿泊者のうち2割が宿泊地にとどまらず、県内他地域を訪問している分析結果(観光ビッグデータ調査)に基づき、①宿泊者数の割合を80%、②旅行者数の割合を20%とする。</p> <p>※3 なお、県全体の観光の底上げを図る観点から、最小交付金額を50万円とする。</p>						
交付金の 用途	市町村が以下の役割を果たすため、R2年度以降において、新たに又は拡充して行う観光振興施策に活用可能 ①観光資源の魅力向上、②受入環境の充実、③効果的な情報発信、④観光振興の体制強化						
予算規模	政令市分を除く、宿泊税収の1/2						

【事業スキーム図】



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R2 (基準)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
延べ宿泊者数（日本人） （単位：万人泊）	目標	－	－	1,205	1,410	1,616	1,741	1,772
	実績	997	952	1,339	1,609	1,656	調査中	
延べ宿泊者数（外国人） （単位：万人泊）	目標	－	－	20	203	426	479	572
	実績	62	10	61	504	739	調査中	
交付市町村数	目標	58	58	58	58	58	58	58
	実績	58	58	58	58	58	調査中	

#### 【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針に掲載されている目標値へ向けて、本県の観光振興と地域活性化を図り、本県における宿泊者数の増加を目指す。

#### 【目標値の設定根拠】

- 延べ宿泊者数は、福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を元に、R8年度までにコロナ前のR1年度を上回る数値とした。（日本人約10%増、外国人約34%増）
- 交付市町村数は、交付対象外の政令市を除く県内市町村数とした。

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### （評価）

延べ宿泊者数（日本人、外国人）、交付市町村数のいずれも順調に推移している。

##### （要因）

市町村が実施する観光振興施策への財政的支援を行い、それぞれの地域の観光資源の魅力向上、受入環境の充実及び観光客・宿泊者の増など、県全体の観光の底上げに寄与したことで、延べ宿泊者数の目標値を達成した。

##### （上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

無

##### （有の場合、その内容）

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

各市町村が個別に観光振興施策を実施するだけでなく、県と市町村が連携し、一体となって各種プロモーションや観光資源づくりに取り組むことにより、集約的かつ効率的に事業を執行していく。

4 事業費（千円）	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費 時間	R6	R7	R8
歳出	470,341	420,223	369,188		1,574	1,574	1,574
（うち一般財源）	0	0	0	人件費（千円）	6,514	6,726	6,726

### 5 見直しの内容

継続 （ 拡充 改善（実施方法の大きな変更等を伴うもの）  一部改善 縮小 ）

終了 （ 完了 再構築（他の事業に組み替え） 廃止 ）

#### 【上記の理由】

市町村が実施する観光振興施策への財政的支援に取り組むことで、県全体の観光の魅力を底上げし、福岡県の観光における競争力向上を図るため。

#### 【見直し内容】

R8年度の宿泊税収見込みに応じて予算額の見直しを行う。

(様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	伝統工芸振興事業 (伝統工芸品産地補助金)	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	S51
-----	--------------------------	-----------	-----------------	------------	-----

総合 計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	14	文化芸術の振興
	小項目	1	文化芸術の振興	具体的 な取組	1	文化芸術活動の推進

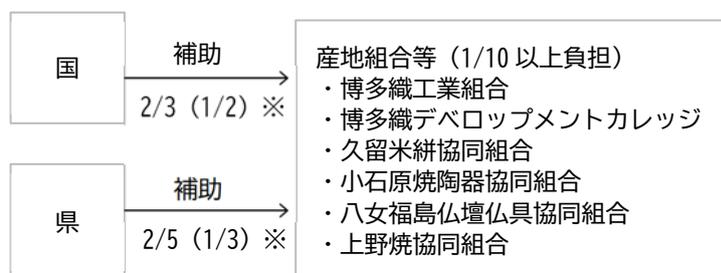
## 1 事業のねらい・目的

- ・伝統工芸産業の弱みのひとつである販路拡大力や宣伝・PR力を県として補うため、展示会出展への支援を行い、あわせて後継者(担い手)不足に対応するため、産地が行う人材育成事業を支援する。
- ・消費者ニーズに合った新たな商品開発スキル等の習得を支援することにより、意欲を持った担い手を育成していく。

## 2 事業概要

補助(負担)金名	対象団体	補助率	事業内容(補助対象事業)	補助金額
伝統的工芸品産地補助金	博多織工業組合	4/10	○需要開拓事業 新作品・新製品の求評会	1,800
	博多織デベロップメントカレッジ (博多織技能開発養成学校)	1/3	○人材育成事業 博多織デベロップメントカレッジによる人材育成	5,000
	久留米絣協同組合	4/10 (一部 1/3)	○後継者育成事業 ○需要開拓事業	1,800
	小石原焼陶器協同組合	4/10	○需要開拓事業 展示商談会出展、PR素材作成	1,800
	八女福島仏壇仏具協同組合	4/10	○技術・技法の記録収集・保存事業 ○需要開拓事業 展示販売会開催	1,800
	上野焼協同組合	4/10	○需要開拓事業 展示販売会開催 ○後継者育成事業 ○意匠開発事業	1,800

## 【事業スキーム図】



○国は伝産法に基づき、産地組合等が行う、振興計画等(※)に基づく需要開拓、後継者育成等に対し補助を実施。  
※産地組合等が振興を図るために必要な事項を定めた計画で、国から認定を受けたもの。  
○県では、産地組合等が策定した振興計画等に基づき事業を実施する場合に昭和51年から補助を実施。現在5産地1団体に対し、補助金を交付している。

※国補助金の後継者育成事業については補助率 1/2 以内、県補助金の後継者育成事業のうち研修教材等諸経費は補助率 1/3 以内。

### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R3	R4	R5	R6	R7	R8
カレッジによる新規博多織技術者数	目標	8名	8名	8名	8名	8名	8名
	実績	4名	1名	2名	0名	調査中	
補助対象産地の組合員あたりの生産額 (百万円)	目標	19.4	17.5	19.8	20.4	21.4	22.5
	実績	16.6	18.9	19.5	20.4	調査中	

#### 【成果指標の設定根拠】

博多織デベロップメントカレッジは新たな博多織の技術者を養成する学校であるため、新規博多織技術者数を成果指標として設定。

また、産地の振興度合いを測る一つの基準として、組合員あたりの生産額を成果指標として設定。

#### 【目標値の設定根拠】

・博多織デベロップメントカレッジの新規技術者数については、入学定員である8名を目指す。

・産地の生産額については、対象産地の組合員あたりの生産額の5%増を目指す。

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### (評価)

新規博多織技術者数は、R6年度は目標値8名に対し、実績が0名となり伸び悩んだ。  
組合員あたりの生産額については、目標を達成した。

##### (要因)

新規博多織技術者数は、R6年度に卒業を迎える博多織デベロップメントカレッジの対象の学生が不在だったため。  
組合員あたりの生産額について、各産地が取り組む需要開拓等への取組を支援したことに加え、伝統工芸品の魅力発信によるファン獲得を図ったことによるものと推察。

##### (上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

##### (有の場合、その内容)

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

各伝統工芸品産地が本補助金を活用して実施する取組の効果を高めるため、SNS等での広報を実施。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	9,906	14,000	14,000	時間	393	393	393
(うち一般財源)	7,468	14,000	14,000	人件費(千円)	1,627	1,680	1,680

### 5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

#### 【上記の理由】

伝統的工芸品産業の振興のため、引き続き産業産地補助金事業を実施する。

#### 【見直し内容】

伝統的工芸品の魅力発信や認知度向上につながる取組を支援し、本県の伝統的工芸品産業の振興を図る。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	福岡県ウェブ物産展事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R2
-----	-------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	1	経営基盤の強化	具体的 な取組	3	販路開拓支援

1 事業のねらい・目的

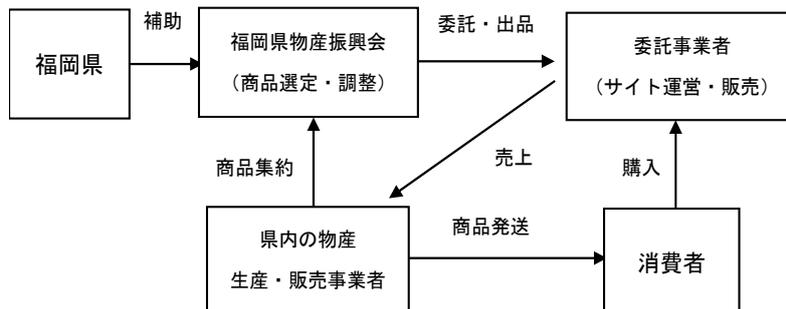
今後の EC 市場のさらなる拡大を見据え、本県の EC による県産品販売のプラットフォームとして「福岡県よかもんショップ」を運営し、県内中小企業の販路拡大を支援する。

2 事業概要

福岡県ウェブ物産展の実施

- ・(公社)福岡県物産振興会に対し、楽天市場における「福岡県よかもんショップ」の運営にかかる経費を支援。  
 <補助金の概要>  
 補助対象者：(公社)福岡県物産振興会  
 助成内容：プロモーション経費、物産振興会運営費(人件費、事務費)  
 補助率：10/10

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7
福岡県ウェブ物産展の 販売額(単位:千円)	目標	50,000	80,000	100,000
	実績	56,914	60,987	調査中

【成果指標の設定根拠】

EC サイトを活用し、県内中小企業の販路拡大を図ることが事業の目的であることから、ウェブ物産展の販売額を成果指標とした。

【目標値の設定根拠】

R8年度以降、本事業を補助先である福岡県物産振興会が県の支援がなく自走化していくために必要な販売額100,000千円をR7で達成させるため、設定した。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6年度の販売額は前年度に比べ、増加しているものの、目標には達していない。

(要因)

ECサイトへのアクセス自体は増加しているものの売上への転換につなげられなかったことや、出品事業者の廃業、事業縮小の影響もあり、出品事業者数や商品数を大きく伸ばせなかった。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・サイトへのアクセスから売上への転換を図るため、楽天市場のセールに合わせた割引やポイント施策を効果的に実施。
- ・販売額の増加に繋げるため、新商品の発掘や既存商品の定期的な見直し、サイトの改修を実施。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	9,926	10,581	-	時間	292	292	-
(うち一般財源)	9,926	10,581	-	人件費(千円)	1,209	1,248	-

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 (  完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

目標値には届いていないものの、ECサイトでの売上を確保できていることや、(公社)福岡県物産振興会による本事業の自走に一定の目途が立ったことから、県の補助を終了するもの。

【見直し内容】

特になし

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	伝統工芸品の魅力・情報発信事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R6
-----	-----------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	14	文化芸術の振興
	小項目	1	文化芸術の振興	具体的 な取組	1	文化芸術活動の推進

1 事業のねらい・目的

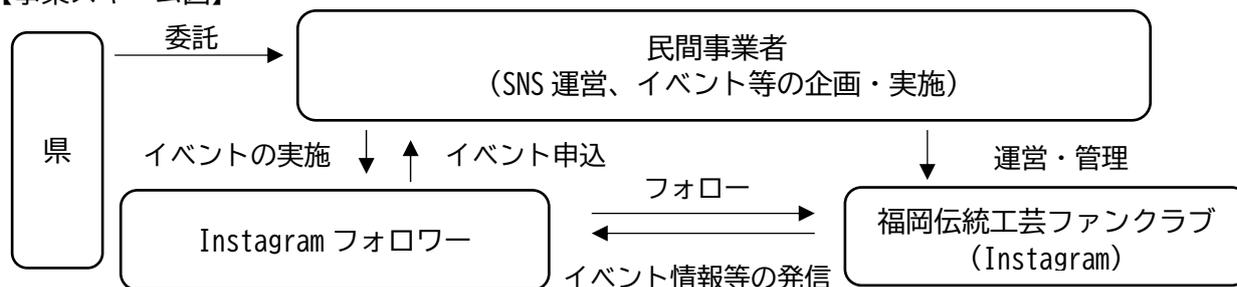
- ・本県の伝統工芸品の生産額はこの10年間で約5割減少するなど一層深刻さを増しており、伝統工芸品産業の維持、発展のためには、新たなファンの獲得や販路拡大の取組が不可欠。
- ・福岡県の伝統工芸品の応援団を募集し、参加者を対象に SNS で産地のイベント情報等をプッシュ型で提供するとともに、伝統工芸品の製造工程や歴史を学び、生産者との交流を図る特別感のある産地訪問モニターツアーを開催する。

2 事業概要

伝統工芸品のファン獲得のため、SNS を通じた情報発信や生産者との交流を図る特別感のある産地訪問ツアーを実施

- ・福岡伝統工芸ファンクラブ【公式】の創設 (Instagram の開設)  
Instagram のフォロワーを「福岡伝統工芸ファンクラブ【公式】」と位置づけ、県内伝統工芸品の紹介及び産地イベント情報の発信を行う。
- ・産地訪問モニターツアーの実施  
Instagram のフォロワーを対象に、伝統工芸品の製造工程や歴史を学ぶ産地訪問ツアーを実施。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8
Instagram フォロワー数	目標	2,000	4,000	6,000
	実績	3,055	調査中	-
「産地訪問モニターツアー」参加者数	目標	80	80	80
	実績	82	調査中	-

【成果指標の設定根拠】

- ・Instagram フォロワー数については、本事業が伝統工芸品の情報発信力強化が目的のため、当該指標を設定する。
- ・Instagram フォロワーによる効果を測るため、Instagram フォロワー限定としたツアーへの参加者数を指標とする。

【目標値の設定根拠】

- ・Instagram フォロワー数については、アクロス福岡「匠ギャラリー」の伝統工芸品売上客数のうち、本事業のターゲットである10代～50代の売上客数(5,316人/年)の1/3を基準に設定。
- ・ツアーの参加者数については、年4回、各回定員20名のツアーを実施予定のため、全ツアー日程の参加率100%を目標として設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

- ・公式Instagram「福岡伝統工芸ファンクラブ」を立ち上げ、フォロワー3,055名、投稿回数55回、産地訪問ツアー4回(参加者数82名)の数値目標を達成した。

(要因)

- ・フォロワーについては、ターゲットにリーチできるデザインや投稿内容を分析し、魅力的な投稿を行うことできた結果、目標を上回ったもの。
- ・ツアーについても、作り手との交流や制作体験ができるツアーを計画し、伝統工芸の魅力を見て、感じて伝わる内容としたことで、目標を上回ったもの。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・Instagramの運営では、工房や組合の協力により、投稿形式ごとの特性を活かし、歴史、日常、インタビュー動画の3パターンの投稿や、伝統工芸に関するイベントの投稿を実施した。
- ・産地訪問ツアーでは、案内人に有名YouTuberを起用することで独自性のあるツアー設定となり県外からの集客につながった。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	3,639	3,722	3,722	時間	660	660	660
(うち一般財源)	3,639	3,722	3,722	人件費(千円)	2,731	2,821	2,821

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

博多織や博多人形、久留米絣などの認知度の高い工芸品もあれば、まだあまり知られていない工芸品もあることから、より多くの工芸品の魅力を発信する必要がある。

また、フォロワーに工芸品の魅力がより伝わるよう、投稿内容を見直していく必要がある。

【見直し内容】

まだ投稿していない品目の工芸品を投稿していくとともに、体験シーンを盛り込んだ内容や、投稿をポップなデザインにするなど、より工芸品の魅力が伝わるような投稿を行っていく。

## (様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	伝統工芸品海外販路開拓事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R6
-----	---------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	14	文化芸術の振興
	小項目	1	文化芸術の振興	具体的 な取組	1	文化芸術活動の推進

## 1 事業のねらい・目的

- ・ 本県の伝統工芸品の生産額はこの10年間で約5割減少するなど一層深刻さを増しており、伝統工芸品産業の維持、発展のためには、新たなファンの獲得や販路拡大の取組が不可欠。
- ・ フランスのパリにおいて、リアル店舗を活用したテストマーケティングを実施し、欧州における伝統工芸品の市場ニーズや受容性を把握し、今後の新たな販路拡大につなげる。

## 2 事業概要

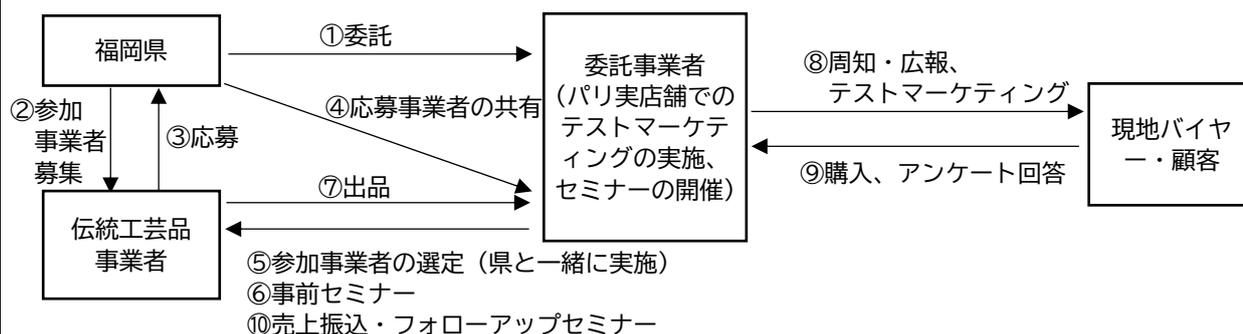
フランスのパリにおける伝統工芸品のテストマーケティングの実施。

【開催時期】 R7年11月～12月(販売期間：1カ月間)

【参加者数】 10～15社程度(対象：国指定伝統的工芸品7品目、県知事指定特産民工芸品37品目)

【選定方法】 テストマーケティングに参加する伝統工芸品事業者を募集し、県と委託事業者により選定

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8
参加事業者数	目標	10	12	14
	実績	13	17	-
販売額(千円)	目標	500	600	700
	実績	1,085	調査中	-

## 【成果指標の設定根拠】

海外への販路開拓を目指す事業者を支援し、伝統工芸品の新たな販路開拓につなげていく。

## 【目標値の設定根拠】

- ・ 参加事業者数については、初年度から毎年2事業者ずつの増を目指す。
- ・ 販売額については、他県の販売実績を踏まえて設定。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

目標を超える13の事業者が参加し、フランス市場、特にパリの消費者に対する福岡県の陶器の需要や評価を確認できた。

(要因)

テストマーケティングでは、県内の伝統工芸品事業者に対し、フランス現地の市場概況や海外展開におけるノウハウを提供する事前セミナーや個別相談会を実施した。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

テストマーケティングの実施にあたり、受託事業者が工芸品産地を訪問し、各工芸品に対する知識を取得したうえで、実店舗でのテストマーケティングを実施することで、より福岡県の伝統工芸品の魅力を一般消費者に伝えることができた。受託事業者による店舗来店者への接客的な声掛けにより、効率的に評価の確認ができた。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	7,747	7,590	7,590	時間	580	580	580
(うち一般財源)	7,747	7,590	7,590	人件費(千円)	2,401	2,479	2,479

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

継続したテストマーケティングの実施により、フランス市場で需要のある商品づくりを行うことで、今後の販路開拓につなげるもの。

【見直し内容】

より多くの伝統工芸品事業者に本事業に参加してもらえるよう、募集案内を工芸品の組合等だけでなく、関係市町村にも周知する。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	福岡県物産展機能強化事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R5
-----	--------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子供を安心して産み育 てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	1	経営基盤の強化	具体的 な取組	3	販路開拓支援

1 事業のねらい・目的

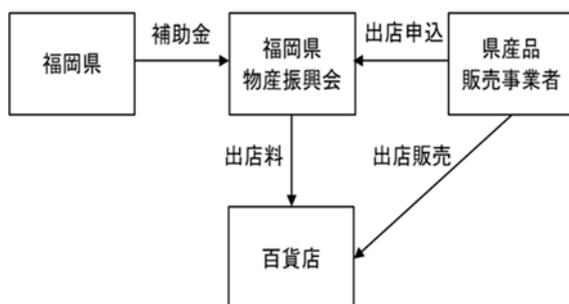
首都圏等での福岡県物産展の機能を強化し、福岡の新たな名物商品の開発、販路開拓、商品販売、観光PR強化を目指す。

2 事業概要

福岡県物産展における中小企業・小規模事業者の新商品のトライアル販売、観光PR特設コーナーの設置を通じた福岡県産品の販売促進及び魅力発信を行う。

R7 実施会場：東武百貨店池袋店（東京都豊島区）、デパートリウボウ（沖縄県那覇市）、東武宇都宮百貨店宇都宮本店（栃木県宇都宮市）、大丸松阪屋百貨店名古屋店（愛知県名古屋市）

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7
物産展における販売額（千円）	目標	-	-	-	50,000	50,000	50,000
	実績	-	-	-	50,619	56,943	調査中
延べ宿泊者数(日本人)(万人泊)(総合計画)	目標	-	-	1,205	1,410	1,616	1,694
	実績	997	952	1,339	1,609	1,656	調査中

【成果指標の設定根拠】

物産展の成果を販売額、観光PRの成果を延べ宿泊者数（日本人）で評価する。

【目標値の設定根拠】

- ・物産展における販売額は、福岡県物産振興会が実施する全国の主要物産展のR3年度の1年間の売上平均を基に算出。
- ・延べ宿泊者数（日本人）については、R6年に、コロナ禍の影響を受ける前のR1年の水準に回復すると想定。R7年以降は、H28～R1年までの増加ペースと同様に増加とした。

【R6 度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

物産展における販売額、延べ宿泊者数（日本人）については、概ね順調に進捗。

(要因)

- ・物産展における販売額は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、通常の催事が可能になったことに加え、消費者のニーズに合った商品の出品を行ったことが要因と考えられる。
- ・延べ宿泊者数（日本人）は、首都圏等の物産展で DC キャンペーン等の観光PRを実施したことも寄与したものと考える。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

トライアル商品の知名度向上を図るため、現地の報道機関を活用し、物産展の開催と合わせてトライアル商品を新聞等で取り上げてもらえるようPRを効果的に実施した。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	8,288	8,288	-	時間	475	475	-
(うち一般財源)	4,088	4,088	-	人件費(千円)	1,966	2,030	-

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 (  完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

本事業により、新商品の知名度向上を図れたことに加え、福岡物産展でも継続的に取り扱ってもらえる等一定の成果が得られたことから、事業を終了するもの。

【見直し内容】

特になし

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	伝統的工芸品の後継者確保支援事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R5
-----	------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	14	文化芸術の振興
	小項目	1	文化芸術の振興	具体的 な取組	1	文化芸術活動の推進

**1 事業のねらい・目的**  
 伝統的工芸品産地においては後継者不足が深刻な状況にあり、産地を支える後継者の確保が喫緊の課題となっている。伝統工芸に関心の高い学生等を対象とした就業体験ツアーを行うことにより後継者の発掘を行う。

**2 事業概要**

全国のものづくり系の学校に通う学生等を対象に、伝統的工芸品の産地でのインターンツアーを実施。製作体験、生活体験、生産者との交流を通して、産地を深く知ってもらい、将来的な就職、移住に繋げる。  
 R3年度、小石原焼産地で本事業を実施。インターン参加者のうち2名が東峰村へ移住し、窯元に就職。この成果を踏まえ、小石原焼産地のみで実施していた本事業を、R5年度から他の産地に横展開して実施。  
 R6年度は、小石原焼産地、久留米絣産地の2産地で実施。

【R7年度概要】

- ・実施産地：小石原焼産地、久留米絣産地
- ・対象者：全国のものづくり系、美術系の学校に通う学生等  
 (九州産業大学、多摩美術大学、京都伝統工芸大学校、京都芸術大学、東京藝術大学等)
- ・参加者：18名程度  
 (1回6名程度×3回)
- ・期間：1泊2日

【事業スキーム図】

**3 成果指標及び進捗状況**

成果指標		R4	R5	R6	R7	R8
就職につながった人数 (累計)	目標	2人	4人	10人	16人	22人
	実績	2人	6人	9人	調査中	

【成果指標の設定根拠】

インターンシップの参加者を実際に産地の事業者へ就職させる取組のため、就職につながった人数を成果指標として設定。

【目標値の設定根拠】

R3年度のインターン参加者のうち2名が就職した実績から、毎年各産地2人の就職を目指す。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

R6年度は、目標値の10人に対し、実績が9人と概ね順調に進捗している。

(要因)

ツアー行程の中で、仕事体験の他に、地元自治体や実際に移住された方から、移住に関しての支援策や経験談を聞く機会を設けたことで、就業後のイメージを持ってもらうことができたことが要因と考える。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

受入事業者に対する説明会や参加者を決めるための面談をオンラインで実施することで、事業を効率的に実施。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	7,265	7,703	7,703	時間	922	922	922
(うち一般財源)	3,691	7,703	7,703	人件費(千円)	3,816	3,940	3,940

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

伝統工芸品産地においては後継者不足が深刻な状況にあり、伝統工芸品の技術を学ぶ学生と産地の事業者をマッチングさせ、雇用を創出する本事業は、産地を支える後継者の確保のために継続して実施する必要がある。

【見直し内容】

インターンツアーの参加者を募集する際に、チラシや事業者HPでの周知に加え、SNS等を活用することで、更なる周知を図る。

(様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	観光人材育成・雇用促進事業 (宿泊業インターンシップ推進・雇用促進事業)	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R6
-----	---	-----------	-----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	1	次代を担う「人財」の育成
	小項目	4	産業人材の育成	具体的な取組	5	観光産業における人材の育成

## 1 事業のねらい・目的

人材不足が深刻化する本県の宿泊業への就職を促進するため、留学生を含む学生や転職希望者、高齢者等の地域の潜在労働力など、幅広い層を対象とした雇用促進施策を実施するとともに、県内学生を中心とした若者人材の県外や他業種への流出を防ぐため、本県の宿泊業の魅力発信を行う。

## 2 事業概要

## (1) 事業者向けインターンシップ導入セミナー、外国人材活用セミナー

対象	県内宿泊事業者
内容	インターンシップ受入と外国人材活用に関する理解促進のためのセミナーを開催
セミナー案	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宿泊業の人材不足についての現状、課題と解決策</li> <li>○ インターンシップを導入するメリットと実施プログラム <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期アプローチ、入社意欲の向上(正規雇用促進)</li> <li>・就職後のミスマッチ防止(離職率低下)</li> </ul> </li> <li>○ 外国人材の活用(現状、受入条件(法律・手続き等)、体験談、課題等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド対応など即戦力人材の確保</li> </ul> </li> </ul>
実施回数	4回(4地域×1回)

## (2) 事業者向け個別コンサルティング

対象	県内宿泊事業者
内容	インターンシップ導入や外国人材活用に向けた事業者への個別相談を実施
支援件数	30社程度

## (3) 事業者と学校・学生とのインターンシップマッチングイベント

対象	県内宿泊事業者、県内観光関連専門学校等の就職担当者及び学生
内容	インターンシップを受け入れる宿泊事業者と参加を希望する学校・学生とのマッチングを行うイベントを開催
実施回数	2回(2地域×1回)

## (4) 合同会社説明会・業界研究会

対象	県内宿泊事業者、就職・転職希望者 (首都圏や県内などの観光関連専門学校の学生、UIJターン等)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 合同会社説明会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用情報の詳細を就職・転職希望者に訴求(仕事内容、給与、残業・福利厚生など)</li> </ul> </li> <li>○ 業界研究会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業界を取り巻く現状・展望、仕事内容、求める人材像等に関する講義を通して、宿泊業界の魅力を発信</li> </ul> </li> </ul>
実施回数	3回(東京・福岡・オンライン×各1回)

## 【事業スキーム図】



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R5	R6	R7	R8
インターンシップマッチング数	目標	-	30社	30社	30社
	実績	-	26社	調査中	

#### 【成果指標の設定根拠】

宿泊事業者におけるインターンシップの実施件数の増加を目指すため、当該指標を成果指標として設定

#### 【目標値の設定根拠】

県内旅館ホテルのうち、従業員数が30名以上の施設の半数を3年間で支援するものとして設定。

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### (評価)

目標の8割を上回る実績となっており、R7年度以降は目標に到達する見込。

##### (要因)

事業開始初年度ということもあり、宿泊事業者に対し本事業の認知度を十分に高めることができなかった。

##### (上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

##### (有の場合、その内容)

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・事業の対象となる宿泊事業者へ広く周知するため、県内市町村や福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合へ情報提供し各団体のHP等での周知協力を依頼。
- ・あわせて、宿泊事業者が集まる研修会等の機会を捉えて事業チラシを配布し、効率的・効果的な周知を実施した。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	21,711	21,979	19,487	時間	950	950	950
(うち一般財源)	0	0	0	人件費(千円)	3,932	4,060	4,060

### 5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

#### 【上記の理由】

本県への国内外からの観光客数は昨年度過去最高を記録しており、今後も増加が見込まれる中、宿泊施設の人材不足の解消は引き続き取り組む必要があることから事業を継続する。

#### 【見直し内容】

本事業への宿泊事業者の更なる参加を促すため、宿泊事業者の繁忙期を調査した上で、事業実施スケジュールを組み立てる。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	観光人材育成・雇用促進事業 (地域の観光振興を担う中核人材育成事業)	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R6
-----	---------------------------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	1	次代を担う「人材」の育成
	小項目	4	産業人材の育成	具体的な取組	5	観光産業における人材の育成

1 事業のねらい・目的

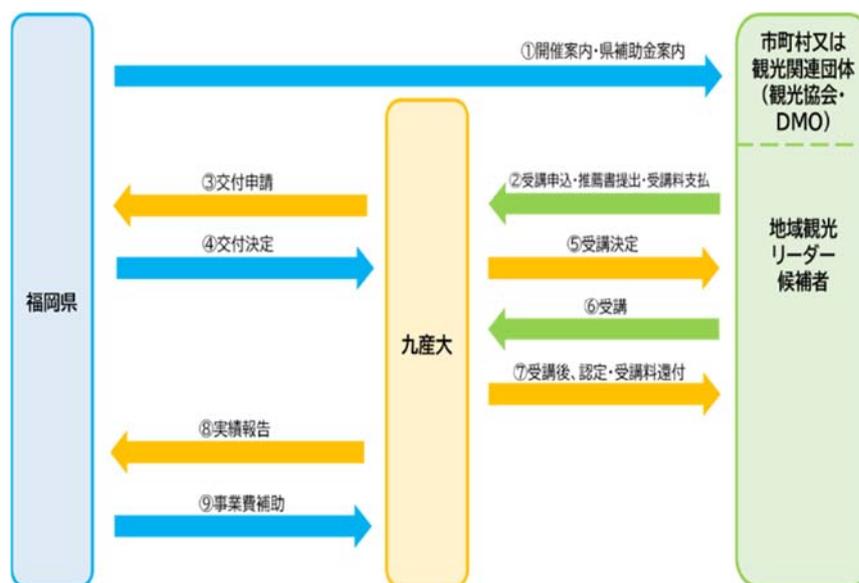
観光関連事業に従事する経営層や中堅社員、観光まちづくりの関係者等を対象に、地域特性を生かしながら観光マネジメントに取り組む人材に必要な知識やスキルを理論と実践から多角的に、かつ、専門的に学び得る教育を行い、地域の観光産業で活躍できる「中核人材」を養成・育成する。

2 事業概要

- 福岡県地域観光リーダー人材育成事業費補助金  
九州産業大学が実施する「観光地経営リーダー育成プログラム」の受講者の受講料を補助

実施主体	九州産業大学
補助対象経費	①受講料 ②人件費 ③振込手数料
補助率	①10/10 補助 ②定額 ③10/10 補助
補助上限	①100,000 円/人 ②310,583 円 (定額) ③770 円/人

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R4	R5	R6	R7	R8
観光産業を支える人材の育成人数(人)(総合計画)	目標		2,300	3,200	4,100	5,000
	実績	1,302	2,294	3,591	調査中	-

【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針に掲載されている目標値に向けて、観光関連事業に従事する経営層や中堅社員、観光まちづくりの関係者等の育成を行うことで、観光人材の育成人数の増加を目指す。

【目標値の設定根拠】

- ・観光産業を支える人材の育成人数・・・年間約1,000人を目指す。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

観光産業を支える人材の育成人数は、目標値に向け順調に推移している。

(要因)

新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、観光需要が急速に回復していることに伴い、観光産業における人材・人手不足などがより顕著になっていることを踏まえ、本事業を含む観光人材育成のニーズが高まっていることが主要因と考える。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・全講座オンデマンド配信を行うことにより、より多くの受講者が受講できる体制とした。
- ・テーマを大きく2つに分け、テーマごとに受講できるように構成したことで、全講座参加が難しい方でも、学びたいテーマを選択して受講できる体制とした。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	1,992	3,334	-	時間	231	231	-
(うち一般財源)	0	0	-	人件費(千円)	956	988	-

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え)  廃止 )

【上記の理由】

受講機会が概ね一巡し、県内各地域の観光関連事業に従事する中核人材の育成に寄与。一定の役割を終えたものとし、事業廃止とする。

【見直し内容】

## (様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	外国人観光客受入環境整備事業 (AIを活用した外国人旅行者の旅行動向分析)	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R6
-----	--	-----------	-----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子供を安心して産み育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	1	ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化	具体的な取組	3	誰もが快適に観光できる基盤整備

## 1 事業のねらい・目的

本県インバウンド観光の玄関口である福岡空港国際線・博多駅の観光案内所における利用者データの収集・分析を通じて、外国人旅行者のニーズを県の政策に反映させるとともに、地域にフィードバックすることで、県全体の観光振興につなげる。

## 2 事業概要

福岡空港国際線・博多駅の観光案内所窓口に多言語翻訳機を設置し、利用者データを収集・分析し、地域にフィードバックすることで、県全体の受入環境の充実を図る。

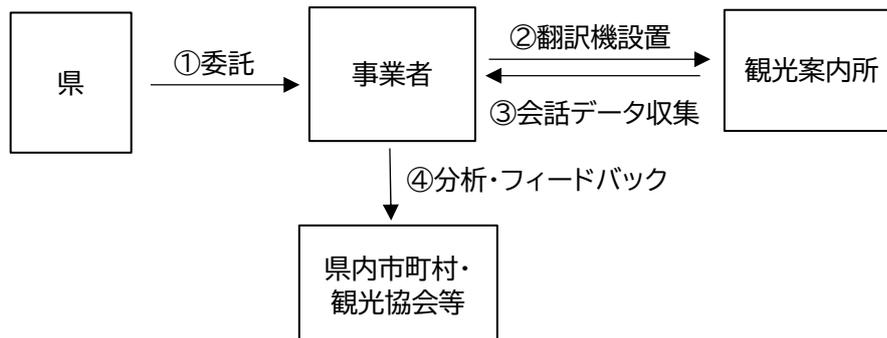
## (1) 多言語翻訳機設置、運用

- ・対象：外国人旅行者
- ・内容：福岡空港国際観光案内所窓口への多言語翻訳機設置

## (2) データ分析・地域へのフィードバック

- ・対象：県内市町村・観光連盟等
- ・時期：年2回(上半期・下半期)
- ・内容：会話のログデータから、使用言語や季節別等によるキーワード抽出・分析を行い、地域にフィードバック

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		基準 (R1)	R4	R5	R6	R7	R8
延べ宿泊者数(外国人)(万人泊)(総合計画)	目標	—	20	203	426	479	572
	実績	426	61	504	739	調査中	—
旅行消費単価(外国人)(円)(総合計画)	目標	—	—	66,000	66,000	72,000	85,400
	実績	66,000	—	87,512	95,485	調査中	—

## 【成果指標の設定根拠】

福岡空港国際観光案内所における多言語対応の強化により、福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針で設定している「延べ宿泊者数(外国人)」、「旅行消費単価(外国人)」の増加を目指すため、当該指標を設定

## 【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR1年度を上回る数値とした。(延べ宿泊者数19.700円増、旅行消費額約34%増)

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

県内延べ宿泊者数(外国人)、旅行消費単価(外国人)ともに順調に推移している。

(要因)

本事業の分析結果の地域へのフィードバックを通じて、特に多言語対応が難しかった外国人旅行者の利便性向上と満足度向上に繋がり、間接的に県内延べ宿泊者数の増加および旅行消費単価の増加にも貢献したと考えられる。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・多くのデータを集めるため、案内所内でのポスター掲示やデジタルサイネージでの動画放映を行い、翻訳機が利用できることを積極的に周知し、翻訳機の利用促進に努めた。
- ・定期的に案内所スタッフとの意見交換を実施し、翻訳機の運用上の課題を早期に発見し改善につなげた。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	11,208	12,334	-	時間	813	813	-
(うち一般財源)	0	0	-	人件費(千円)	3,365	3,474	-

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え)  廃止 )

【上記の理由】

利用者データを収集・分析した結果、外国人旅行者の主な問い合わせ内容は、食、地元のおすすめスポット、イベント情報等であり、観光庁やJNTOが公表する調査結果と大きな違いは見られなかった。外国人旅行者の傾向は、概ね把握できたことから、今後は、観光庁やJNTOの公表資料や県内観光案内所が作成する報告等を活用する。本事業は目的を達成したもものとして、R7年度をもって廃止するもの。

【見直し内容】

特になし

## (様式1号)

## R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	インバウンド観光再興事業 (DCを活用したインバウンドプロモーション)	部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R5
-----	--	-----------	-----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	2	世界から選ばれる福岡県の実現
	小項目	2	企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	具体的な取組	3	戦略的なインバウンド誘客による偏在解消と旅行消費額の拡大

## 1 事業のねらい・目的

アジア市場(直行便のある市場)を対象に、DCに向けて磨き上げた観光素材や県内の観光資源のプロモーションを実施することにより、アジアからのインバウンドの更なる誘客と県内周遊の促進を図る。

## 2 事業概要

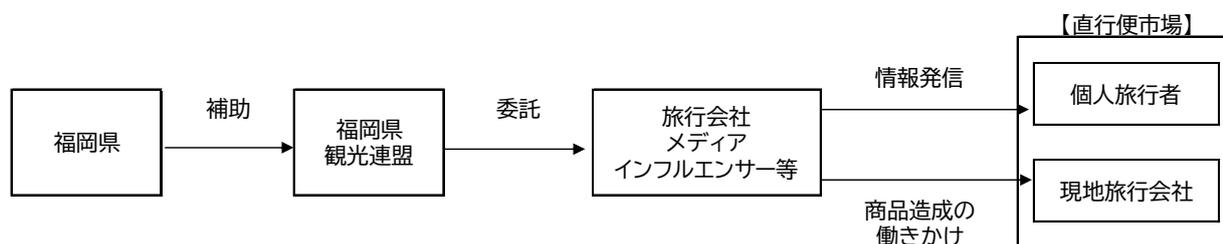
## 【対象国・地域】

韓国・中国・香港・台湾・タイ・シンガポール・ベトナム・フィリピン(直行便がある市場)

## 【事業概要】

- ① (BtoB/BtoC向け) 現地商談会の開催・旅行博への出展  
対象市場において、旅行会社との現地商談会の開催や現地旅行博への出展などリアルプロモーションを実施。
- ② (BtoC向け) インフルエンサーや現地メディアの招請・情報発信  
対象市場において、インフルエンサーや現地メディアを招請し、本県の観光の魅力を発信。

## 【事業スキーム図】



## 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		基準 (R元)	R4	R5	R6	R7	R8
延べ宿泊者数(外国人)(万人泊)(総合計画)	目標	-	20	203	426	479	572
	実績	426	61	504	739	調査中	

## 【成果指標の設定根拠】

県総合計画及び県第三次観光振興指針で設定している目標値達成に向け、本県観光の振興と地域の活性化を図り、県内宿泊者数及び増加を目指す。

## 【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を元に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。(約34%増)

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

（評価）

2024年における本県の外国人延べ宿泊者数は過去最高を記録。

（要因）

新型コロナウイルスの水際対策の緩和及び5類への移行に加え、県の各種施策により、回復・拡大するインバウンド需要の取り込みが図れたものと考える。

（上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

無

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・直行便が就航する各市場での本県の認知度に応じて、現地旅行会社と県内観光事業者との商談会開催や、旅行博への出展、インフルエンサーの招聘など、効果的なプロモーション手法を検討し実施。
- ・また、プロモーションごとに、九州各県や県内市町村、福岡国際空港（株）など多様な主体と連携して実施することにより、効果的・効率的な事業実施に努めた。

4 事業費（千円）	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	28,856	27,760	20,000	時間	528	528	650
（うち一般財源）	0	0	0	人件費（千円）	2,185	2,256	2,777

5 見直しの内容

継続 （ 拡充      改善（実施方法の大きな変更等を伴うもの）       一部改善      縮小 ）  
 終了 （ 完了      再構築（他の事業に組み替え）      廃止 ）

【上記の理由】

- ・直行便がある市場に加え、今後の伸長が見込まれる市場をプロモーションの対象に加える必要があるため。
- ・好調なインバウンド需要の本県への着実な取り込みを図るためには、対象市場の嗜好に合わせ、プロモーション方法を見直す必要があるため。

【見直し内容】

- ・プロモーション対象市場の見直し
- ・プロモーション方法、商談会・旅行博の出展回数の見直し（▲7,760千円）

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	体験・交流・滞在型観光資源開発事業	部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	H29
-----	-------------------	-----------	-----------------	------------	-----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	2	広域ルートの設定・新たな観光エリア の創出による旅行消費の拡大	具体的 な取組	2	体験、交流、滞在型観光の推進

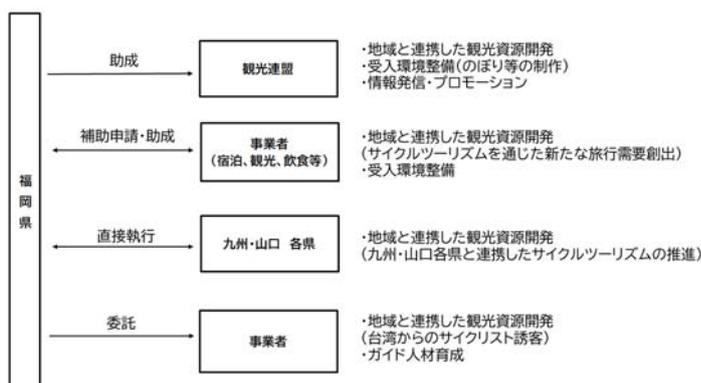
1 事業のねらい・目的

- ・ サイクル・トレイルツーリズムによる観光消費拡大のための旅行商品を造成し、国内外からの誘客促進を図る。
- ・ 地域との連携を強化するために、本県の観光の司令塔である福岡県観光連盟がコーディネートを行い、各地域の取組や課題に積極的な支援を行う。

2 事業概要

細事項	手 法	詳 細
地域と連携した 観光資源開発	委託 助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ サイクル・トレイルツーリズムの推進 県、観光連盟、市町村・観光協会、民間事業者等と連携し、サイクル・トレイルツーリズムによる誘客・周遊促進、観光消費拡大を図る。</li> <li>○ 台湾からのサイクリスト誘客促進 サイクリング人気が高く、今後さらに訪日需要が高まると予想される台湾をターゲットとしたサイクリングツアープランを開発し、台湾の旅行会社等による旅行商品造成を促進。</li> <li>○ サイクルツーリズムを通じた新たな旅行需要創出 民間事業者が行うサイクルツーリズムにかかる新規事業開発を支援。</li> <li>○ 九州・山口各県と連携したサイクルツーリズムの推進 「九州・山口サイクルツーリズム推進委員会」及び「サイクリングアイランド九州実行委員会」負担金</li> </ul>
受入環境整備	助成	「サイクルステーション」や「サイクリストに優しい宿」等を整備し、県を挙げたサイクルツーリズム推進の機運醸成と地域でサイクリストを迎えるおもてなし体制を整える。
ガイド人材育成	委託	日本サイクリング協会(JCGA)に業務委託し、サイクリングガイドを育成。
情報発信・プロモーション	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ WEB ページ「CYCLE&amp;TRAIL」の保守・管理・更新</li> <li>○ SNS を活用したデジタルプロモーション</li> <li>○ 九州オルレ及び英彦山巡礼路の一体的な情報発信</li> </ul>

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8
旅行消費単価(日本人) (総合計画)【単位:円】	目標	(参考)	-	40,300	42,300	44,600	49,400	50,800
	実績	44,600	37,591	45,217	54,442	56,744	調査中	(目標値)
旅行消費単価(通常入外国人) (総合計画)【単位:円】	目標	(参考)	-	-	66,000	66,000	72,000	85,400
	実績	65,700	調査未実施	調査未実施	84,168	95,485	調査中	(目標値)
リピーター率 (総合計画)【単位:%】	目標	-	-	61	64.1	64.4	67.9	70
	実績	-	63.8	68.1	68.1	65.6	調査中	(目標値)
JCGA 認定サイクリングガイド数 (累計)【単位:人】	目標	-	-	-	10	15	20	25
	実績	-	-	-	8	14	13	(目標値)

【成果指標の設定根拠】

- ・ 福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針の目標値に向けて、本県観光の振興と地域の活性化を図り、旅行消費単価及びリピーター率の向上を目指す。
- ・ しまなみ海道サイクリングロード（ナショナルサイクルルート）がある広島県、愛媛県の登録サイクリングガイド数と同程度のJCGA認定サイクリングガイドの登録数を旨す。（広島県1名、愛媛県24名）

【目標値の設定根拠】

- ・ 福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を元に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。（旅行消費単価：日本人6,200円増、外国人19,700円増、リピーター率：1.9%増）
- ・ JCGA認定サイクリングガイド数は、事業開始のR5年度は年間10名、R6年度以降は5人の認定を目標とした。

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

（評価）

- ・ 旅行消費単価、リピーター率は順調に進捗。
- ・ JCGA認定サイクリングガイド数は、進捗がやや遅れている。

（要因）

- ・ 旅行消費単価（日本人）及びリピーター率については、「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」（R6年4月～6月）や「ふくおか平日おトク旅」観光キャンペーン（R6年12月～R7年2月）の実施や、「食べる」「遊ぶ」「泊まる」を一体的に楽しめる本県の新たな“観光の核”となる地域づくりの取組等により、目標値を上回った。
- ・ 旅行消費単価（通常入国外国人）については、SNSや海外メディア等を利用した情報発信、海外旅行博・商談会でのプロモーション等により目標値を上回った。
- ・ JCGA認定サイクリングガイド数については、公認ガイドとなるための検定講習会の受講資格及び検定内容の難易度が高いことから、受講者が想定より少なく目標の達成には至らなかったもの。

（上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

無

（有の場合、その内容）

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

（ガイド人材育成事業）R6年度、検定講習会の開催に加えて、自治体・観光協会職員、観光ガイド等の県内でサイクルツーリズムに関わる方に対象とした体験講習会を実施。体験講習会は、自転車経験の有無といった参加要件を設けなかったため、より多くの方に正しいサイクリングの知識を学んでいただける機会となった。R7年度は、体験講習会の受講者を増やし、検定講習会を受講できるような人材を育成していくため、検定講習会を実施せず、体験講習会を複数回実施した。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	37,382	38,296	34,124	時間	1,407	1,407	1,407
(うち一般財源)	4,126	7,053	7,048	人件費(千円)	5,823	6,013	6,013

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )  
 終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

本県では、自転車活用推進法に基づき、「福岡県自転車の安全で適正な利用の促進及び活用の推進に関する条例」を踏まえ、「福岡県総合計画」及び「福岡県交通ビジョン 2022」の部門計画として、自転車活用推進計画を策定している。計画では、「自転車を活用した観光振興と地域の活性化」が目標として掲げられているため、引き続きサイクリング環境の充実や国内外への情報発信に取組み、自転車を活用した観光振興と地域の活性化を図る必要がある。

【見直し内容】

- ・ ガイド人材育成事業：JCGAの検定講習会の受講資格と検定は難易度が高く、県の受講資格のあるサイクリストはほぼ検定講習会を受講したと考えられる。そのため、事業内容と規模を見直し、R7年度に実施した検定講習会を受講できるような人材の発掘・育成については、サイクルツーリズム推進協議会事業内で実施することで経費を削減する。（▲3,507千円）
- ・ 九州オルレの情報発信：R7年度に情報発信媒体を刷新。来年度は継続使用のため作成なし。（▲660千円）

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	新たな観光地域づくり推進事業	部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R2
-----	----------------	-----------	-----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	2	広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大	具体的な取組	1	魅力ある観光資源の発掘、磨き上げ及び活用

1 事業のねらい・目的

県内6地域に設定した「広域観光エリア」において、「食べる、遊ぶ、泊まる」を一体的に楽しめる観光エリアの創出・定着を図り、さらなる誘客、周遊促進、観光消費額の増加に貢献する。

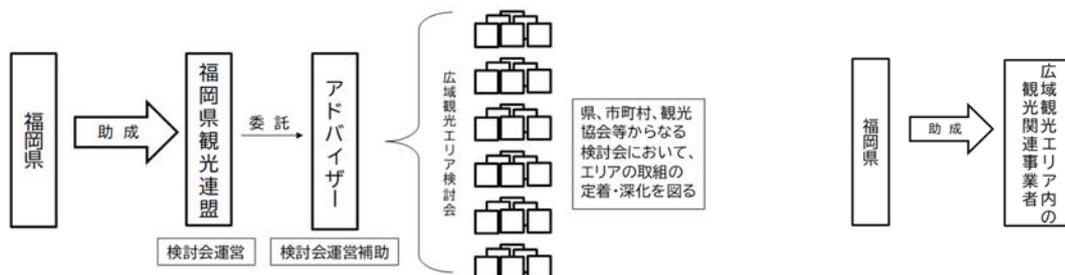
2 事業概要

手法	詳細
直接執行 (事務費)	○ テーマに基づく観光素材の活用、旅行商品化支援 県内6地域の「新たな観光地域づくり検討会」において、エリアの定着促進や認知度向上に向けた取組を実施する。
助成 (観光連盟)	
助成	○ 観光素材の開発に取り組む協議体、事業者等への支援【継続】 複数の市町村等で構成される協議体、観光関連事業者が実施するエリア内の観光消費促進に資する取組に対して補助を行う。

【事業スキーム図】

○ テーマに基づく観光素材の活用、旅行商品化支援

○ 観光素材の開発に取り組む協議会、事業者等への支援



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8
旅行消費単価(日本人) (総合計画)【単位:円】	目標	(参考)	-	40,300	42,300	44,600	49,400	50,800
	実績	44,600	37,591	45,217	54,442	56,744	調査中	(目標値)
旅行消費単価(通常入国外国人) (総合計画)【単位:円】	目標	(参考)	-	-	66,000	66,000	72,000	85,400
	実績	65,700	調査未実施	調査未実施	84,168	95,485	調査中	(目標値)
リピーター率 (総合計画)【単位:%】	目標	-	-	61	64.1	64.4	67.9	70
	実績	-	63.8	68.1	68.1	65.6	調査中	(目標値)

【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針に掲載されている目標値に向けて、本県観光の振興と地域の活性化を図り、旅行消費単価及びリピーター率の向上を目指す。

【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を元に、R8年度までにコロナ前のR1年度を上回る数値とした。(旅行消費単価:日本人6,200円増、外国人19,700円増、リピーター率:1.9%増)

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

旅行消費単価、リピーター率は順調に進捗。

(要因)

- ・ 旅行消費単価(日本人)及びリピーター率については、「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」(R6年4月～6月)や「ふくおか平日おトク旅」観光キャンペーン(R6年12月～R7年2月)の実施や、「食べる」「遊ぶ」「泊まる」を一体的に楽しめる本県の新たな“観光の核”となる地域づくりの取組等により、目標値を上回った。
- ・ 旅行消費単価(通常入国外国人)については、SNSや海外メディア等を利用した情報発信、海外旅行博・商談会でのプロモーション等により目標値を上回った。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

R7年度、各エリアの取組を深化させていくため、検討会体制の見直しを実施。

市町村や観光協会が主体となり、県・観光連盟と共同で検討会を運営する体制へと移行した。

→福岡県観光連盟への事業移管及び体験プログラム開発終了による節減 ▲22,500千円

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	69,331	37,718	37,796	時間	2,345	2,345	2,345
(うち一般財源)	0	0	0	人件費(千円)	9,704	10,021	10,021

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善 (実施方法の大きな変更等を伴うもの)  一部改善 縮小 )

終了 ( 完了 再構築 (他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

体制移行後も引き続きエリアの定着や更なる認知度向上に向けて、これまで開発してきた体験プログラムの活用や情報発信、旅行商品化等について継続的に取り組んでいく必要がある。

【見直し内容】

広域観光エリアの観光素材を組み込んだ「よかバス」ツアーの造成を促進するため、各エリアの検討会において、これまで開発してきた観光素材のカスタマイズやブラッシュアップ、観光客の受入体制整備等に取り組む。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	国内観光需要喚起事業		部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R5
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	4	マーケティングに基づく戦略的な国 内外からの誘客・県内周遊の促進	具体的 な取組	1	観光事業者や県内市町村等と連携した 誘客・広域周遊の促進

1 事業のねらい・目的

本事業は、修学旅行誘致により、本県への誘客および県内周遊促進を図ることを目的とする。本県を行程に組み込んだ修学旅行のバス代助成を実施することで、修学旅行誘致を推進し、ワンヘルス・SDGs 学習をテーマにしたモニターツアーを実施することで、旅行会社および学校関係者に対し本県の学習素材を PR し修学旅行誘致拡大を図る。

2 事業概要

1 修学旅行商品造成促進

本県を行程に組み入れた県内外の諸学校の修学旅行が実施された場合、その経費の一部を助成する。

[助成対象]

県内外の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校等が実施する修学旅行で使用するバス料金

[助成対象事業者]

旅行会社

[助成要件]

県内の宿泊施設（政令市を除く）に宿泊、かつ、県内の観光施設等を2か所以上訪問または、  
県内の宿泊施設（政令市を除く）に宿泊、かつ、県内のSDGs 学習に対応した修学旅行プログラムを組み込んだ修学旅行

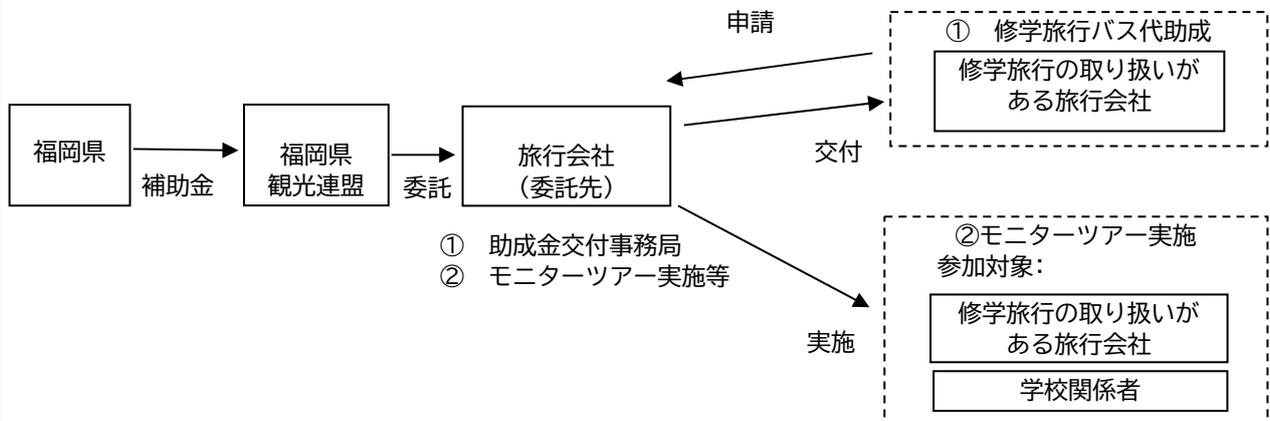
[助成額]

バス1台あたり 50,000 円

2 SDGs・ワンヘルス学習に対応した修学旅行用プログラムのモニターツアー実施

- ・ワンヘルスやSDGsをテーマにした修学旅行用モニターツアーを旅行会社・学校関係者を対象に実施することで、これらを行程に組み込んだ修学旅行商品の造成を促進
- ・東京事務所・大阪事務所と連携し、修学旅行用素材パンフレットを活用し、関東・関西圏の旅行会社や学校を中心にプロモーションを実施
- ・修学旅行ガイドの更新

【事業スキーム図】



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R1	R4	R5	R6	R7	R8
延べ宿泊者数（日本人）（万人泊） （総合計画）	目標		1,205	1,410	1,616	1,741	1,772
	実績	1,616	1,339	1,609	1,656	調査中	-

#### 【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画に掲載されている目標値へ向けて、本県観光の振興と地域の活性化を図り、本県への宿泊客数の増加を目指す。

#### 【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を元に、R8年度までにコロナ前のR1年度を上回る数値とした。  
（約10%増）

#### 【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

##### （評価）

延べ宿泊者数（日本人）は、順調に進捗している。

##### （要因）

福岡・大分デスティネーションキャンペーンを中心とする観光キャンペーンや、宿泊代や旅行代を割引く観光キャンペーン、観光客誘客促進に向けたプロモーションを実施し、旅行需要の喚起を図るとともに、修学旅行向けの観光素材のPRを学校関係者・旅行会社向けに実施したことも、コロナ前である当初値を上回った要因のひとつであると考えられる。本事業の実施により、修学旅行をターゲットに絞った現状や課題について詳細に分析することで、プロモーション手法、修学旅行向けプログラムの磨き上げ等の施策実施の企画立案及び効果検証に活用したことが寄与したものとする。

##### （上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

概ね順調に進捗しているため、見直しは行わない。

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

・九州7県合同で開催している修学旅行説明会に継続して参加し、本県の修学旅行向け観光素材PRおよび修学旅行のバス代助成について、周知を図り修学旅行誘致拡大を図った。

4 事業費（千円）	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	44,189	45,778	45,786	時間	270	270	270
（うち一般財源）	0	0	0	人件費（千円）	1,118	1,154	1,154

### 5 見直しの内容

継続 （ 拡充 改善（実施方法の大きな変更等を伴うもの）  一部改善 縮小 ）

終了 （ 完了 再構築（他の事業に組み替え） 廃止 ）

#### 【上記の理由】

・修学旅行バス代助成の申請件数は、年々増加しており、その存在が広く認知され、誘客促進に寄与していると考えられる。この効果を維持・向上させるため、今後も継続的な取組が必要である。  
・修学旅行向けのコンテンツの拡大および、既存のコンテンツについても質を向上させる必要がある。

#### 【見直し内容】

・修学旅行での訪問先として候補になりうる県内企業に対し修学旅行ガイドへの掲載希望有無について広く照会し、新たな訪問先として検討する。  
・これまで造成したワンヘルスをテーマにした修学旅行プログラムについてモニターツアー参加者による意見をもとに、磨き上げを行う。

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	インバウンド誘客先多角化促進事業	部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R2
-----	------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子供を安心して産み育 てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	4	マーケティングに基づく戦略的な国 内外からの誘客・県内周遊の促進	具体的 な取組	3	ターゲットに合わせた情報発信

1 事業のねらい・目的

経済波及効果の高い欧米豪市場・中国市場など幅広い国・地域からの誘客を促進することで、社会情勢や自然災害等各種要因による変動リスクを最小限に抑え、県内の観光関連事業者が安定した売り上げ・収益を得られるような環境を作る。

2 事業概要

(1) 中国に向けたプロモーション

訪日旅行前の主な旅行情報源とされる「We Chat (微信)」等の中国SNSに本県の公式アカウントを開設し、本県の観光情報を配信するとともに、効果的なターゲティング広告等により公式アカウントへの誘導を図る。さらに、公式アカウントへアクセスしたユーザーの分析を行い、今後のインバウンド施策に反映させる。

(2) 欧米豪に向けたプロモーション

国内最大のインバウンド商談会 (Visit Japan Travel Mice マート) へ出展し、現地の旅行会社に直接働きかけることで、旅行商品の造成を促進する。

(3) 戦略的なWEB プロモーション

①観光情報サイト「Visit Fukuoka」(多言語サイト)のコンテンツ拡充

県の海外向け観光情報サイト「Visit Fukuoka」のコンテンツを拡充する。掲載コンテンツの選定、記事作成、写真撮影、デザインなど外国人目線でのサイト運営を行う。

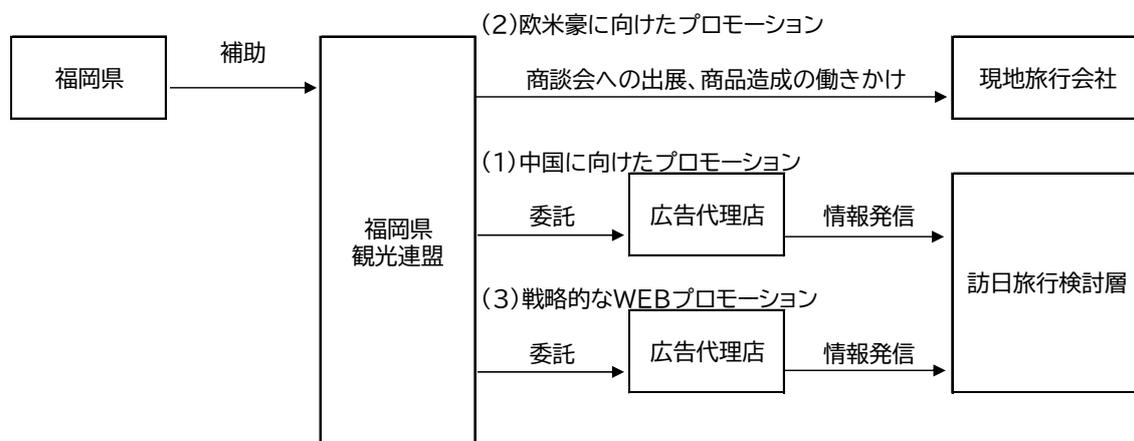
②精度の高いターゲティング広告の配信および分析

欧米豪市場をはじめ各市場の訪日リピーター層等を対象に、精度の高いターゲティング広告を配信し、上記サイトへの誘客を図る。

③福岡県WEB観光案内所の運営

タビマエ・タビナカにおけるきめ細やかな問い合わせ機能を持つ「WEB観光案内所」を運営し、本県への誘客促進および本県を訪れた方の満足度の向上を図る。

【事業スキーム図】



### 3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
延べ宿泊者数（外国人） （万人泊）（総合計画）	目標	－	－	20	203	426	479	572
	実績	－	－	61	504	739	調査中	－
県の観光情報 SNS 記事閲覧数（万回）（海外向け） （総合計画）	目標	－	－	500	560	630	700	800
	実績	400	518	1,598	3,217	4,041	調査中	－
県の観光情報 SNS フォロワー数（万人）（海外向け） （総合計画）	目標	－	－	25	28	31	35	40
	実績	20	33	36	42	48	調査中	－

SNS：Facebook（英語、中国・繁体字）、Instagram（英語）、Wechat・Weibo・RED（中国語・簡体字）

#### 【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針に掲載されている目標値達成に向けて、本県観光の振興と地域の活性化を図り、本県の外国人延べ宿泊者数及び県の観光情報 SNS 記事閲覧数・フォロワー数の増加を目指す。

#### 【目標値の設定根拠】

（延べ宿泊者数（外国人））

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8 年度までにコロナ前の R 元年度を上回る数値とした。（約 34%増）

（県の観光情報 SNS 記事閲覧数）（県の観光情報 SNS フォロワー数）

R8 年度に、R2 年度当初値の約 2 倍となることを目標に設定した。

#### 【R6 年度の実績値に対する評価とその要因】

（評価）

- ・2024 年における本県の外国人延べ宿泊者数は過去最高を記録。
- ・SNS 記事閲覧数、SNS フォロワー数ともに目標値を大幅に上回った。

（要因）

- ・新型コロナウイルスの水際対策の緩和及び 5 類への移行に加え、県の各種施策により、回復・拡大するインバウンド需要を取り込み、外国人延べ宿泊者数が過去最高を記録したと考える。
- ・ターゲット市場の嗜好やトレンドを踏まえた観光情報を発信するとともに、SNS への誘導広告やフォロワー獲得キャンペーンを実施したことにより、SNS 記事閲覧数及び SNS フォロワー数の目標を上回ったと考える。

（上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

有

成果指標		R7	R8
県の観光情報 SNS 記事閲覧数（万回）（海外向け）（総合計画）	目標	3,200	3,200

県総合計画の目標値見直しに合わせ、R5 年度の SNS 記事閲覧数 3,200 万回を維持することを目標とする。

#### 【効率的な事業の実施に向けた工夫】

中国 SNS「Wechat」「Weibo」に加え、中国での利用者が増加している「RED」において、県公式アカウントを新たに開設。より多くの訪日旅行検討層等に対し、本県の観光情報を発信。

4 事業費（千円）	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	87,000	49,928	12,582	時間	863	863	863
（うち一般財源）	179	221	222	人件費（千円）	3,571	3,688	3,688

### 5 見直しの内容

**継続**（ 拡充 改善（実施方法の大きな変更等を伴うもの） 一部改善 **縮小** ）

終了（ 完了 再構築（他の事業に組み替え） 廃止 ）

#### 【上記の理由】

本県観光情報 SNS において、フォロワーの獲得が一定程度進んだため。

#### 【見直し内容】

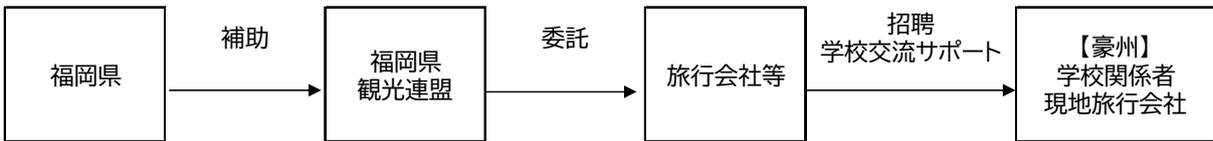
- ・中国 SNS を活用したプロモーションの終了（▲12,599 千円）
- ・観光情報サイトの新規記事作成、ターゲティング広告、WEB 観光案内所の配信回数の縮小（▲24,748 千円）

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	インバウンド消費拡大事業 (本県の認知度向上と旅行傾向・嗜好に合わせた誘客促進)	部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R6
-----	---	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	2	世界から選ばれる福岡県の実現
	小項目	2	企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	具体的な取組	3	戦略的なインバウンド誘客による偏在解消と旅行消費額の拡大

1 事業のねらい・目的	長期滞在し旅行支出の高い欧米豪に対して、本県の認知度向上と各国の旅行傾向・嗜好に合わせた誘客を促進する。
2 事業概要	<p>&lt;豪州&gt; 学校関係者及び豪州旅行会社の招請 訪日教育旅行のポテンシャルが高い豪州からの誘客、滞在期間の長期化を図るため、豪州の学校関係者と訪日教育旅行を手掛ける現地旅行会社を招聘し、県内の産業施設や文化施設、県内学校等の視察を行うことにより、福岡を組み込んだ訪日教育旅行の誘致を推進する。</p> <p>【事業スキーム図】</p> 

3 成果指標及び進捗状況																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th></th> <th>基準 (R1)</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">延べ宿泊者数 (外国人) (万人泊) (総合計画)</td> <td>目標</td> <td>-</td> <td>20</td> <td>203</td> <td>426</td> <td>479</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>426</td> <td>61</td> <td>504</td> <td>739</td> <td>調査中</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旅行消費単価 (外国人) (円) (総合計画)</td> <td>目標</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>66,000</td> <td>66,000</td> <td>72,000</td> <td>85,400</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>66,000</td> <td>-</td> <td>87,512</td> <td>95,485</td> <td>調査中</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果指標の設定根拠】 県総合計画及び県第三次観光振興指針で設定している目標値達成に向け、本県観光の振興と地域の活性化を図り、県内宿泊者数及び旅行消費単価の増加を目指す。</p> <p>【目標値の設定根拠】 福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。 (延べ宿泊者数：約34%増、旅行消費単価：19,700円増)</p>	成果指標		基準 (R1)	R4	R5	R6	R7	R8	延べ宿泊者数 (外国人) (万人泊) (総合計画)	目標	-	20	203	426	479	572	実績	426	61	504	739	調査中	-	旅行消費単価 (外国人) (円) (総合計画)	目標	-	-	66,000	66,000	72,000	85,400	実績	66,000	-	87,512	95,485	調査中	-
成果指標		基準 (R1)	R4	R5	R6	R7	R8																																
延べ宿泊者数 (外国人) (万人泊) (総合計画)	目標	-	20	203	426	479	572																																
	実績	426	61	504	739	調査中	-																																
旅行消費単価 (外国人) (円) (総合計画)	目標	-	-	66,000	66,000	72,000	85,400																																
	実績	66,000	-	87,512	95,485	調査中	-																																

<p>【R6年度の実績値に対する評価とその要因】</p> <p>(評価) 2024年における本県の外国人延べ宿泊者数、外国人旅行消費単価は過去最高を記録。</p> <p>(要因) 新型コロナウイルスの水際対策の緩和及び5類への移行に加え、県の各種施策により、回復・拡大するインバウンド需要の取り込みが図れたものと考えられる。</p> <p>(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無) 無</p> <p>【効率的な事業の実施に向けた工夫】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>豪州の訪日教育旅行市場に知見を有する現地旅行会社に業務委託することにより、訪日教育旅行を検討している豪州学校の選定や学校関係者が求めるサポートを実施し、教育旅行の誘致を図っている。</li> <li>また、県内学校の視察先選定においては、県関係部局とも連携しながら、学校選定等を進めている。</li> </ul>
---

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	8,439	8,439	0	時間	193	193	0
(うち一般財源)	0	0	0	人件費(千円)	7,987	8,247	0

5 見直しの内容	
継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 ) <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ( <input checked="" type="checkbox"/> 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )	
<b>【上記の理由】</b> 訪日教育旅行の誘致は、団体旅行の誘致につながるだけでなく、将来的なリピーターの確保にもつながる取組。 R6年度に本事業で招聘した豪州の学校において、来年度、本県への訪日教育旅行の実施が予定されるなど、一定の成果が得られたため、本事業を終了するもの。	
<b>【見直し内容】</b> 特になし	

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	インバウンド消費拡大事業 (県内各地への周遊・滞在促進)	部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R6
-----	---------------------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	2	世界から選ばれる福岡県の実現
	小項目	2	企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	具体的な取組	3	戦略的なインバウンド誘客による偏在解消と旅行消費額の拡大

1 事業のねらい・目的

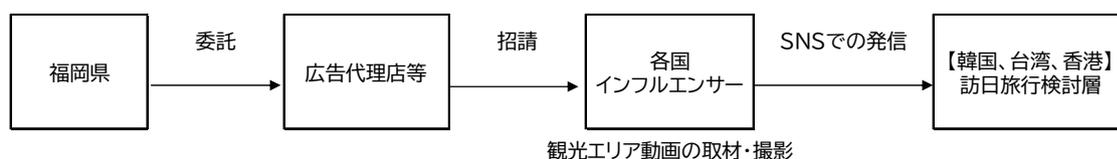
本県を訪れる外国人観光客は両政令市に集中し、県内全域に観光需要を取り込めていないため、直行便があり、リピーター率も高いアジアに対して、都市部から県内各地への周遊・滞在を促進する。

2 事業概要

<インフルエンサーを活用した6エリアの紹介動画をシリーズ配信>

リピーター率が高い韓国・台湾・香港で人気のインフルエンサーを起用し、県内6つの広域観光エリアのグルメ、宿泊、体験等について、各国の嗜好に合わせた動画を制作。インフルエンサー自身のアカウント及び県観光情報サイト上で配信することにより、県内各地への周遊及び滞在を促進する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		基準 (R1)	R4	R5	R6	R7	R8
延べ宿泊者数(外国人) (万人泊)(総合計画)	目標	—	20	203	426	479	572
	実績	426	61	504	739	調査中	
旅行消費単価(外国人) (円)(総合計画)	目標	—	—	66,000	66,000	72,000	85,400
	実績	66,000	—	87,512	95,485	調査中	

【成果指標の設定根拠】

県総合計画及び県第三次観光振興指針で設定している目標値達成に向け、本県観光の振興と地域の活性化を図り、県内宿泊者数及び旅行消費単価の増加を目指す。

【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。(延べ宿泊者数約34%増、旅行消費単価19,700円増)

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

2024年における本県の外国人延べ宿泊者数、外国人旅行消費単価は過去最高を記録。

(要因)

新型コロナウイルスの水際対策の緩和及び5類への移行に加え、県の各種施策により、回復・拡大するインバウンド需要の取り込みが図れたものと考え。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

YouTube 長尺動画の配信に加え、今年度からは、Instagram などの他 SNS やショート動画の配信を組み合わせることにより、より多くの訪日旅行検討層等に対し、県内6つの広域観光エリアの情報発信を実施。また、県が取り組む県内周遊バスツアー「よかバス」を動画内で紹介することで、「よかバス」の利用促進も図る。

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	30,122	25,688	0	時間	1,007	1,007	0
(うち一般財源)	0	0	0	人件費(千円)	4,167	4,303	0

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善 縮小 )

終了 (  完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

R6 年度、R7 年度において、県内6つの広域観光エリアの主要な観光コンテンツの配信を完了したため。

【見直し内容】

特になし

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書(既存事業分)

事業名	サイクリスト誘客促進事業	部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R6
-----	--------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	2	広域ルートの設定・新たな観光エリア の創出による旅行消費の拡大	具体的 な取組	2	体験、交流、滞在型観光の推進

1 事業のねらい・目的

国際大会「ツール・ド・九州」を機に、福岡県の認知度を向上させ、国内外からのサイクリスト誘客を強化する。

2 事業概要

細事項	手 法	詳 細
ツール・ド・九州を契機 としたサイクリスト誘客	委託 助成	○ 豪州・韓国からのサイクリスト誘客 これまで取り組んできた台湾からの誘客に加え、サイクルツーリズムの 人気が高まっている豪州・韓国からのサイクリスト誘客に取組む。  ○ 地域のサイクリングイベントの国際化支援 民間事業者が開催する大規模サイクリングイベントの国際化を支援し、 海外からのサイクリスト誘客を促進する。
FUKUOKA サイクリングツ アーコンシェルジュ運営	助成	サイクリングツアーを企画する旅行会社や団体・個人向けに、サイクリング ツアープランの策定支援からレンタサイクルやサイクリングガイド等の手配 まで、ワンストップの支援を実施し、県内におけるサイクリングツアー造成 を促進する。
サイクリング専門展示会 出展	直接執行 (事務費) 助成	日本最大のスポーツバイクイベント「サイクルモード」において、県内サイク ルルートやサイクリスト受入環境の紹介・PRを実施する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8
旅行消費単価(日本人) (総合計画)【単位:円】	目標 (参考)	-	-	40,300	42,300	44,600	49,400	50,800
	実績	44,600	37,591	45,217	54,442	56,744	調査中	(目標値)
旅行消費単価(通常入外国人) (総合計画)【単位:円】	目標 (参考)	-	-	-	66,000	66,000	72,000	85,400
	実績	65,700	調査未実施	調査未実施	84,168	95,485	調査中	(目標値)
リピーター率 (総合計画)【単位:%】	目標	-	-	61	64.1	64.4	67.9	70
	実績	-	63.8	68.1	68.1	65.6	調査中	(目標値)

【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針に掲載されている目標値に向けて、本県観光の振興と地域の活性化を図り、旅行消費単価及びリピーター率の向上を目指す。

【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。(旅行消費単価：日本人6,200円増、外国人19,700円増、リピーター率：1.9%増)

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

(評価)

旅行消費単価、リピーター率は順調に進捗。

(要因)

- ・ 旅行消費単価(日本人)及びリピーター率については、「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」(R6年4月～6月)や「ふくおか平日おトク旅」観光キャンペーン(R6年12月～R7年2月)の実施や、「食べる」「遊ぶ」「泊まる」を一体的に楽しめる本県の新たな“観光の核”となる地域づくりの取組等により、目標値を上回った。
- ・ 旅行消費単価(通常入国外国人)については、SNSや海外メディア等を利用した情報発信、海外旅行博・商談会でのプロモーション等により目標値を上回った。

(上記を踏まえた、目標値の見直しの有無)

無

(有の場合、その内容)

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・ (サイクリング専門展示会の出展) R7年度に出展内容を見直し、経費節減を行った。(▲1,412千円)

4 事業費(千円)	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	34,254	36,178	32,345	時間	2,814	2,814	2,814
(うち一般財源)	0	0	0	人件費(千円)	11,645	12,025	12,025

5 見直しの内容

継続 ( 拡充 改善(実施方法の大きな変更等を伴うもの) 一部改善  縮小 )

終了 ( 完了 再構築(他の事業に組み替え) 廃止 )

【上記の理由】

R8年度も「ツール・ド・九州2026」が開催され、福岡県でもレースが実施される。福岡県を目的地としたサイクルツーリズムの機運が高まっている状況を活かし、引き続き国内外からのサイクリスト誘客に取り組む必要がある。

【見直し内容】

- ・ 地域のサイクリングイベントの国際化支援：過去2年間で、既存イベントに対しては一定の効果が得られたが、今後補助要件を満たす新規のサイクリングイベントの開催見込みがない。また、FUKUOKA サイクリングツアーコンシェルジュ事業において、海外のサイクリストのイベント参加支援が可能であるため補助事業は今年度で終了とする。(▲3,000千円)
- ・ サイクリング専門展示会の出展：過去2年間の出展実績を踏まえ、より効果的なプロモーションを実施するため、出展方法・出展場所の見直しを実施。(▲833千円)

(様式1号)

R7年度 事務事業評価書 (既存事業分)

事業名	県内送客促進事業		部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R6
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	2	広域ルートの設定・新たな観光エリア の創出による旅行消費の拡大	具体的 な取組	3	国内外からの旅行者の安全・安心な受入 環境整備

1 事業のねらい・目的

依然として両政令市に集中している観光客を県内各地に取り込みつつ、新たな本県の周遊手段の創設により観光需要を創出することを目的として、6エリア及び「西の都」を行程に含むバス旅行商品の造成支援を行うとともに、県内を周遊するバス旅行商品を一括して閲覧・検索・予約できる専用サイトを運営・広報することで県内周遊の推進を図る。

2 事業概要

R2年度から県が開発に取り組んできた県内6エリアや日本遺産「西の都」の観光素材を活用した着地型旅行の商品化を促進し、政令市に集中する県内外の観光客の県内周遊と滞在時間・観光消費額アップを図る。

1 バス旅行商品造成・催行支援

【補助先】

県内バスツアーを造成・販売する旅行会社

【補助対象】 県内を周遊するバス旅行商品の催行に要する経費

【補助要件】

- ① 行程の中に6エリアの観光素材を2以上組み込んだ旅行商品を催行
- ② 行程の中に県が新たに追加する観光エリアの観光素材を2以上組み込んだ旅行商品を催行
- ③ 行程の中に西の都の観光素材を3以上組み込み、複数市町を行程に含む旅行商品を催行

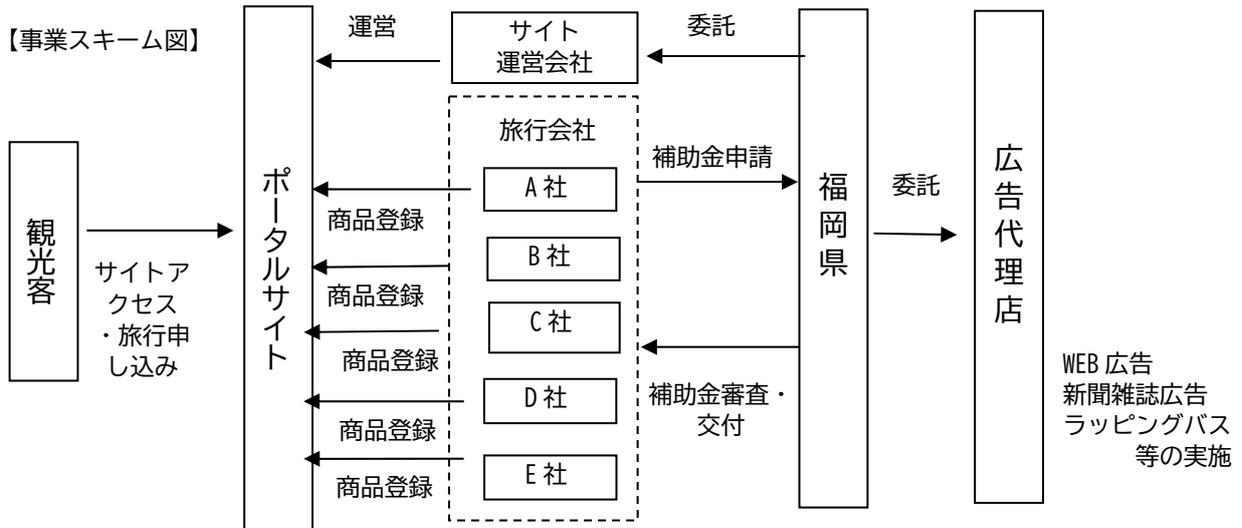
【補助額】 日帰り：5万円／催行保証あり 10万円 1泊2日：10万円

2 「よかバス」の運営・広報周知

「よかバス」を広く認知・定着させ、商品販売を促進するため、各種広報を実施。

- ・ポータルサイトの運営
- ・よかバス広報周知 (テレビCMの実施、WEB広告掲出、新聞・雑誌・交通・航空広告掲出・ラッピングバス)
- ・旅行会社との商談開催費
- ・各種イベントへの「よかバス」PRブースの出展・広報

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R1	R4	R5	R6	R7	R8
旅行消費単価（日本人） （総合計画）	目標		40,300円	42,300円	44,600円	49,400円	50,800円
	実績	44,615円	45,217円	54,442円	56,744円	調査中	-

【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次観光振興指針で設定している目標値達成に向け、本県観光の振興と地域の活性化を図り、旅行消費単価の増加を目指す。

【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。  
（6,200円増）

【R6年度の実績値に対する評価とその要因】

（評価）

旅行消費単価（日本人）については目標値の約1.3倍となり順調に進捗。

（要因）

福岡・大分デスティネーションキャンペーンを中心とする観光キャンペーンや、宿泊代や旅行代を割引く観光キャンペーン、観光客誘客促進に向けたプロモーションを実施し、旅行需要の喚起を図るとともに、観光客のニーズに沿った体験プログラムの磨き上げ等を行い、本県の新たな“観光の核”となる地域づくりに取り組んだことが、順調に推移している要因の一つである。一方で、公共交通機関が発達していない観光地への2次交通が課題となっていたことから、本事業により、両政令市に集中する観光客を各地域に誘導することで、滞在時間の延長や新規顧客の獲得に繋がり、観光消費額の増加に寄与したものと考える。

（上記を踏まえた、目標値の見直しの有無）

無

（有の場合、その内容）

【効率的な事業の実施に向けた工夫】

- ・バスツアーの販売状況や参加者の声を定期的に分析し、各旅行会社等と共有することで、ニーズが高い商品の造成を促し、県内周遊を促進した。
- ・また、上記分析により広告のターゲットを明確化し、広告運用を効率化することで、限られた予算内で最大の効果を引き出すように工夫を行った。
- ・さらに、補助金の申請手続きについて、旅行会社等への申請方法の定期的な周知や、執行管理表の整備など事務の効率化を行うことで、補助金活用による旅行商品造成の活性化を図った。

4 事業費 （千円）	R6 決算	R7 当初	R8 当初	人件費	R6	R7	R8
歳出	73,106	98,976	174,726	時間	2,250	2,250	3,150
（うち一般財源）	0	0	0	人件費 （千円）	9,311	9,615	13,460

5 見直しの内容

継続 （  拡充 改善（実施方法の大きな変更等を伴うもの） 一部改善 縮小 ）

終了 （ 完了 再構築（他の事業に組み替え） 廃止 ）

【上記の理由】

催行されたバスツアー数及び参加人数は順調に推移しているが、利用者層は、「福岡県在住」の「バスツアー経験者層」にとどまっており、「県外在住」の「バスツアー未経験者層（主に若年層）」への認知が不十分。

【見直し内容】

「福岡県在住」「バスツアー経験者層」に加え、県外の主要都市圏へのプロモーションを強化することにより、地域間交流（Local to Local）を促進し、県外在住者へ「よかバス」の更なる認知拡大・利用促進を図る。